

定量評価・国際地域間比較に基づいた 中部圏の地域力向上に関する調査研究

－ 報告書 －

2023年6月

はじめに

当財団は、大きく変容しつつある社会・経済状況を踏まえ、中部圏の地域力（活気にあふれ、人を引きつける力）を高めていく新たな具体的なアクションを提起するべく、2021年度、公益財団法人九州経済調査協会に委託して、中部5県（長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県）の現状の実力や魅力の定量評価・国際地域間比較と伸ばすべき領域や指標の選定について調査・検討を行いました。

この調査・検討を踏まえ、2022年度、学識者を中心とした委員による研究会『定量評価に基づく地域力向上研究会』を新たに組成し、評価指標データの収集と定量的な評価・分析を行い、研究会外の有識者にもヒアリングを実施しながら、今後中部圏として伸ばすべき領域や指標について明確化するとともに、中部圏の地域力のさらなる向上に向けた方策等について研究会内で議論を重ねてきました。本報告書はその研究成果をとりまとめたものです。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に伴う新たな社会・生活の変化、GX（グリーントランスフォーメーション）やDX（デジタルトランスフォーメーション）への対応、新たな産業等を通じた付加価値創出、多様な人材の活躍・連携と地域の魅力づくり等、様々な視点から定量的に考察したことにより、そこから新たな施策や提言、地域づくりに繋げていただけるものと考えています。

本調査研究を実施するにあたり、『定量評価に基づく地域力向上研究会』の委員の皆さま、公益財団法人九州経済調査協会の皆さまに、多大なるご協力・ご支援を賜りましたことに心より感謝を申し上げます。

当調査研究の実施体制

- 本調査研究は、有識者による研究会『定量評価に基づく地域力向上研究会』を組成し、検討を行いました。

| | | |
|----|-------|---|
| 座長 | 久保 隆行 | 立命館アジア太平洋大学 アジア太平洋学部 副学部長・教授 |
| 委員 | 阿部 和俊 | 愛知教育大学 名誉教授 |
| | 加藤 義人 | 岐阜大学 工学部 客員教授 公益財団法人 名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター 特任アドバイザー |
| | 山崎 朗 | 中央大学 経済学部 教授 |
| | 山本 匡毅 | 高崎経済大学 地域政策学部 地域経済学科 教授 |

(敬称略、五十音順)

- また、本調査研究の定量評価のためのデータ選定、抽出および分析に関し、公益財団法人九州経済調査協会のご支援・ご協力をいただきました。

目次

- I. 本調査研究の目的と定量評価の方法 p.5
 - 1 本調査研究の目的と定量評価の流れ
 - 2 比較対象とする圏域の設定
 - 3 評価ロジック
- II. 評価指標の分析 p.26
- III. 総合評価 p.99
- IV. 今後の中部圏を考える重要な視点 p.106

I. 本調査研究の目的と定量評価の方法

1 本調査研究の目的と定量評価の流れ

I. 本調査研究の目的と定量評価の方法

1 本調査研究の目的と定量評価への流れ

■ 本調査研究の目的・位置づけ

- 本調査研究では、中部5県（長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。以下、「中部圏」とする）の現状の実力や魅力を定量評価し、伸ばすべき領域・指標を明確化したうえでテーマを定め、地域力（＝活気に溢れ、人を惹き付ける力）を高めていく具体的なアクションを起こしていくための検討材料となる指標を選定し、分析を実施
- 具体的には、中部圏が今後新しい時代に持続的な成長・発展を遂げるために必要な要素とそれを踏まえた評価項目を設定し、そこから将来像に向けて引き上げていくべき指標を選定し、指標の分析と総合評価を実施する

■ 定量評価の流れ

- i) 比較対象とする海外の圏域の設定（4～5圏域程度）
- ii) 評価項目の整理、それに見合う評価指標の選定
- iii) 評価指標のデータ等収集、それに基づく評価の定量的な実施
 - 評価指標によっては、首都圏（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）および関西圏（大阪府・京都府・兵庫県・滋賀県・奈良県・和歌山県）との比較も参考に提示し、国内におけるポジションを確認できるようにした
 - 一部指標においては、中部圏内各県・各地方でのデータも提示し、評価に資する圏域内の地勢的な差などを把握できるようにした
- iv) 定量評価結果から伸ばすべき領域や指標等を明確化

1. 本調査研究の目的と定量評価の方法

2 比較対象とする圏域の設定

比較対象とする圏域の設定手順

■ OECDが設定する圏域を参照

- OECDでは、国の行政区等をもとに広域圏（TL2）を設定
 - 基本的には、州や郡、州や郡が無ければ行政区のグループで設定
 - 中部圏については、岐阜・静岡・愛知・三重がToukai（東海）、長野がNorthern-Kanto, Koshin（北関東甲信）に属する
- 広域圏の単位が大きい国（オーストラリア、カナダ、アメリカなど）では、広域圏の下に大都市圏レベル（TL3）を設定
- 中部圏については、広域圏（TL2）では岐阜・静岡・愛知・三重がToukai（東海）、長野がNorthern-Kanto, Koshin（北関東甲信）に属しており、統計値の収集に不適。日本では大都市圏レベル（TL3）が都道府県に対応しているため、5県を合算して独自に圏域を設定

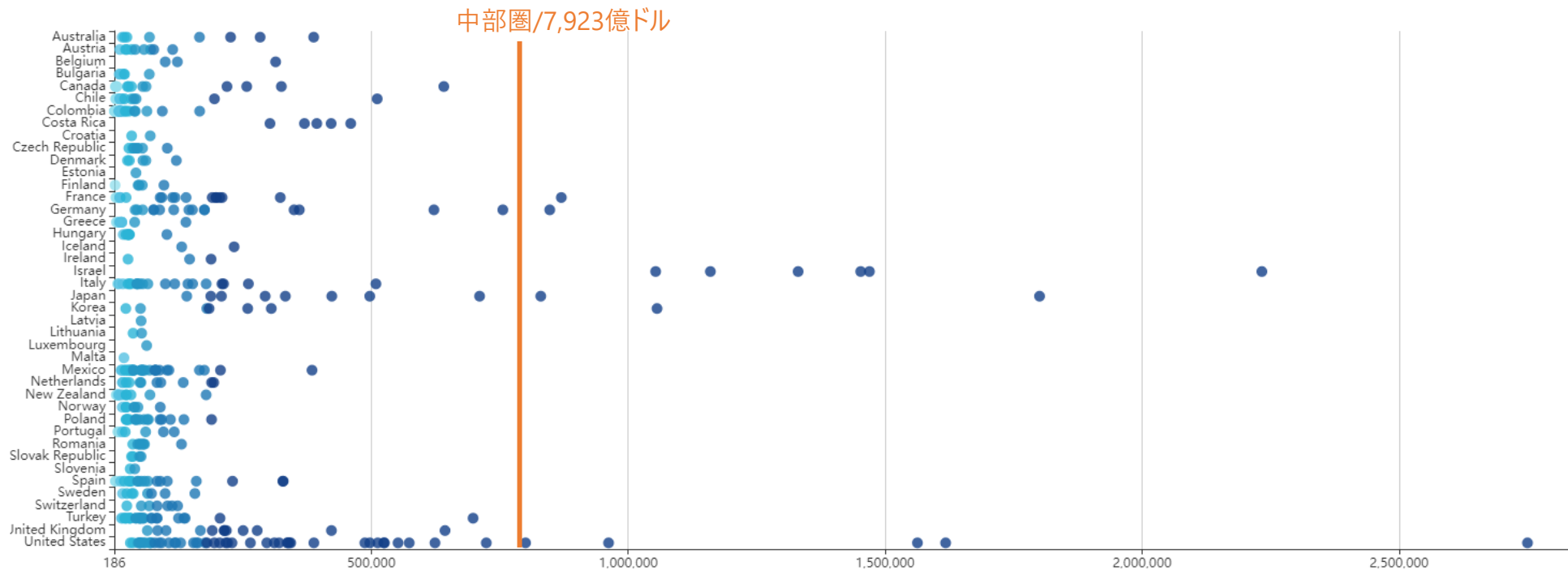
比較対象とする圏域の設定手順

■ GRP規模による類似圏域の探索

- GRP規模で5,000億ドル以上の広域圏に絞り込み

OECD広域圏 (TL2) のGRP規模 (2017年、単位：億ドル)

| | |
|-----|---|
| 北米 | アメリカ：カリフォルニア/27,499、テキサス/16,177、ニューヨーク/15,628、フロリダ/9,617、イリノイ/8,002、ペンシルベニア/7,238、オハイオ/6,240 等 カナダ：オンタリオ/6,412 |
| 欧州 | フランス：イル・ド・フランス/8,698 UK：グレーター・ロンドン/6,435 ドイツ：NRW/8,473、バイエルン/7,560、バーデン＝ヴュルテンベルク/6,219 イタリア：ロンバルディア/5,090 トルコ：イスタンブール/6,981 |
| アジア | 日本：南関東/18,004、近畿/8,299、中部圏/7,923 韓国：ソウル首都圏/10,561 |



比較対象とする圏域の設定手順

■ 中部圏との比較を前提に、まずは以下の条件で対象とする広域圏を絞り込み

- ① 首都機能を有しない、② GRP規模が国内トップでない、③ 製造業の比率が比較的高い
- この条件に合致するのは、
アメリカ：テキサス、イリノイ、ペンシルベニア、オハイオ
ドイツ：バイエルン、バーデン＝ヴュルテンベルク

■ アメリカは大都市圏レベルへ絞り込み

- アメリカの「州」は、面積も広く、一体的な広域圏と捉えにくいことから、OECDで定義されている広域都市圏レベル（TL3）の上位10都市圏に絞り込み、さらに規模、産業等から、中部圏との比較に相応しい対象の絞り込みを実施
- アメリカの統計集計単位として、CSA（Combined Statistical Area）に対応

■ 結果として、バーデン＝ヴュルテンベルク州、バイエルン州、シカゴ・ネイパービル都市圏、ダラス・フォートワース都市圏の4圏域を選定

各圏域の経済規模・主要産業・企業

■ 各圏域の経済規模・主要産業等

| 圏域 | 人口 (万人) | 面積 (千km ²) | GRP (百万ドル) | GRP/人 (ドル) | 主な産業 | Fortune Global 500 |
|----------------|------------|---------------------------|---------------|---------------|----------------------|--------------------------|
| 中部圏 | 1,701 | 41 | 792,325 | 46,572 | 自動車、自動車部品、 化学 | 6社 |
| バーデン＝ヴュルテンベルク州 | 1,107 | 35 | 621,940 | 56,185 | 自動車、自動車部品、 ソフトウェア | 5社 |
| バイエルン州 | 1,308 | 70 | 755,997 | 57,813 | 自動車、産業用機器、 金融・保険 | 5社 |
| シカゴ・ネイパービル都市圏 | 1,036 | 42 | 682,216 | 65,834 | 医薬品、航空機、食品 | 11社 |
| ダラス・フォートワース都市圏 | 932 | 122 | 535,997 | 57,518 | エネルギー、医薬品、情報通信 | 5社 |

各圏域の経済規模・主要産業・企業

■ 各圏域内のFortune Global 500 企業

| 中部圏 | | |
|--------|-------|-----|
| 企業名 | 主要業種 | ランク |
| トヨタ自動車 | 自動車 | 10 |
| 豊田通商 | 商社 | 177 |
| デンソー | 自動車部品 | 247 |
| アイシン精機 | 自動車部品 | 359 |
| スズキ | 自動車 | 390 |
| 中部電力 | エネルギー | 454 |

| バーデン＝ヴュルテンベルク州 | | |
|------------------|--------|-----|
| 企業名 | 主要業種 | ランク |
| ダイムラー | 自動車 | 20 |
| ボッシュ | 自動車部品 | 95 |
| Z F フリードリヒスハーフェン | 自動車部品 | 302 |
| S A P | ソフトウェア | 404 |
| フェニックス・ファーマ | 医薬品 | 410 |

| バイエルン州 | | |
|----------------|--------|-----|
| 企業名 | 主要業種 | ランク |
| アリアンツ | 金融（保険） | 46 |
| B M W | 自動車 | 56 |
| シーメンス | 産業用機器 | 74 |
| ミュンヘン R e グループ | 金融（保険） | 135 |
| アディダス | スポーツ用品 | 480 |

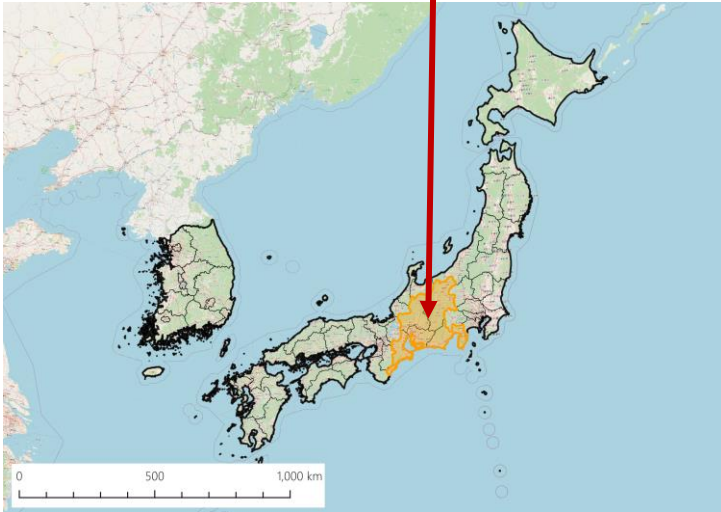
| シカゴ・ネイパービル都市圏 | | |
|--------------------|--------|-----|
| 企業名 | 主要業種 | ランク |
| ウォルグリーン・ブーツ・アライアンス | 医薬品 | 41 |
| ボーイング | 航空機 | 121 |
| アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド | 食品 | 168 |
| キャタピラー | 建設機械 | 204 |
| オールステート保険 | 金融（保険） | 263 |
| ユナイテッド航空 | 航空 | 276 |
| エクセロン | エネルギー | 364 |
| アッヴィ | 医薬品 | 378 |
| アボット・ラボラトリーズ | 医薬品 | 393 |
| U S フーズ | 外食流通 | 494 |
| モンデリーズ・インターナショナル | 食料品 | 495 |

| ダラス・フォートワース都市圏 | | |
|--------------------|-------|-----|
| 企業名 | 主要業種 | ランク |
| エクソンモービル | エネルギー | 11 |
| マッケソン | 医薬品 | 16 |
| A T & T | 情報通信 | 22 |
| エナジー・トランスファー・エクイティ | エネルギー | 200 |
| アメリカン航空 | 航空 | 257 |

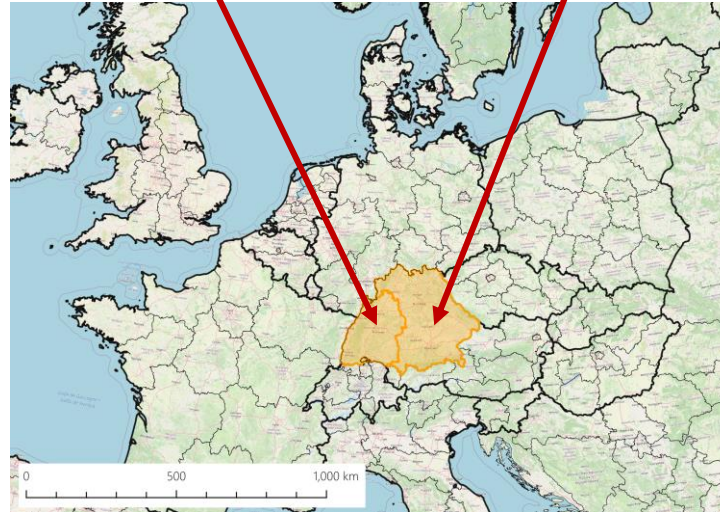
比較対象圏域の位置

■ 比較対象圏域の位置

中部圏



バーデン＝
ヴュルテンベルク州 バイエルン州



ダラス・
フォートワース都市圏 シカゴ・
ネイパービル都市圏



I. 本調査研究の目的と定量評価の方法

3 評価ロジック

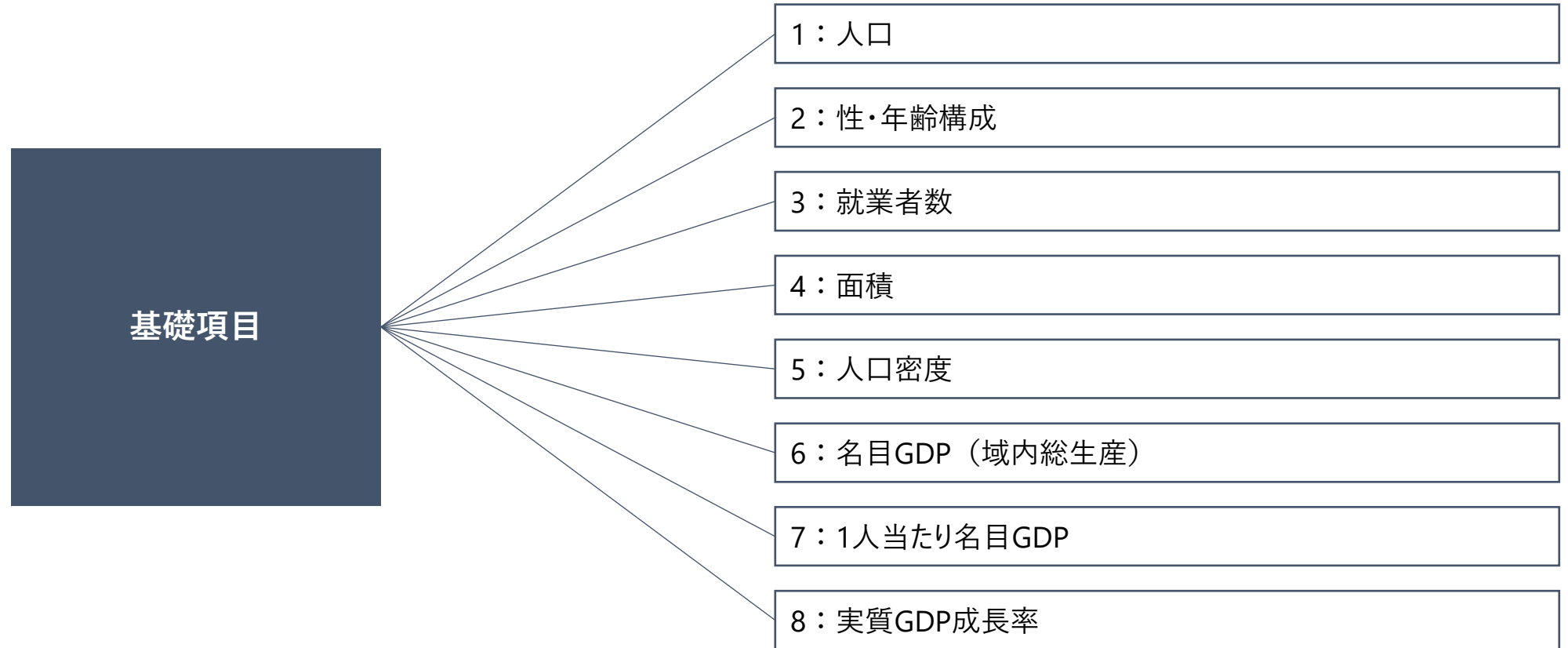
評価項目の全体像－設定とその考え方

- 本調査研究における評価項目では、下表のとおり中部圏が今後新たな時代に持続的な発展を遂げていくために特に必要な要素を大項目として3点掲げ、大項目下で個別に細やかにみるべき視点を小項目として設定した。この小項目の下に、定量評価分析を行う評価指標を紐づけている。評価指標の詳細は次に説明する。

| 大項目 | 小項目 | 視点・ポイント |
|----------------|------------------|---|
| (1)付加価値創出 | (1)-①産業創出力 | 新たな時代をにらんだ産業およびそれを創出するための投資および活動主体の存在 |
| | (1)-②生産性向上力 | 新たな時代の産業変化を踏まえながらの1人あたり付加価値の動向や、それを支える特許や新陳代謝の活性化 |
| | (1)-③サステイナブル社会形成 | GX（グリーントランスフォーメーション）のような新たな社会システム構築に向けた土壌の形成 |
| (2)多様な人材の交流・集積 | (2)-①ダイバーシティ | 多様な人材が働き・学び・生活しやすい地域の形成 |
| | (2)-②地域の魅力 | 興味がわく/期待できる/来たくなる/住みたくなる/関わりたくなる地域の形成 |
| (3)対外連携 | (3)-①連携中枢力 | 中部圏が周辺あるいはグローバルを主体的に巻き込みながら、地域のプレゼンスを高める環境 |
| | (3)-②交通ネットワーク | 中部圏の空間・時間的アクセシビリティといった連携条件 |

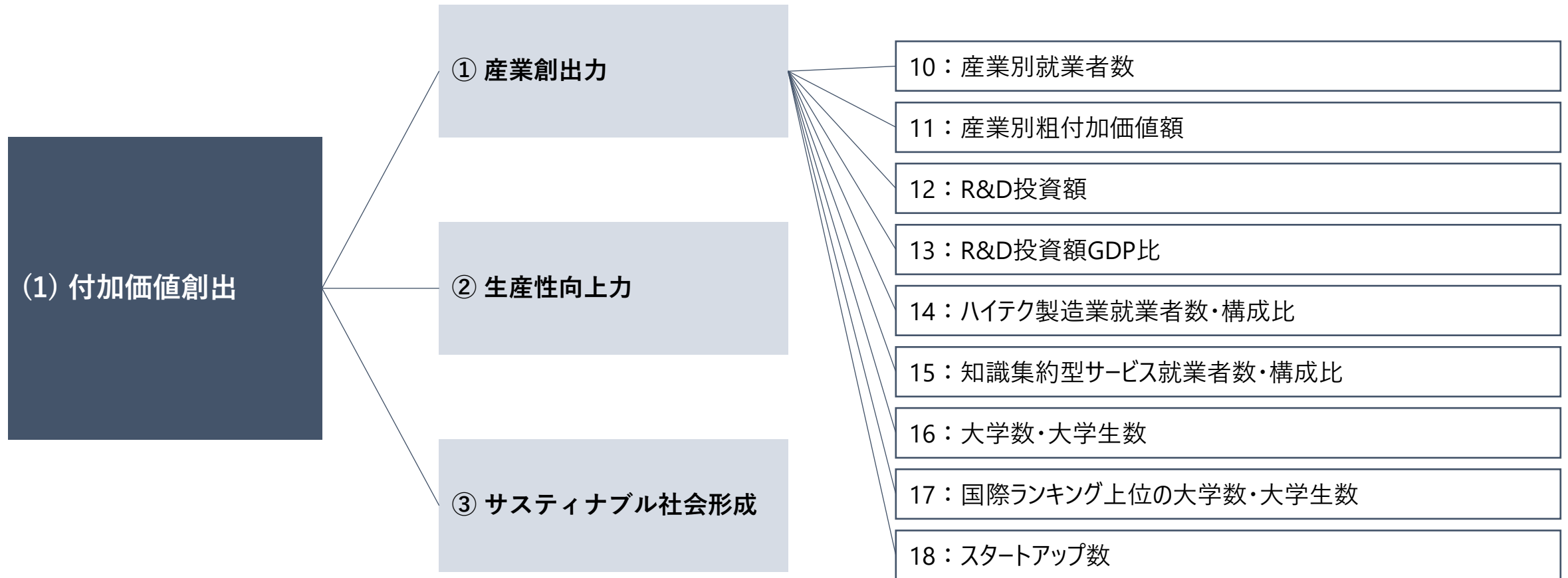
評価項目と評価指標

■ 各評価項目に紐づく評価指標を設定



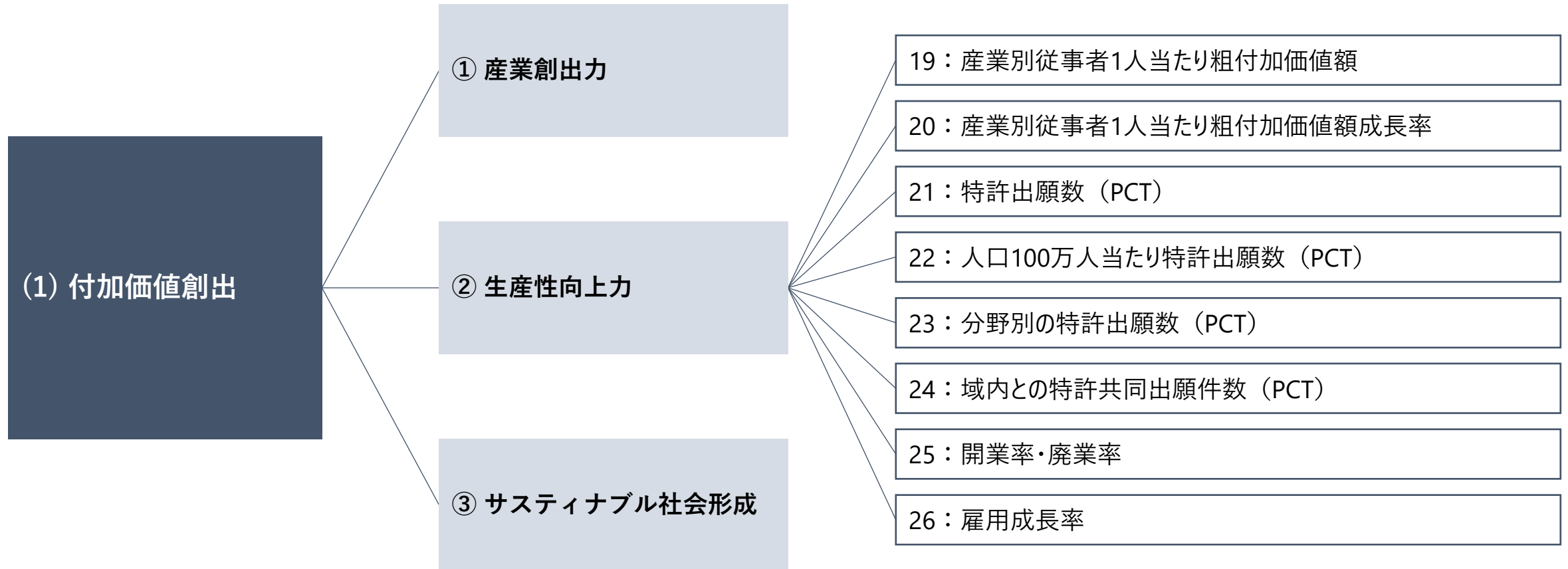
評価項目と評価指標

■ 各評価項目に紐づく評価指標を設定



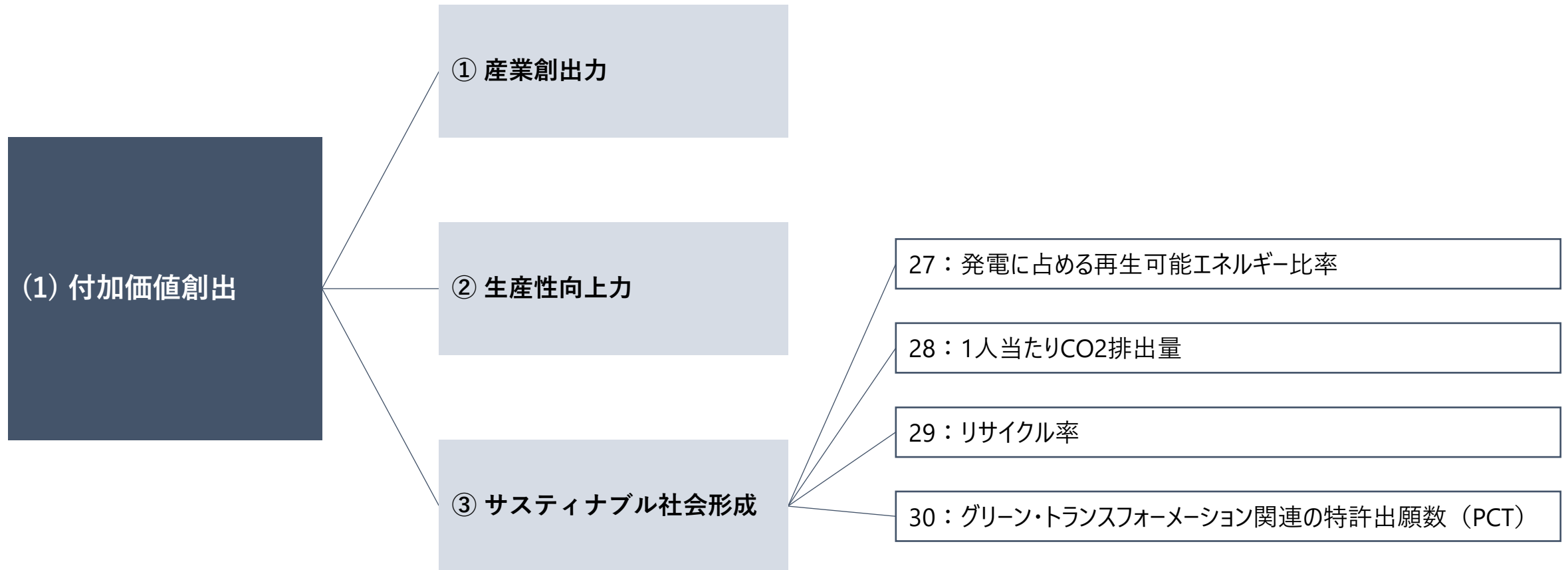
評価項目と評価指標

■ 各評価項目に紐づく評価指標を設定



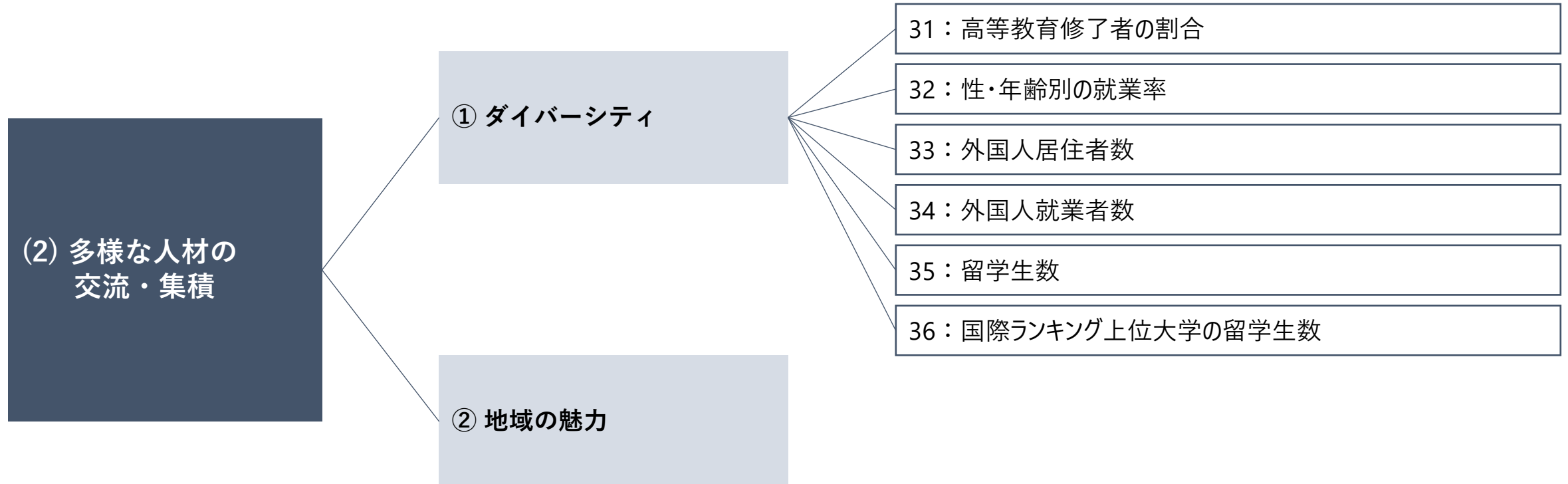
評価項目と評価指標

■ 各評価項目に紐づく評価指標を設定



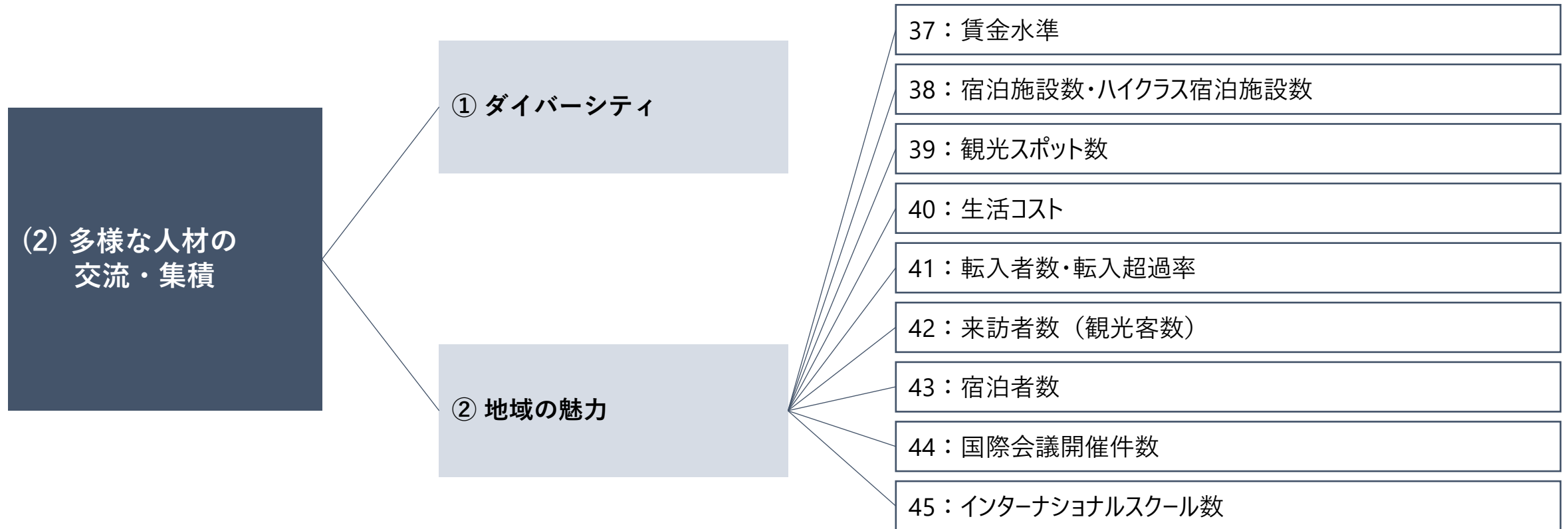
評価項目と評価指標

■ 各評価項目に紐づく評価指標を設定



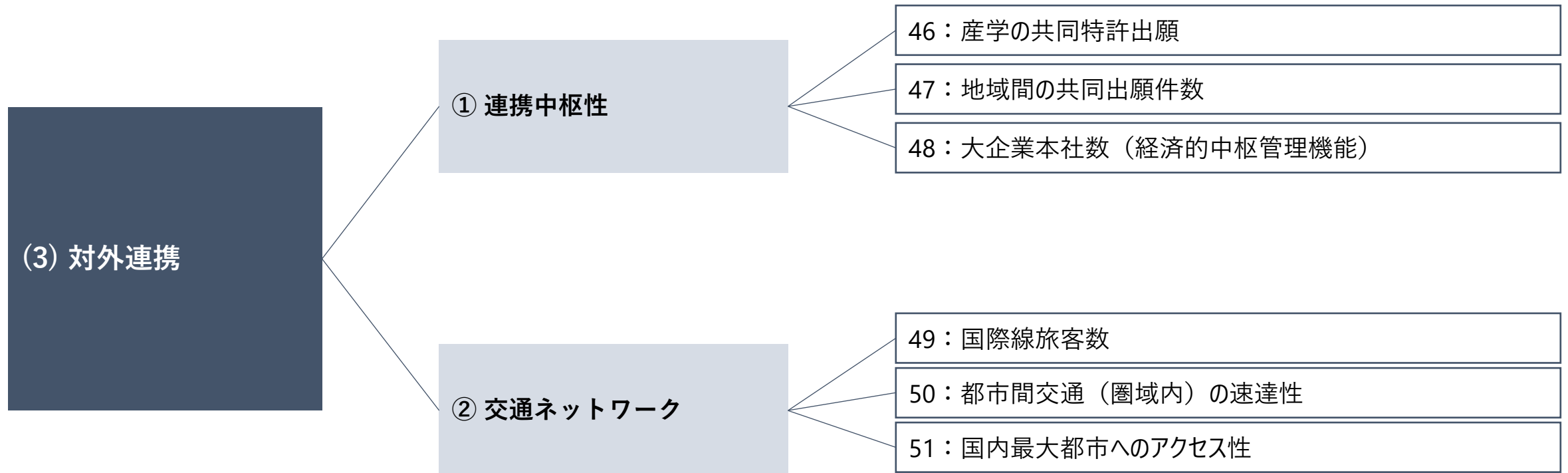
評価項目と評価指標

■ 各評価項目に紐づく評価指標を設定



評価項目と評価指標

■ 各評価項目に紐づく評価指標を設定



評価の総合化

■ 各指標をZスコアで正規化し、合算することで評価を総合化

➤ Zスコアによる正規化

- 平均との乖離で強み（正）・弱み（負）を評価。標準偏差で除算することで、異なる尺度の指標を比較可能とすることができる。そのため、複数の指標のスコアを合算することで、総合スコアを算出することができる
- 項目ごとに指標数が異なる場合は、スコア合算値を指標数で除算したものを当該項目のスコアとする。これにより、多階層（小項目・大項目・全体）で総合化が可能
- 米国で州単位のデータしか得られないなど、規模比較が適切でない場合は、「人口あたり」など正規化を行った上でスコアを算出

（参考）min-max normalization

- 最大値を100、最小値を0としてスコアを算出する手法。森記念財団都市戦略研究所「Global Power City Index」で採用されている
- 比較対象圏域の数が5と少なく、スコアのブレが大きくなるため、本調査研究ではZスコアで総合評価することとした

1. 本調査研究の目的と定量評価の方法 評価の総合化（イメージ）

3 評価ロジック

■ Zスコア、総合評価化のイメージ

指標値

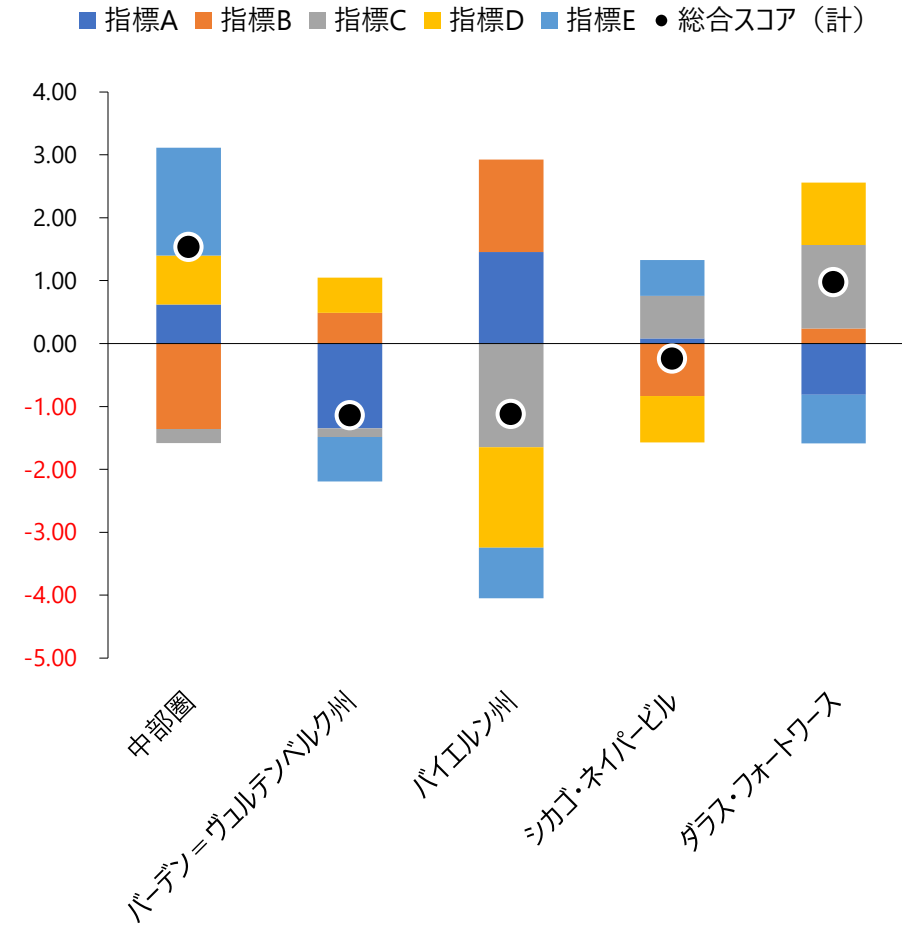
| | 指標A | 指標B | 指標C | 指標D | 指標E |
|----------------|-----|-------|-------|-------|-------|
| 中部圏 | 83 | 5,868 | 1,382 | 92.9% | 87.3% |
| バーデン=ヴュルテンベルク州 | 50 | 7,033 | 1,402 | 88.0% | 6.2% |
| バイエルン州 | 97 | 7,653 | 1,039 | 38.5% | 2.8% |
| シカゴ・ネイパービル | 74 | 6,198 | 1,598 | 58.3% | 48.8% |
| ダラス・フォートワース | 59 | 6,878 | 1,755 | 97.8% | 3.7% |
| 平均 | 73 | 6,726 | 1,435 | 75.1% | 29.8% |
| 標準偏差 | 17 | 631 | 241 | 22.9% | 33.6% |



$$Zスコア = \frac{(\text{個別圏域の値} - \text{全圏域の平均値})}{\text{標準偏差}}$$

Zスコア

| | 指標A | 指標B | 指標C | 指標D | 指標E | 総合スコア（計） |
|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|----------|
| 中部圏 | 0.62 | -1.36 | -0.22 | 0.78 | 1.71 | 1.53 |
| バーデン=ヴュルテンベルク州 | -1.35 | 0.49 | -0.14 | 0.56 | -0.70 | -1.14 |
| バイエルン州 | 1.46 | 1.47 | -1.65 | -1.60 | -0.80 | -1.12 |
| シカゴ・ネイパービル | 0.08 | -0.84 | 0.68 | -0.73 | 0.57 | -0.24 |
| ダラス・フォートワース | -0.81 | 0.24 | 1.33 | 0.99 | -0.78 | 0.97 |



参考：経済団体が掲げる将来像との整合

- 例えば、中部経済連合会「中期活動方針『ACTION 2025』」を見ると、当研究の定量評価で見べき視点につながる将来像が示されていると考えられる

「中期活動方針『ACTION 2025』」で示されている将来像

| 大項目 | 小項目 |
|----------------|------------------|
| (1)付加価値創出 | (1)-①産業創出力 |
| | (1)-②生産性向上力 |
| | (1)-③サステイナブル社会形成 |
| (2)多様な人材の交流・集積 | (2)-①ダイバーシティ |
| | (2)-②地域の魅力 |
| (3)対外連携 | (3)-①連携中枢力 |
| | (3)-②交通ネットワーク |

(1) 高い付加価値を生み出す産業が成長し続ける圏域

- ① イノベーションの活発化による高い付加価値を生み出す産業の創出
- ② 地域産業の生産性向上・イノベーション活発化による地域経済の活性化
- ③ カーボンニュートラル社会の実現に向けた活動の加速

(2) 多様で才能豊かな人財が活躍し、国内外から人を惹き付ける圏域

- ① 多様で才能豊かな人財の活躍
- ② 国内外から人を惹き付ける魅力の創出

(3) 連携のさらなる活発化で持続的に発展する圏域

- ① 産学官・地域間連携を通じた各地域の魅力・活力向上と中部圏全体の地域力向上
- ② 利便性・多重性のある広域交通ネットワークの構築と国土強靱化による安全・安心の向上

II. 評価指標の分析

II. 評価指標の分析

基礎項目(ID1～8)－概観

■ 人口

- 中部圏の人口（2021年）は、比較5圏域のなかで最も多いものの、他の地域がおおよそ横ばいもしくは増加基調であるのとは対照的に、2008年をピークに減少基調となっている。
- また、生産年齢人口比率は各圏域とも低下傾向にあるが、中部圏は20世紀末にはほぼ他圏域と同程度であったものが、至近（2020年）では他圏域と比較して大きく低位となった。また、将来的に生産年齢人口を構成していく年少人口も低位である。
- 圏内人口はドイツが圏内の広い地域で増加してるのに対し、中部圏では中心部が増加してるほかは減少基調であり、局所集中化が進んでいる。

■ 経済成長（域内成長）

- 中部圏は他の圏域に比べると絶対額は大きいものの、ここ20年ほどの伸びは緩やかである。
- 他圏域に比べて労働者数は多いが、1人当たりの名目GDPは低位かつその伸びも緩やかで、その差が開いてきている。
- 21世紀に入ってからの実質成長率はドイツの圏域とはほぼ同等であるが、アメリカの圏域に比べると低位にある。

ID1：人口

■ 直近の指標値

- 中部圏の人口（2021年）は、5圏域のなかで最も多い1,688万人

■ 推移

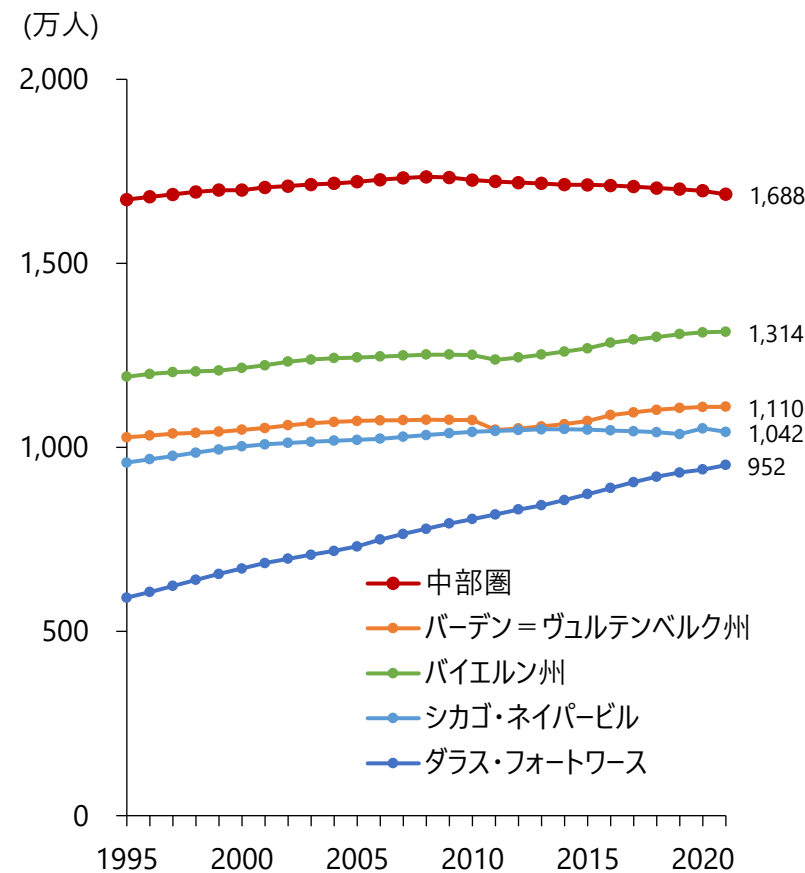
- 中部圏は2008年をピークに減少
- ダラス・フォートワースの伸びが顕著。米国全体の伸び率を大きく上回る
- ドイツの2州では、一時減少したものの、特にバイエルン州において増加傾向。外国人の増加が寄与

直近の人口・変化率

| | 人口 (2021年、万人) | 変化率 (2016～21年) |
|----------------|------------------|-------------------|
| 中部圏 | 1,688 | -0.9% |
| バーデン＝ヴュルテンベルク州 | 1,110 | 3.6% |
| バイエルン州 | 1,314 | 3.4% |
| シカゴ・ネイパービル | 1,042 | 0.3% |
| ダラス・フォートワース | 952 | 7.6% |
| 日本 | 12,550 | -0.8% |
| ドイツ | 8,316 | 2.4% |
| アメリカ合衆国 | 33,189 | 3.4% |
| 首都圏 | 3,686 | 2.2% |
| 関西圏 | 2,044 | -0.9% |

資料) OECD.Stat

人口推移



資料) OECD.Stat

ID1：人口

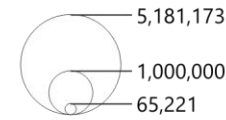
■ 中部圏各地域の指標値

- 中部圏の人口のうち3割は尾張に集中
- 2015～2020年において人口が増加したのは尾張と西三河の2地域のみ。これらに隣接する岐阜、静岡県西部、東三河、北勢では減少率が1%前後と比較的小さい
- 尾張・西三河から離れた地域では減少率が高く、特に東紀州や飛騨で高い
- ドイツ2圏域では、中心都市への集中度が低く、人口変化率も大きな差がない

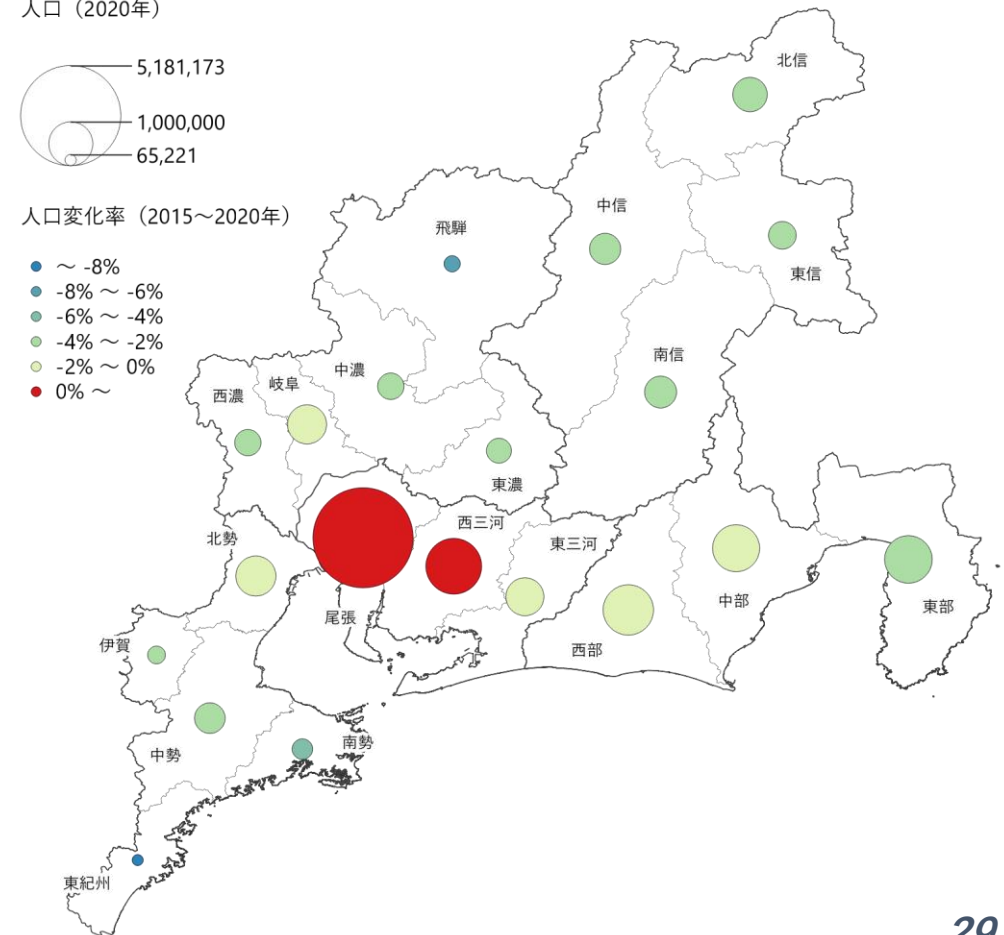
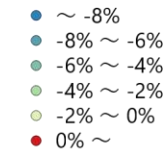
中部圏各地域の人口分布と変化率

| | 人口 (2020年) | 構成比 (2020年) | 人口変化率 (2015～20年) |
|-----|---------------|----------------|---------------------|
| 長野県 | 2,048,011 | 12.1% | 0.0% |
| 北信 | 615,245 | 3.6% | -2.5% |
| 中信 | 505,376 | 3.0% | -2.1% |
| 東信 | 398,314 | 2.3% | -2.0% |
| 南信 | 529,076 | 3.1% | -2.9% |
| 岐阜県 | 1,978,742 | 11.7% | 0.0% |
| 岐阜 | 793,551 | 4.7% | -0.8% |
| 西濃 | 358,439 | 2.1% | -3.7% |
| 中濃 | 364,282 | 2.1% | -2.5% |
| 東濃 | 323,574 | 1.9% | -4.0% |
| 飛騨 | 138,896 | 0.8% | -6.8% |
| 静岡県 | 3,633,202 | 21.4% | 0.0% |
| 西部 | 1,314,442 | 7.7% | -0.7% |
| 中部 | 1,145,922 | 6.8% | -1.9% |
| 東部 | 1,172,838 | 6.9% | -3.0% |
| 愛知県 | 7,542,415 | 44.4% | 0.0% |
| 尾張 | 5,181,173 | 30.5% | 1.0% |
| 西三河 | 1,613,012 | 9.5% | 1.1% |
| 東三河 | 748,230 | 4.4% | -1.2% |
| 三重県 | 1,770,254 | 10.4% | 0.0% |
| 北勢 | 833,025 | 4.9% | -1.0% |
| 伊賀 | 165,153 | 1.0% | -2.5% |
| 中勢 | 486,631 | 2.9% | -2.6% |
| 南勢 | 220,224 | 1.3% | -5.9% |
| 東紀州 | 65,221 | 0.4% | -8.9% |

人口（2020年）



人口変化率（2015～2020年）



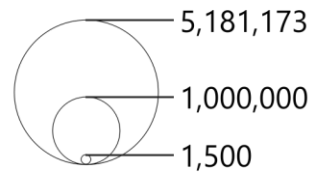
資料) 総務省「国勢調査」

II. 評価指標の分析 ～基礎項目～

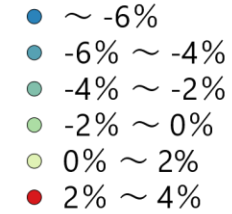
ID1：人口

各圏域の人口分布と変化率

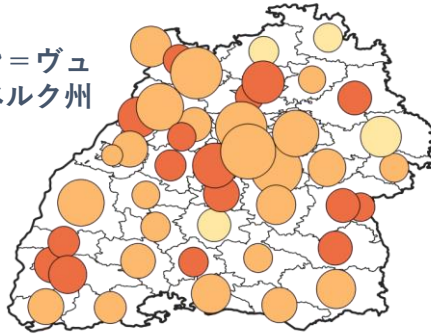
人口（2020年）



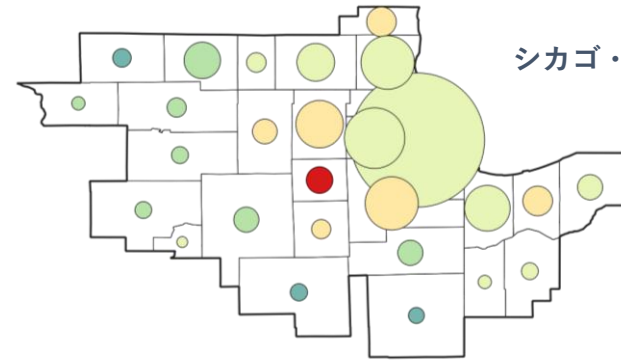
人口変化率（2015～2020年）



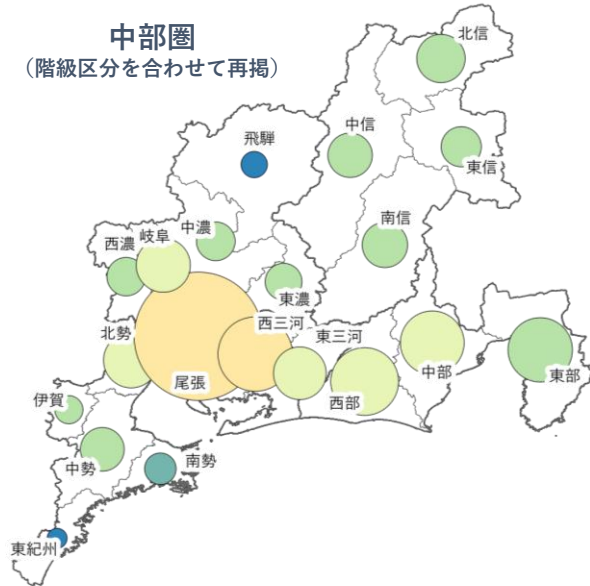
バーデン＝ヴェ
ルテンベルク州



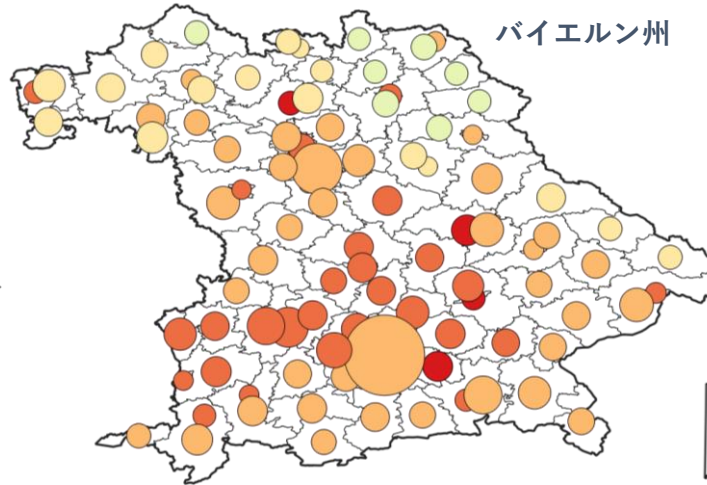
シカゴ・ネイパービル



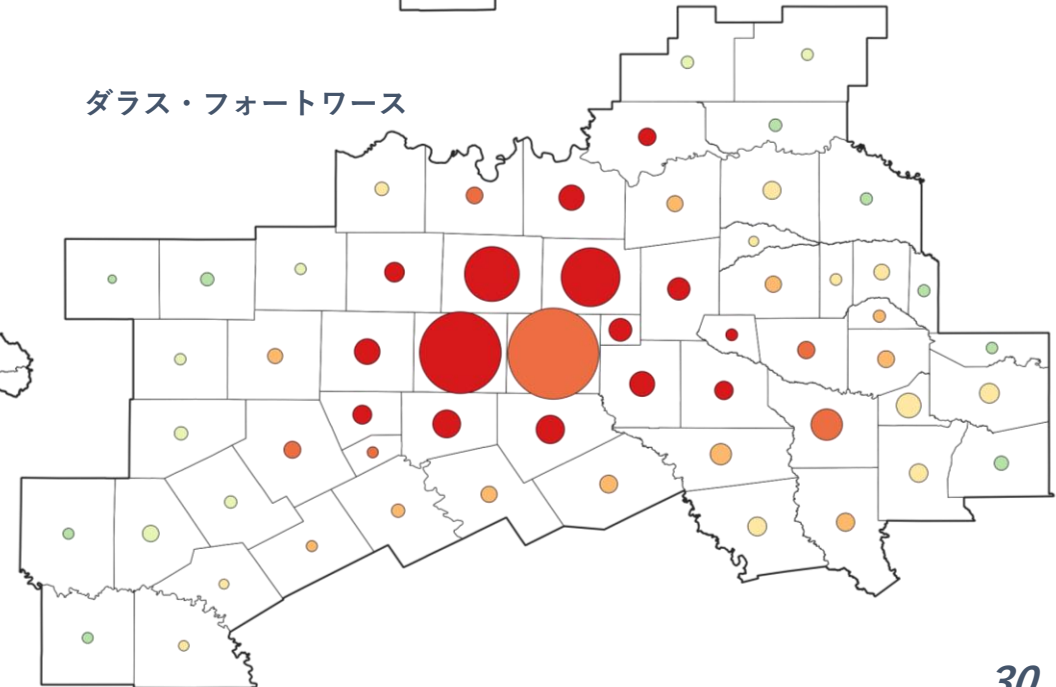
中部圏
(階級区分を合わせて再掲)



バイエルン州



ダラス・フォートワース



0 200 400 km

ID2：性・年齢構成

■ 直近の指標値

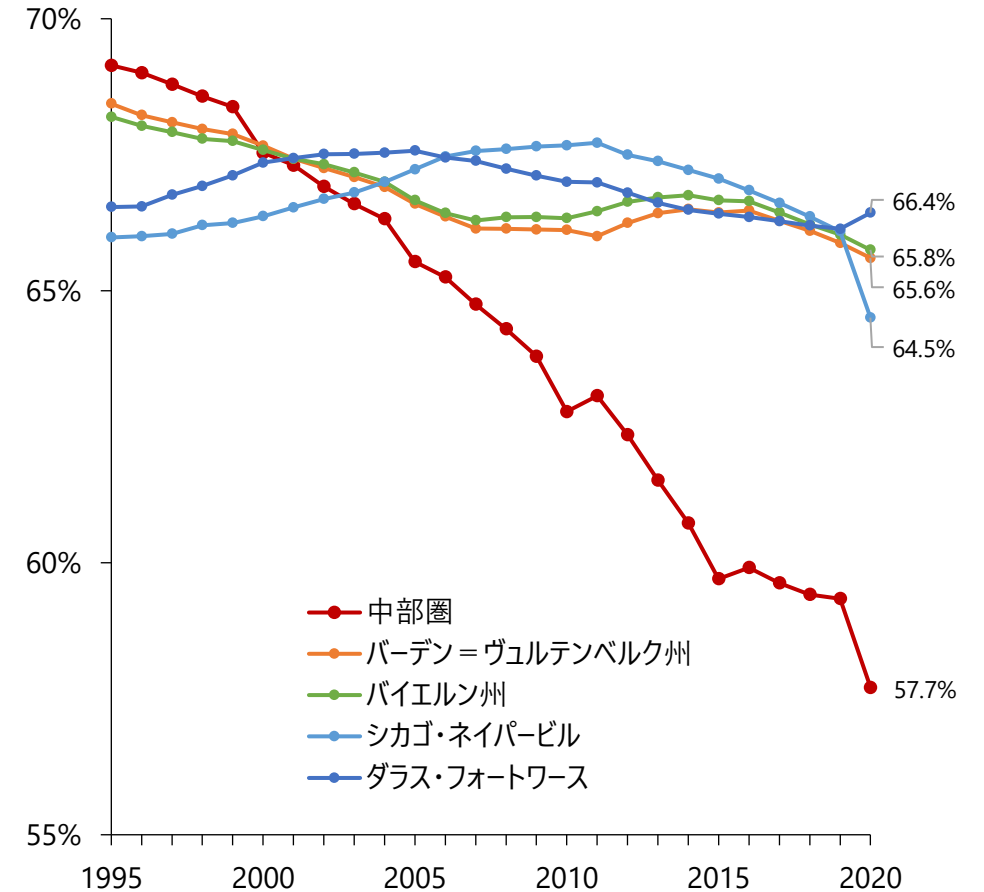
- 2020年において中部圏の老年人口比率27.8%は5圏域で最も高く、年少人口比率12.4%および生産年齢人口比率57.7%は最も低い
- 生産年齢人口比率は1990年代には5圏域最も高かったが、高齢化が進行し2003年より最下位となり、その後も続落。他圏域は65%前後を維持しており、差が拡大

年齢区分別人口比率

| | 1995年 | | | 2020年 | | | 変化 | | |
|----------------|--------------|-----------------|-------------|--------------|-----------------|-------------|--------------|-----------------|-------------|
| | 年少 (0-14) | 生産年齢 (15-64) | 老年 (65-) | 年少 (0-14) | 生産年齢 (15-64) | 老年 (65-) | 年少 (0-14) | 生産年齢 (15-64) | 老年 (65-) |
| 中部圏 | 16.4% | 69.1% | 14.4% | 12.4% | 57.7% | 27.8% | -4.0%pt | -11.4%pt | 13.4%pt |
| バーデン＝ヴュルテンベルク州 | 16.9% | 68.4% | 14.7% | 14.0% | 65.6% | 20.4% | -2.9%pt | -2.8%pt | 5.7%pt |
| バイエルン州 | 16.5% | 68.2% | 15.3% | 13.7% | 65.8% | 20.5% | -2.8%pt | -2.4%pt | 5.2%pt |
| シカゴ・ネイパビル | 22.4% | 66.0% | 11.6% | 18.0% | 64.5% | 15.6% | -4.5%pt | -1.5%pt | 4.0%pt |
| ダラス・フォートワース | 23.2% | 66.5% | 10.2% | 20.8% | 66.4% | 13.4% | -2.4%pt | -0.1%pt | 3.1%pt |
| 日本 | 16.0% | 69.5% | 14.6% | 11.9% | 57.8% | 28.0% | -4.1%pt | -11.7%pt | 13.5%pt |
| ドイツ | 16.3% | 68.3% | 15.4% | 13.7% | 64.6% | 21.8% | -2.6%pt | -3.8%pt | 6.4%pt |
| アメリカ合衆国 | 21.9% | 65.4% | 12.7% | 18.2% | 64.4% | 16.8% | -3.7%pt | -1.0%pt | 4.1%pt |
| 首都圏 | 14.5% | 73.7% | 11.6% | 11.5% | 61.3% | 24.5% | -3.0%pt | -12.4%pt | 12.9%pt |
| 関西圏 | 15.7% | 70.7% | 13.4% | 11.9% | 57.5% | 27.9% | -3.8%pt | -13.3%pt | 14.4%pt |

資料) OECD.Stat、総務省「国勢調査」(2020年)

生産年齢人口比率



資料) OECD.Stat、総務省「国勢調査」(2020年)

ID3：就業者数

■ 直近の指標値

- 中部圏の2021年の就業者数は874万人。就業率は51.8%で、ドイツ2圏域より低い、米国2圏域より高い

■ 推移

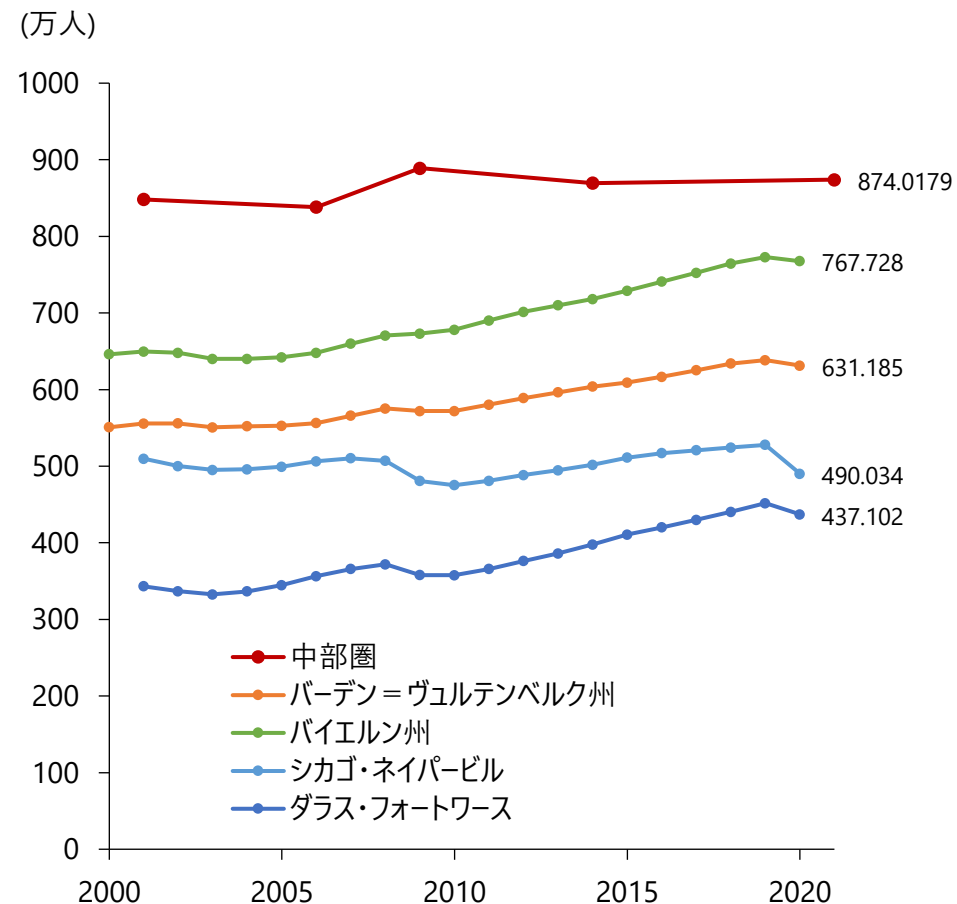
- 中部圏の就業者数は800万人台後半で安定。他圏域は増加傾向が続いてきたが、2020年はコロナ禍で減少に転じた

就業者数・就業率

| | 年次 | 就業者数 | 就業率 (就業者数÷人口) |
|----------------|------|-------------|------------------|
| 中部圏 | 2021 | 8,740,179 | 51.8% |
| バーデン＝ヴュルテンベルク州 | 2020 | 6,311,850 | 56.9% |
| バイエルン州 | 2020 | 7,677,280 | 58.5% |
| シカゴ・ネイパービル | 2020 | 4,900,340 | 46.6% |
| ダラス・フォートワース | 2020 | 4,371,020 | 46.5% |
| 日本 | 2021 | 61,935,849 | 49.4% |
| ドイツ | 2020 | 44,898,000 | 54.0% |
| アメリカ合衆国 | 2020 | 147,236,000 | 44.4% |
| 首都圏 | 2021 | 18,725,072 | 50.8% |
| 関西圏 | 2021 | 9,905,237 | 48.5% |

資料) 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」、OECD.Stat

就業者数の推移



資料) 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」、OECD.Stat






II. 評価指標の分析 ～基礎項目～

ID4：面積／ID5：人口密度

■ 直近の指標値

- 中部圏の人口密度は5圏域で最も高い（ただし、本来は可住地で比較すべき）が、国内で首都圏・関西圏と比較すると劣る
- ダラス・フォートワースは非都市部を広く含むため、面積で突出

面積・人口密度

| | 年 | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|----------------|------|---|--------------------------|
| 中部圏 | 2021 |  26,585 | 635 |
| バーデン＝ヴュルテンベルク州 | 2021 |  35,354 | 314 |
| バイエルン州 | 2021 |  69,900 | 188 |
| シカゴ・ネイパービル | 2021 |  41,694 | 250 |
| ダラス・フォートワース | 2021 |  122,263 | 78 |
| 首都圏 | 2021 | 13,112 | 2,811 |
| 関西圏 | 2021 | 26,232 | 779 |

資料) OECD.Stat

II. 評価指標の分析 ～基礎項目～

ID6：名目GDP（域内総生産）

■ 直近の指標値

- 中部圏の名目GDPは最新の2018年に8,000億ドル

■ 推移

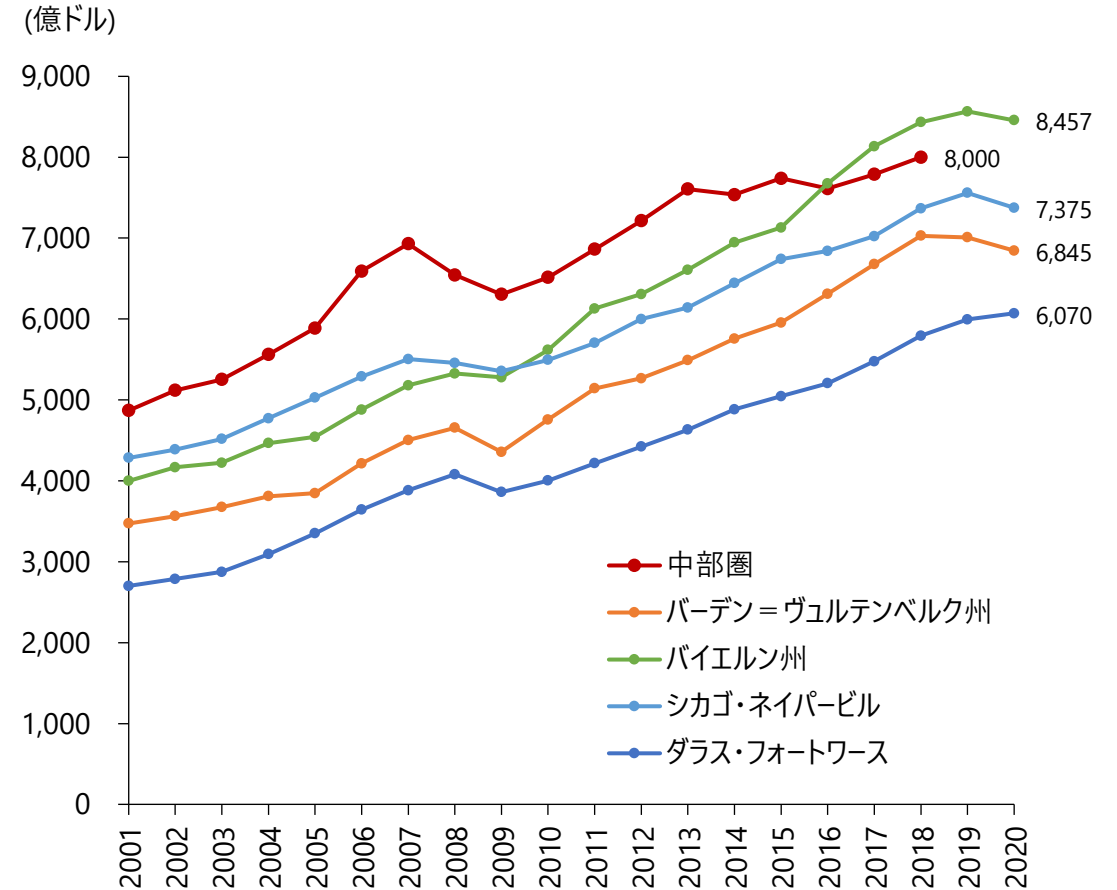
- かつては5圏域でトップであったが、2016年にバイエルン州に抜かれ2位。中部圏では、リーマンショックによる落ち込みが比較的長期にわたった
- 首都圏・関西圏を上回る成長

名目GDP

| | 2001年 | 2018年 | 変化 (2001年 = 100) |
|----------------|---------|---------|---------------------|
| 中部圏 | 4,870 | 8,000 | 164.3 |
| バーデン＝ヴュルテンベルク州 | 3,474 | 7,028 | 202.3 |
| バイエルン州 | 3,999 | 8,433 | 210.9 |
| シカゴ・ネイパービル | 4,285 | 7,367 | 171.9 |
| ダラス・フォートワース | 2,699 | 5,794 | 214.6 |
| 日本 | 34,808 | 54,301 | 156.0 |
| ドイツ | 23,362 | 45,793 | 196.0 |
| アメリカ合衆国 | 105,819 | 205,272 | 194.0 |
| 首都圏 | 11,055 | 17,962 | 162.5 |
| 関西圏 | 5,569 | 8,270 | 148.5 |

注) 購買力平価 資料) OECD.Stat

名目GDPの推移



注) 購買力平価 資料) OECD.Stat

II. 評価指標の分析 ～基礎項目～

ID7： 1人当たり名目GDP

■ 直近の指標値

- 中部圏の1人当たり名目域内総生産（GDP）は2018年に46,930ドル、5圏域で最下位

■ 推移

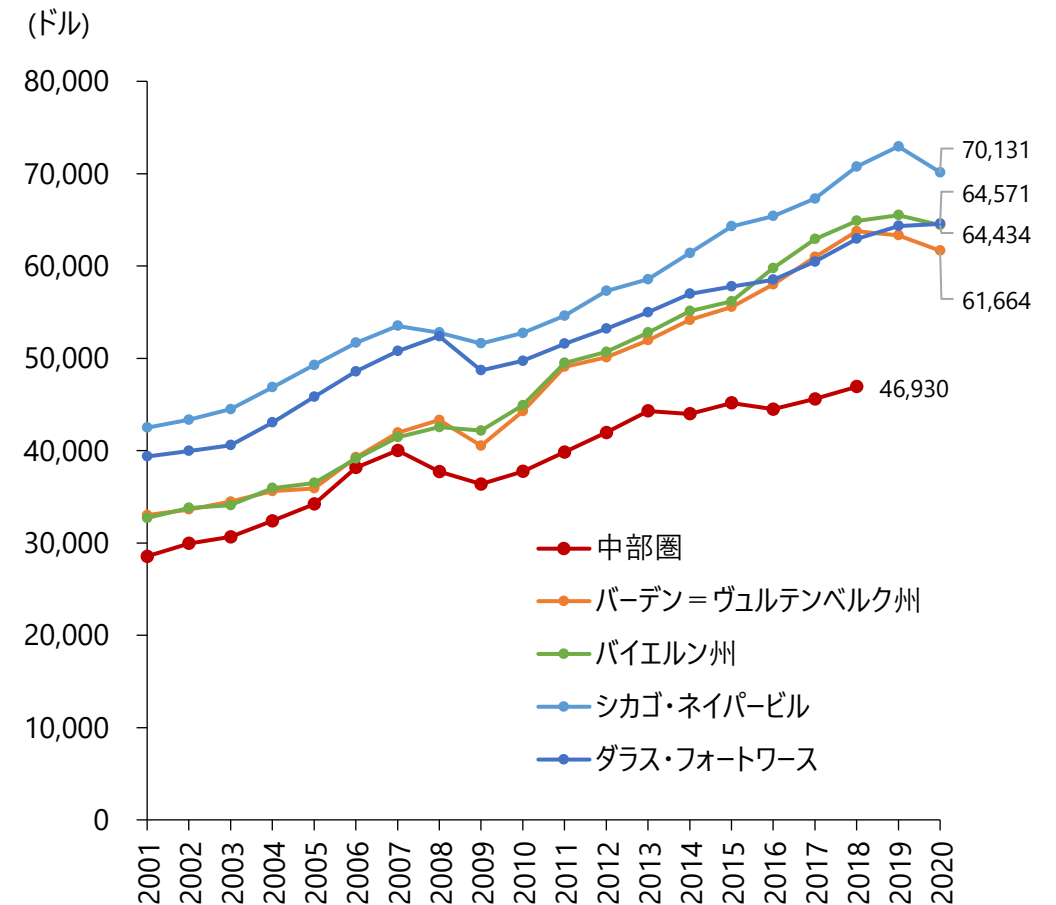
- 以前より5圏域で最下位であったが、2010年代の伸び悩みから差が拡大。ただし首都圏・関西圏を上回る成長
- 2010年代において、ドイツ2州は米国にキャッチアップ

人口1人当たり名目GDP

| | 2001年 | 2018年 | 変化 (2001年=100) |
|----------------|--------|--------|-------------------|
| 中部圏 | 28,539 | 46,930 | 164.4 |
| バーデン＝ヴュルテンベルク州 | 33,010 | 63,759 | 193.2 |
| バイエルン州 | 32,697 | 64,882 | 198.4 |
| シカゴ・ネイパービル | 42,487 | 70,756 | 166.5 |
| ダラス・フォートワース | 39,377 | 62,944 | 159.9 |
| 日本 | 27,345 | 42,945 | 157.0 |
| ドイツ | 28,400 | 55,311 | 194.8 |
| アメリカ合衆国 | 37,134 | 62,834 | 169.2 |
| 首都圏 | 32,849 | 49,097 | 149.5 |
| 関西圏 | 26,651 | 40,194 | 150.8 |

注) 購買力平価 資料) OECD.Stat

人口1人当たり名目GDPの推移



注) 購買力平価 資料) OECD.Stat

II. 評価指標の分析 ～基礎項目～

ID6：名目GDP（域内総生産） / ID7：1人当たり名目GDP

■ 中部圏内各地域別の指標値

- 域内総生産の規模は尾張が最大の27.9%を占める。ただし、人口に比べ集中度は低い。
- 人口1人当たりでは西三河が突出。岐阜県全域や、南勢、東紀州、また恐らく長野県は低い。概ね製造業比率の高い地域で高い傾向にある。

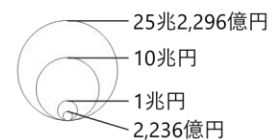
中部圏各地域の名目域内総生産

| | 名目域内総生産 (2019年度、億円) | 構成比 (2019年度) | 人口1人当たり 名目域内総生産 (2019年度、万円) |
|-----|------------------------|-----------------|-----------------------------------|
| 長野県 | 84,543 | 10.3% | 413 |
| 北信 | - | - | - |
| 中信 | - | - | - |
| 東信 | - | - | - |
| 南信 | - | - | - |
| 岐阜県 | 79,368 | 9.7% | 401 |
| 岐阜 | 31,293 | 3.8% | 394 |
| 西濃 | 14,877 | 1.8% | 415 |
| 中濃 | 15,166 | 1.8% | 416 |
| 東濃 | 12,097 | 1.5% | 374 |
| 飛騨 | 5,936 | 0.7% | 427 |
| 静岡県 | 178,663 | 21.8% | 492 |
| 西部 | 66,095 | 8.1% | 503 |
| 中部 | 59,347 | 7.2% | 518 |
| 東部 | 53,220 | 6.5% | 454 |
| 愛知県 | 396,807 | 48.4% | 526 |
| 尾張 | 252,296 | 30.8% | 487 |
| 西三河 | 110,184 | 13.4% | 683 |
| 東三河 | 34,327 | 4.2% | 459 |
| 三重県 | 80,864 | 9.9% | 457 |
| 北勢 | 42,971 | 5.2% | 516 |
| 伊賀 | 7,783 | 0.9% | 471 |
| 中勢 | 20,192 | 2.5% | 415 |
| 南勢 | 7,682 | 0.9% | 349 |
| 東紀州 | 2,236 | 0.3% | 343 |

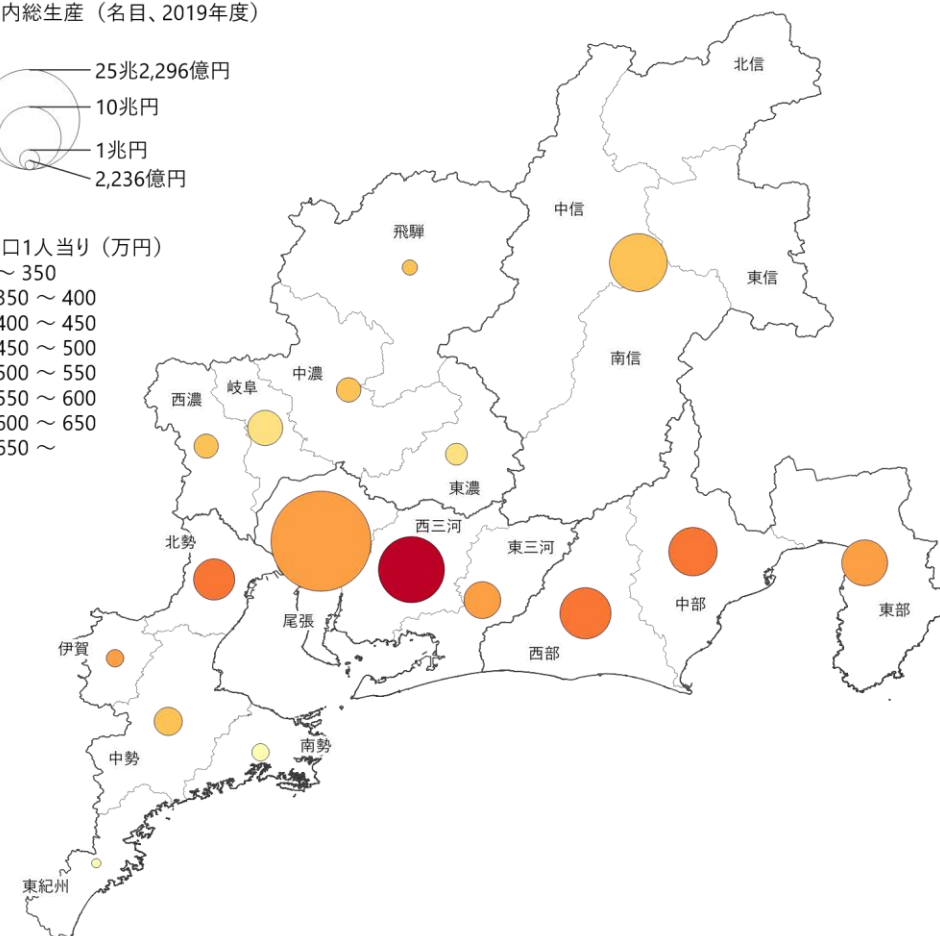
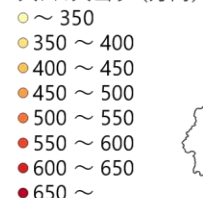
注) 人口は2020年。データ制約上、長野県は県の値のみ

資料) 各県県民経済計算・市町村民経済計算、総務省「国勢調査」

域内総生産（名目、2019年度）



人口1人当たり（万円）



ID8：実質GDP成長率

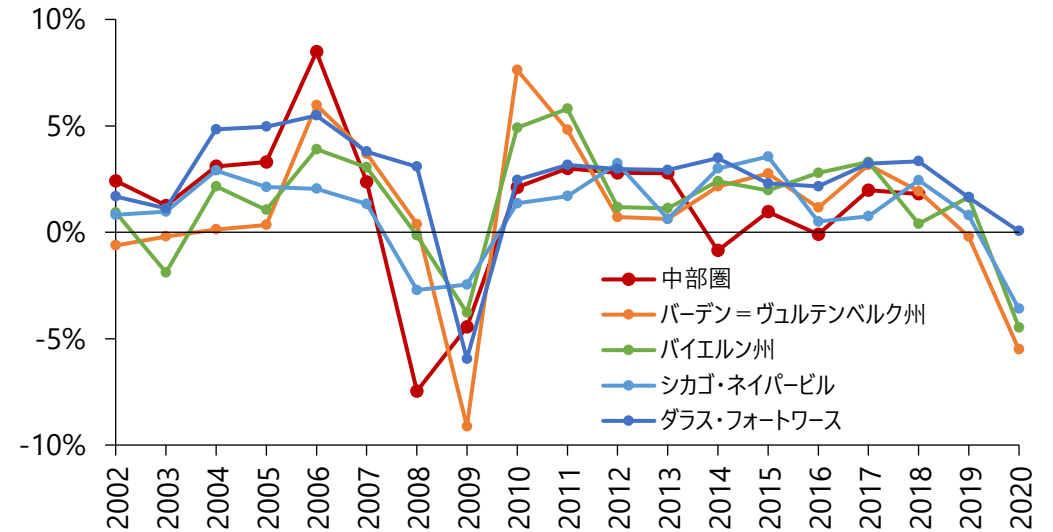
■ 推移

- 中部圏では、2007年まで高成長を記録も、リーマンショックにより大きく成長率が落ち込み。その後回復が進むも、2010年代半ばは0%近辺で推移
- 長期の成長率として2001～2018年の年平均成長率を算出すると、中部圏は1.3%。シカゴ・ネイパービルも同程度であるが、ダラス・フォートワースやバイエルン州に対して見劣り

■ 備考

- 比較対象期間を何年に設定するか、目的に応じて検討を要する
- 中部圏の2020年(度)値は未公表だが、コロナ禍による落ち込みが予想される。なお、コロナ禍においてダラス・フォートワースは健闘

実質GDP成長率



| | 2001年 | 2018年 | 変化 (2001～2018年) | |
|----------------|-------------|-------------|-----------------|---------------|
| | 実質GRP (億ドル) | 実質GRP (億ドル) | 2001年 = 100 | 年平均成長率 (CAGR) |
| 中部圏 | 6,417 | 8,026 | 125.1 | 1.3% |
| バーデン=ヴュルテンベルク州 | 4,966 | 6,334 | 127.5 | 1.4% |
| バイエルン州 | 5,717 | 7,599 | 132.9 | 1.7% |
| シカゴ・ネイパービル | 5,622 | 6,991 | 124.4 | 1.3% |
| ダラス・フォートワース | 3,542 | 5,498 | 155.2 | 2.6% |
| 日本 | 45,869 | 54,475 | 118.8 | 1.0% |
| ドイツ | 33,396 | 41,267 | 123.6 | 1.3% |
| アメリカ合衆国 | 138,856 | 194,795 | 140.3 | 2.0% |
| 首都圏 | 14,568 | 18,019 | 123.7 | 1.3% |
| 関西圏 | 7,339 | 8,296 | 113.0 | 0.7% |

注) 2015年基準、購買力平価

資料) OECD.Stat

II. 評価指標の分析

(1)-① 付加価値創出—産業創出力(ID9～18)—概観

■ 産業別付加価値創出

- 中部圏は製造業や流通・サービス業比率が高い一方、情報通信や金融保険、専門・科学・技術サービスの比率は低い
- 付加価値創出も製造業頼みであり、今後の産業構造の流動性を想定すると、新たな時代を創生する事業領域での付加価値創出に向けた対応が課題となるのではないか。

■ R&D

- 企業R&Dは他の都市圏と比較して高い水準にあるが、Industry4.0,Society5.0等の実践が本格的になった2010年代後半の伸びは他圏域に比べて低位であり、新しい時代に即したより積極的な対応およびそれを実現するための地域での仕組み等が期待されるのではないか。また、高等教育における投資水準は他圏域が至近で伸びているのに対して減少傾向にあり、大学の高度教育のプレゼンス、知の集積といった観点とも合わせて注視する必要がある。

■ スタートアップ

- 中部圏はアメリカに比べれば低位にあるが、ドイツと同等のスタートアップ活動が存在一方で、統計上中部圏における情報がグローバルデータにアップデートされていないことから、中部圏のスタートアップのプレゼンス向上を意識していくことも必要ではないか

II. 評価指標の分析 ～(1)-① 付加価値創出—産業創出力～

ID10：産業別就業者数

■ 直近の指標値

- 中部圏は製造業や流通・サービス業の比率が高い一方、金融保険や専門・科学・技術サービスの集積が低位の傾向

産業別就業者数

| 指標 | 圏域 | 年 | 総計 | 産業別 | | | | | | | | | | |
|-------------|----------------|----------------|------------|---------|-----------|---------|-----------------|---------|---------|---------|------------------------------------|--------------|-------------|-------|
| | | | | 農林漁業 | 製造業 | 建設 | 流通、運輸、 宿泊・飲食 | 情報通信 | 金融保険 | 不動産 | 専門・科学・ 技術サービス、 管理・支援 サービス | 公務・教育・ 保健 | その他サービ ス | |
| 就業者数(人) | 中部圏 | 2016 | 7,193,870 | 37,483 | 1,834,425 | 384,217 | 2,424,188 | 113,867 | 170,542 | 101,297 | 181,738 | 1,007,075 | 908,380 | |
| | バーデン＝ヴュルテンベルク州 | 2017 | 6,252,400 | 77,350 | 1,533,160 | 325,830 | 1,329,750 | 191,310 | 154,310 | 52,430 | 787,710 | 1,362,250 | 371,390 | |
| | バイエルン州 | 2017 | 7,523,290 | 131,540 | 1,532,240 | 432,150 | 1,665,050 | 244,310 | 208,300 | 69,750 | 979,480 | 1,680,610 | 493,630 | |
| | シカゴ・ネイパービル | 2017 | 5,207,620 | 26,892 | 498,132 | 281,951 | 1,725,800 | 100,736 | 405,285 | 283,662 | 1,106,290 | 1,575,170 | 529,621 | |
| | ダラス・フォートワース | 2017 | 4,299,380 | 105,372 | 367,802 | 368,879 | 1,545,440 | 107,864 | 429,415 | 279,019 | 923,176 | 1,181,170 | 433,930 | |
| | 首都圏 | 2016 | 15,685,920 | 21,908 | 1,586,719 | 796,296 | 5,854,803 | 978,876 | 563,212 | 418,751 | 678,233 | 2,422,390 | 2,322,937 | |
| | 関西圏 | 2016 | 8,161,357 | 19,187 | 1,345,270 | 368,108 | 3,027,021 | 175,200 | 223,407 | 172,955 | 224,383 | 1,514,857 | 1,068,396 | |
| | 就業者数構成 比 | 中部圏 | 2016 | 100.0% | 0.5% | 25.5% | 5.3% | 33.7% | 1.6% | 2.4% | 1.4% | 2.5% | 14.0% | 12.6% |
| | | バーデン＝ヴュルテンベルク州 | 2017 | 100.0% | 1.2% | 24.5% | 5.2% | 21.3% | 3.1% | 2.5% | 0.8% | 12.6% | 21.8% | 5.9% |
| | | バイエルン州 | 2017 | 100.0% | 1.7% | 20.4% | 5.7% | 22.1% | 3.2% | 2.8% | 0.9% | 13.0% | 22.3% | 6.6% |
| シカゴ・ネイパービル | | 2017 | 100.0% | 0.5% | 9.6% | 5.4% | 33.1% | 1.9% | 7.8% | 5.4% | 21.2% | 30.2% | 10.2% | |
| ダラス・フォートワース | | 2017 | 100.0% | 2.5% | 8.6% | 8.6% | 35.9% | 2.5% | 10.0% | 6.5% | 21.5% | 27.5% | 10.1% | |
| 首都圏 | | 2016 | 100.0% | 0.1% | 10.1% | 5.1% | 37.3% | 6.2% | 3.6% | 2.7% | 4.3% | 15.4% | 14.8% | |
| 関西圏 | 2016 | 100.0% | 0.2% | 16.5% | 4.5% | 37.1% | 2.1% | 2.7% | 2.1% | 2.7% | 18.6% | 13.1% | | |

資料) OECD.Stat

II. 評価指標の分析 ～(1)-① 付加価値創出—産業創出力～

ID11：産業別粗付加価値額

■ 直近の指標値

- 中部圏における付加価値創出の中心は製造業であるが、他産業は付加価値比率も成長力も他圏域より低位であり、多様性や流動性が少ないと考えられる。

産業別粗付加価値額（2017年）

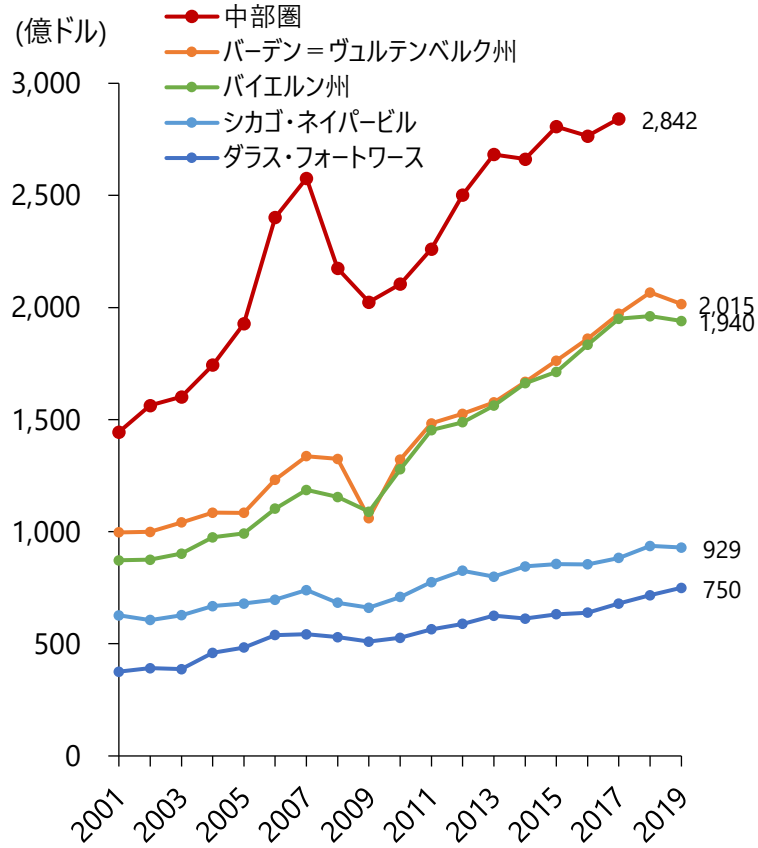
| 指標 | 圏域 | 総計 | 産業別 | | | | | | | | | |
|-------------------------------|----------------|-----------|-------|---------|---------|-----------------|---------|---------|---------|------------------------------------|--------------|-------------|
| | | | 農林漁業 | 製造業 | 建設 | 流通、運輸、 宿泊・飲食 | 情報通信 | 金融保険 | 不動産 | 専門・科学・ 技術サービス、 管理・支援 サービス | 公務・教育・ 保健 | その他サービ ス |
| 粗付加価値額 (百万ドル) | 中部圏 | 777,803 | 6,383 | 284,206 | 35,921 | 135,389 | 21,144 | 25,243 | 77,113 | 44,072 | 101,686 | 30,175 |
| | バーデン＝ヴュルテンベルク州 | 601,642 | 3,331 | 197,183 | 27,483 | 83,550 | 27,042 | 21,939 | 57,213 | 63,670 | 87,342 | 18,901 |
| | バイエルン州 | 732,962 | 7,460 | 194,973 | 35,412 | 107,200 | 39,214 | 32,732 | 79,228 | 84,813 | 109,846 | 25,438 |
| | シカゴ・ネイパービル | 702,339 | 1,124 | 88,288 | - | 143,055 | 24,941 | 67,424 | 86,658 | 104,669 | 123,802 | 25,732 |
| | ダラス・フォートワース | 547,546 | - | 67,978 | - | 111,095 | 32,717 | 43,388 | 60,099 | 74,523 | 90,296 | 15,961 |
| | 首都圏 | 1,766,976 | 4,368 | 248,944 | 101,347 | 405,777 | 133,599 | 105,403 | 237,399 | 168,069 | 88,429 | 26,712 |
| | 関西圏 | 808,108 | 3,135 | 179,437 | 37,742 | 172,551 | 32,468 | 30,061 | 99,516 | 58,486 | 126,967 | 37,337 |
| 粗付加価値額 構成比 | 中部圏 | 100.0% | 0.8% | 36.5% | 4.6% | 17.4% | 2.7% | 3.2% | 9.9% | 5.7% | 13.1% | 3.9% |
| | バーデン＝ヴュルテンベルク州 | 100.0% | 0.6% | 32.8% | 4.6% | 13.9% | 4.5% | 3.6% | 9.5% | 10.6% | 14.5% | 3.1% |
| | バイエルン州 | 100.0% | 1.0% | 26.6% | 4.8% | 14.6% | 5.4% | 4.5% | 10.8% | 11.6% | 15.0% | 3.5% |
| | シカゴ・ネイパービル | 100.0% | 0.2% | 12.6% | - | 20.4% | 3.6% | 9.6% | 12.3% | 14.9% | 17.6% | 3.7% |
| | ダラス・フォートワース | 100.0% | - | 12.4% | - | 20.3% | 6.0% | 7.9% | 11.0% | 13.6% | 16.5% | 2.9% |
| | 首都圏 | 100.0% | 0.2% | 14.1% | 5.7% | 23.0% | 7.6% | 6.0% | 13.4% | 9.5% | 5.0% | 1.5% |
| | 関西圏 | 100.0% | 0.4% | 22.2% | 4.7% | 21.4% | 4.0% | 3.7% | 12.3% | 7.2% | 15.7% | 4.6% |
| 粗付加価値額 年平均成長率 (2012-17) | 中部圏 | 1.6% | 1.5% | 2.6% | 3.4% | 1.0% | -0.5% | -0.7% | 1.0% | 2.0% | 1.0% | -0.3% |
| | バーデン＝ヴュルテンベルク州 | 4.9% | 3.5% | 5.3% | 6.5% | 5.0% | 4.7% | 0.7% | 4.5% | 6.0% | 4.7% | 3.3% |
| | バイエルン州 | 5.3% | 6.0% | 5.6% | 6.1% | 6.1% | 5.1% | 2.1% | 4.5% | 6.1% | 5.4% | 3.5% |
| | シカゴ・ネイパービル | 3.2% | -7.1% | 1.3% | - | 3.4% | 2.7% | - | - | 3.8% | 2.5% | 3.8% |
| | ダラス・フォートワース | 4.4% | - | 2.9% | - | 3.0% | 5.2% | 8.0% | 7.1% | 6.1% | 4.7% | 5.3% |
| | 首都圏 | 1.4% | 2.0% | 2.3% | 6.0% | 0.0% | 1.2% | 0.4% | 1.2% | 2.4% | 1.1% | -0.4% |
| | 関西圏 | 1.5% | 1.7% | 1.9% | 3.2% | 0.9% | -0.2% | -0.3% | 0.9% | 2.7% | 1.3% | 0.4% |

注) 2015年基準、購買力平価 資料) OECD.Stat

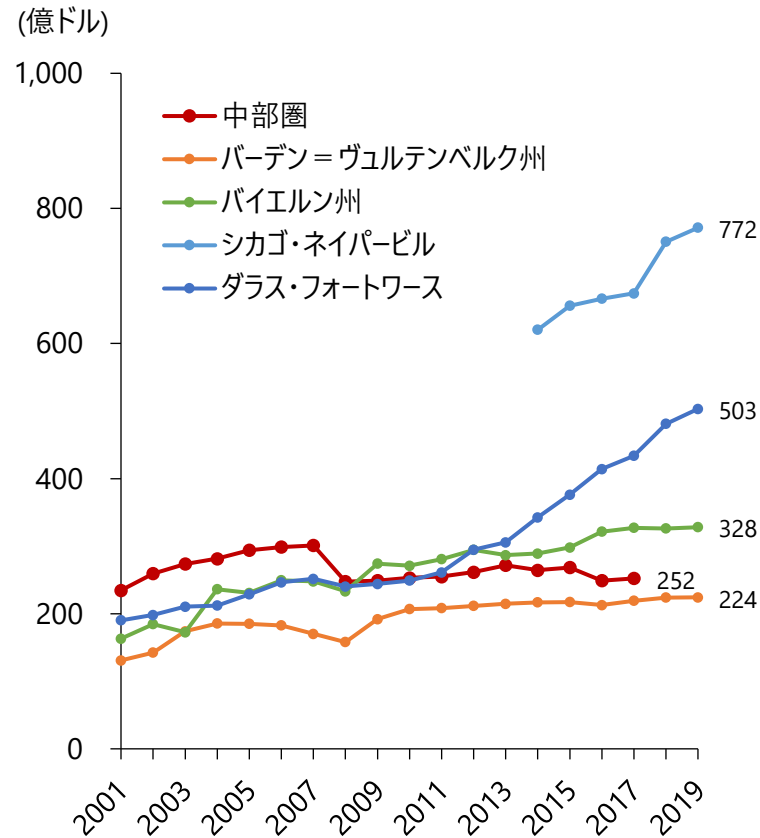
II. 評価指標の分析 ～(1)-① 付加価値創出—産業創出力～

ID11：産業別粗付加価値額

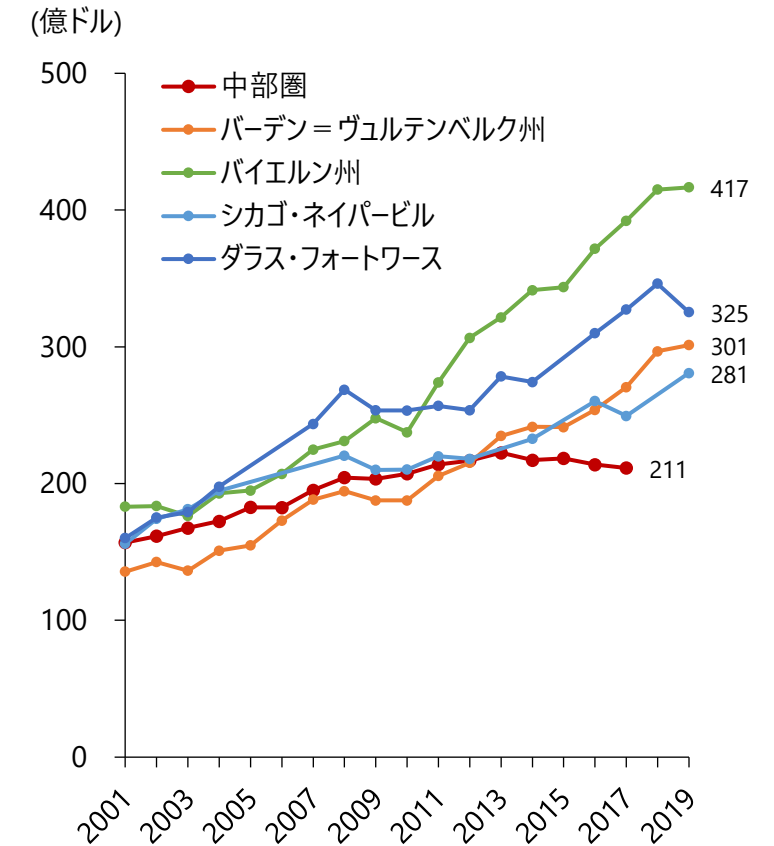
粗付加価値額推移
製造業



粗付加価値額推移
金融保険業



粗付加価値額推移
情報通信業



注) 2015年基準、購買力平価 資料) OECD.Stat

II. 評価指標の分析 ～(1)-① 付加価値創出—産業創出力～

ID11：産業別粗付加価値額

■ 中部圏内各地域別の指標値

- 西三河や伊賀では製造業への特化度が高く、多様性には欠ける

産業別付加価値額と特化の状況（2015年）

| 独自産業分類 | | |
|----------|---------------------|--|
| 独自分類 | 産業大分類 (日本標準産業分類) | 管理的職業従事者、専門的・技術的職業従事者および事務従事者の割合 (全国) |
| 製造業 | 製造業 | 28.8% |
| 専門サービス業 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 55.9% |
| | 情報通信業 | 88.4% |
| | 金融業、保険業 | 63.8% |
| | 学術研究、専門・技術サービス業 | 82.2% |
| | 教育、学習支援業 | 90.4% |
| | 複合サービス業 | 70.2% |
| | 公務（他に分類されるものを除く） | 65.7% |
| 医療・福祉 | 医療、福祉 | 64.3% |
| 非専門サービス業 | 運輸業、郵便業 | 25.2% |
| | 卸売業、小売業 | 25.2% |
| | 不動産業、物品賃貸業 | 36.4% |
| | 宿泊業、飲食サービス業 | 6.3% |
| | 生活関連サービス業、娯楽業 | 18.4% |
| | サービス業（他に分類されないもの） | 39.1% |
| その他 | 農業、林業 | 3.6% |
| | 漁業 | 5.1% |
| | 鉱業、採石業、砂利採取業 | 34.8% |
| | 建設業 | 29.7% |
| | 分類不能の産業 | 5.7% |

注）製造業、医療・福祉を抽出した上で、総務省「国勢調査」（2020年）における職業別従事者割合をもとにサービス業を分類

| | 付加価値額（億円） | | | | | | 特化係数 | | | | | 特化度 (HHI) |
|-----|-----------|--------|-------------|--------|--------------|--------|-------|-------------|-------|--------------|-------|--------------|
| | 全産業 | 製造業 | 専門 サービス業 | 医療・福祉 | 非専門 サービス業 | その他 | 製造業 | 専門 サービス業 | 医療・福祉 | 非専門 サービス業 | その他 | |
| 長野県 | 40,265 | 11,390 | 5,846 | 4,267 | 15,065 | 3,697 | 0.824 | 0.998 | 1.328 | 1.033 | 1.330 | 0.261 |
| 北信 | 12,778 | 2,809 | 2,265 | 1,336 | 4,968 | 1,336 | 0.643 | 1.224 | 1.318 | 1.079 | 1.522 | 0.255 |
| 中信 | 9,868 | 2,204 | 1,431 | 1,129 | 4,009 | 417 | 0.698 | 1.070 | 1.539 | 1.205 | 0.657 | 0.289 |
| 東信 | 7,273 | 2,347 | 727 | 819 | 2,669 | 428 | 0.978 | 0.715 | 1.468 | 1.054 | 0.887 | 0.287 |
| 南信 | 10,346 | 4,025 | 1,018 | 960 | 3,231 | 836 | 1.164 | 0.695 | 1.195 | 0.886 | 1.202 | 0.289 |
| 岐阜県 | 38,918 | 12,264 | 5,230 | 3,754 | 14,406 | 3,264 | 0.918 | 0.924 | 1.209 | 1.022 | 1.215 | 0.271 |
| 岐阜 | 14,908 | 3,350 | 2,130 | 1,423 | 6,454 | 1,244 | 0.668 | 1.003 | 1.222 | 1.220 | 1.234 | 0.286 |
| 西濃 | 7,680 | 3,060 | 882 | 666 | 2,389 | 635 | 1.167 | 0.795 | 1.095 | 0.864 | 1.205 | 0.287 |
| 中濃 | 7,423 | 3,332 | 608 | 734 | 2,107 | 561 | 1.321 | 0.570 | 1.253 | 0.792 | 1.106 | 0.311 |
| 東濃 | 6,075 | 1,985 | 784 | 603 | 2,244 | 455 | 0.952 | 0.888 | 1.246 | 1.020 | 1.086 | 0.276 |
| 飛騨 | 2,834 | 538 | 417 | 327 | 1,185 | 357 | 0.555 | 1.014 | 1.451 | 1.158 | 1.832 | 0.264 |
| 静岡県 | 88,477 | 30,102 | 12,859 | 7,641 | 32,257 | 5,618 | 0.991 | 0.999 | 1.082 | 1.006 | 0.920 | 0.281 |
| 西部 | 32,891 | 13,566 | 3,392 | 2,687 | 10,838 | 1,968 | 1.217 | 0.718 | 1.038 | 0.922 | 0.879 | 0.308 |
| 中部 | 27,522 | 7,756 | 4,149 | 2,380 | 10,894 | 1,159 | 0.857 | 1.083 | 1.133 | 1.142 | 0.637 | 0.293 |
| 東部 | 28,064 | 8,781 | 4,392 | 2,574 | 10,495 | 1,692 | 0.915 | 1.081 | 1.155 | 1.037 | 0.877 | 0.277 |
| 愛知県 | 217,278 | 77,655 | 33,026 | 14,352 | 78,420 | 13,826 | 1.041 | 1.045 | 0.828 | 0.996 | 0.922 | 0.290 |
| 尾張 | 138,305 | 29,409 | 24,777 | 10,215 | 60,586 | 10,216 | 0.633 | 1.260 | 0.947 | 1.237 | 1.094 | 0.293 |
| 西三河 | 61,869 | 38,676 | 5,184 | 2,825 | 12,513 | 2,410 | 1.828 | 0.578 | 0.575 | 0.561 | 0.567 | 0.446 |
| 東三河 | 17,104 | 7,978 | 1,768 | 1,311 | 4,823 | 1,189 | 1.361 | 0.712 | 0.963 | 0.780 | 1.009 | 0.320 |
| 三重県 | 37,689 | 13,746 | 4,524 | 3,702 | 12,942 | 2,776 | 1.062 | 0.825 | 1.231 | 0.948 | 1.067 | 0.280 |
| 北勢 | 19,183 | 7,672 | 1,759 | 1,479 | 6,685 | 1,359 | 1.178 | 0.638 | 0.978 | 0.974 | 1.038 | 0.308 |
| 伊賀 | 3,775 | 2,026 | 248 | 319 | 1,041 | 141 | 1.563 | 0.451 | 1.058 | 0.761 | 0.543 | 0.377 |
| 中勢 | 9,867 | 2,755 | 1,407 | 1,324 | 3,275 | 769 | 0.842 | 1.015 | 1.742 | 0.949 | 1.169 | 0.249 |
| 南勢 | 3,894 | 1,091 | 428 | 448 | 1,557 | 339 | 0.823 | 0.761 | 1.453 | 1.113 | 1.271 | 0.276 |
| 東紀州 | 971 | 201 | 76 | 132 | 384 | 150 | 0.620 | 0.551 | 1.758 | 1.124 | 2.310 | 0.263 |

注）市区町村別・産業大分類別の付加価値額の表章において秘匿セルがあるため、各産業の合計と全産業の値は一致しない。特化係数・HHIは秘匿を除いて算出資料）総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」（2016年）

II. 評価指標の分析 ～(1)-① 付加価値創出—産業創出力～

ID12：R&D投資額

■ 直近の指標値

- 中部圏のR&D支出額（2017年）は2億8,560万ドル（3兆0,017億円）で、バーデン＝ヴュルテンベルク州に次ぐ水準

■ 推移

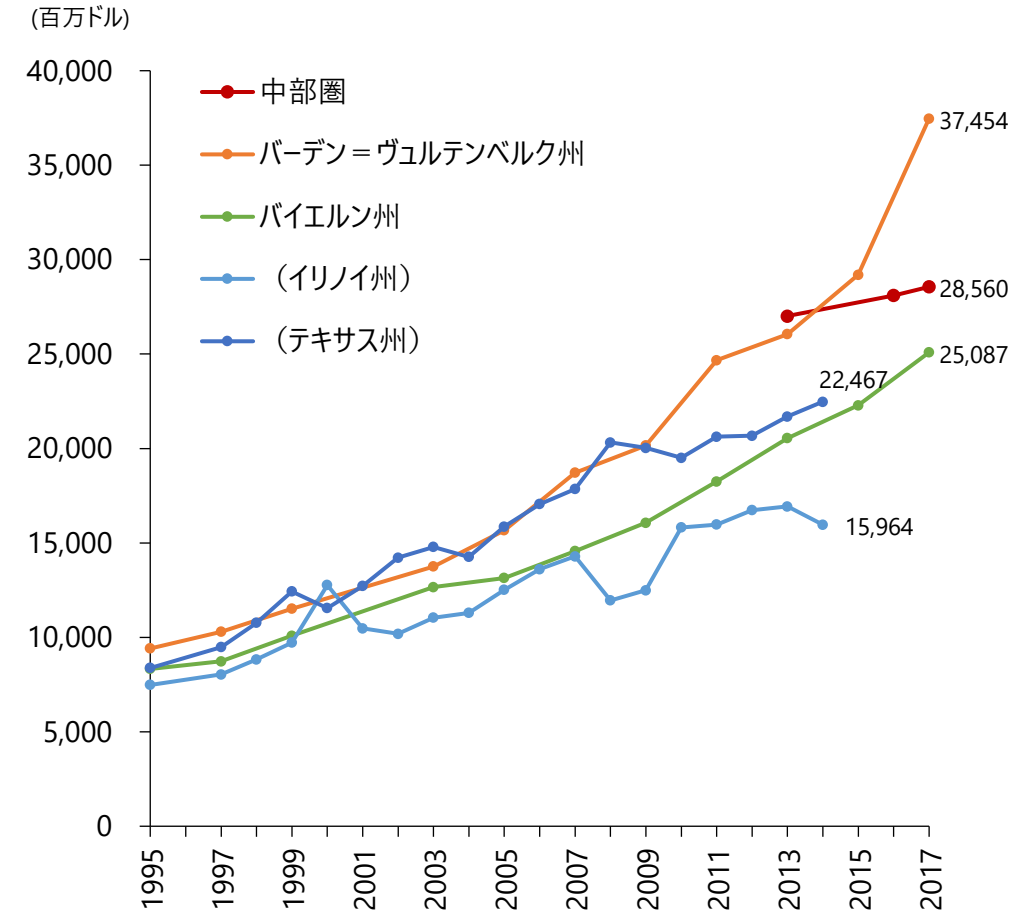
- 2013年時点では最上位であったが、バーデン＝ヴュルテンベルク州の伸びにより順位が逆転。バイエルン州も迫っている
- セクター別にみると、企業による投資が伸び悩んでいることに加え、大学（高等教育）による投資は減少傾向

R&D支出額

| | R&D支出額（百万ドル） | | | |
|----------------|--------------|--------------|----------------------|-----------------------------|
| | 全体 (年次) | 企業 (年次) | 大学 (高等教育) (年次) | その他（公的機 関・非営利団体） (年次) |
| 中部圏 | 28,559 2017 | 25,189 2017 | 3,047 2017 | 323 2017 |
| バーデン＝ヴュルテンベルク州 | 37,454 2017 | 31,325 2017 | 3,261 2016 | 2,783 2018 |
| バイエルン州 | 25,087 2017 | 19,037 2017 | 3,298 2016 | 2,730 2018 |
| （イリノイ州） | 15,964 2014 | 12,371 2014 | 2,327 2014 | 82 2019 |
| （テキサス州） | 22,467 2014 | 16,373 2014 | 4,899 2014 | 154 2019 |
| 日本 | 181,256 2017 | 131,291 2017 | 34,650 2017 | 15,315 2017 |
| ドイツ | 133,668 2017 | 98,037 2018 | 22,092 2016 | 19,264 2018 |
| アメリカ合衆国 | 548,984 2017 | 422,070 2018 | 67,813 2016 | 19,984 2020 |
| 首都圏 | 95,282 2017 | 71,632 2017 | 13,644 2017 | 10,006 2017 |
| 関西圏 | 26,968 2017 | 19,878 2017 | 6,492 2017 | 598 2017 |

注) 各国通貨の額を購買力平価レートでドル換算。大学（高等教育）は、中部圏は大学、それ以外は高等教育資料) 文部科学省科学技術・学術政策研究所「地域科学技術指標」、OECD.Statより作成

R&D支出額の推移

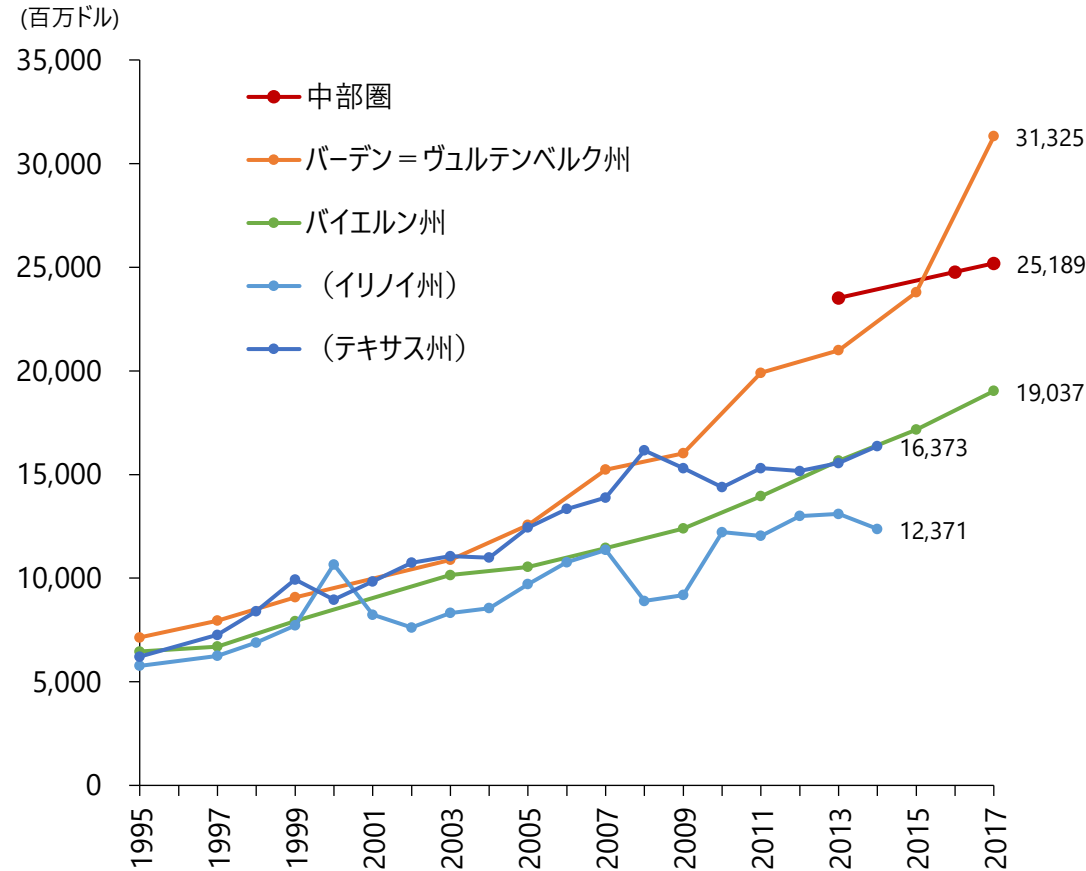


注) 各国通貨の額を購買力平価レートでドル換算
資料) 文部科学省科学技術・学術政策研究所「地域科学技術指標」、OECD.Statより作成

II. 評価指標の分析 ～(1)-① 付加価値創出—産業創出力～

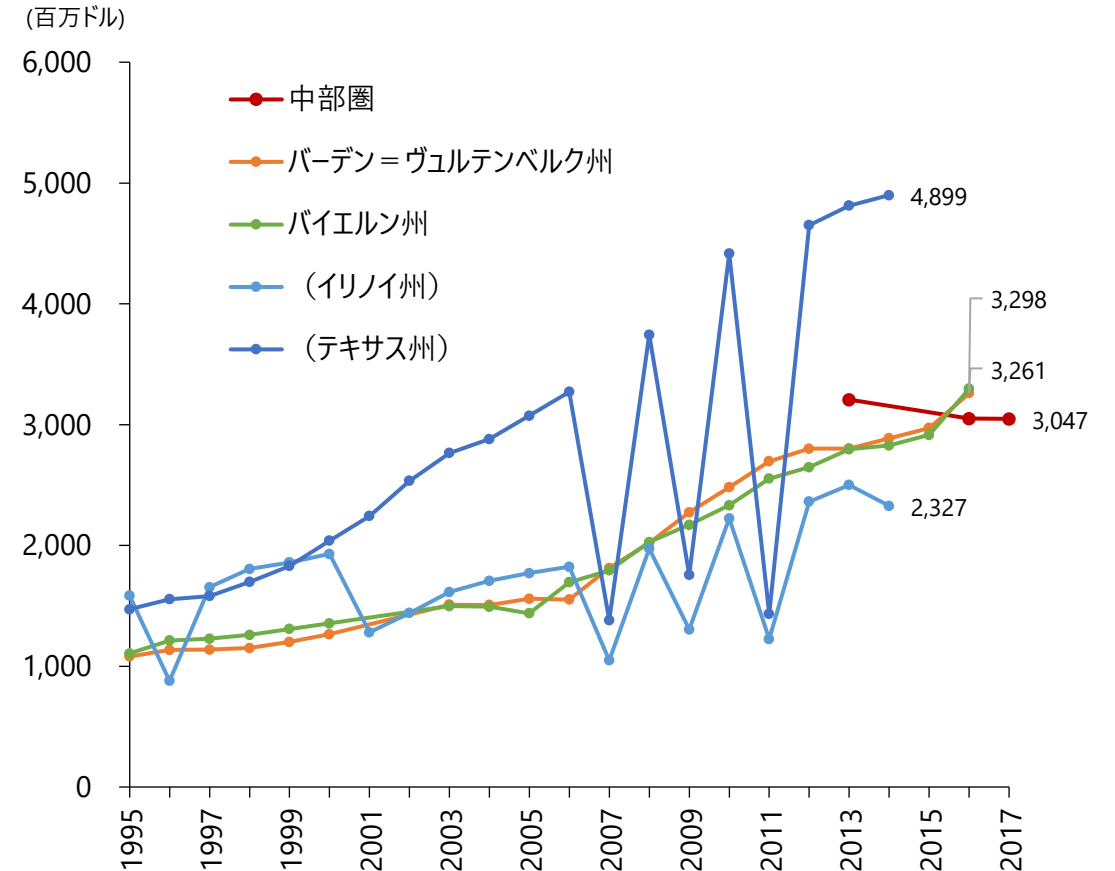
ID12：R&D投資額

企業セクターによるR&D支出額の推移



注) 各国通貨の額を購買力平価レートでドル換算
資料) 文部科学省科学技術・学術政策研究所「地域科学技術指標」、OECD.Statより作成

大学（高等教育）セクターによるR&D支出額の推移



注) 各国通貨の額を購買力平価レートでドル換算。中部圏は大学、それ以外は高等教育
資料) 文部科学省科学技術・学術政策研究所「地域科学技術指標」、OECD.Statより作成

II. 評価指標の分析 ～(1)-① 付加価値創出一産業創出力～

ID13：R&D投資額GDP比

■ 直近の指標値

- 中部圏は2017年に3.7%で比較的高い

■ 推移

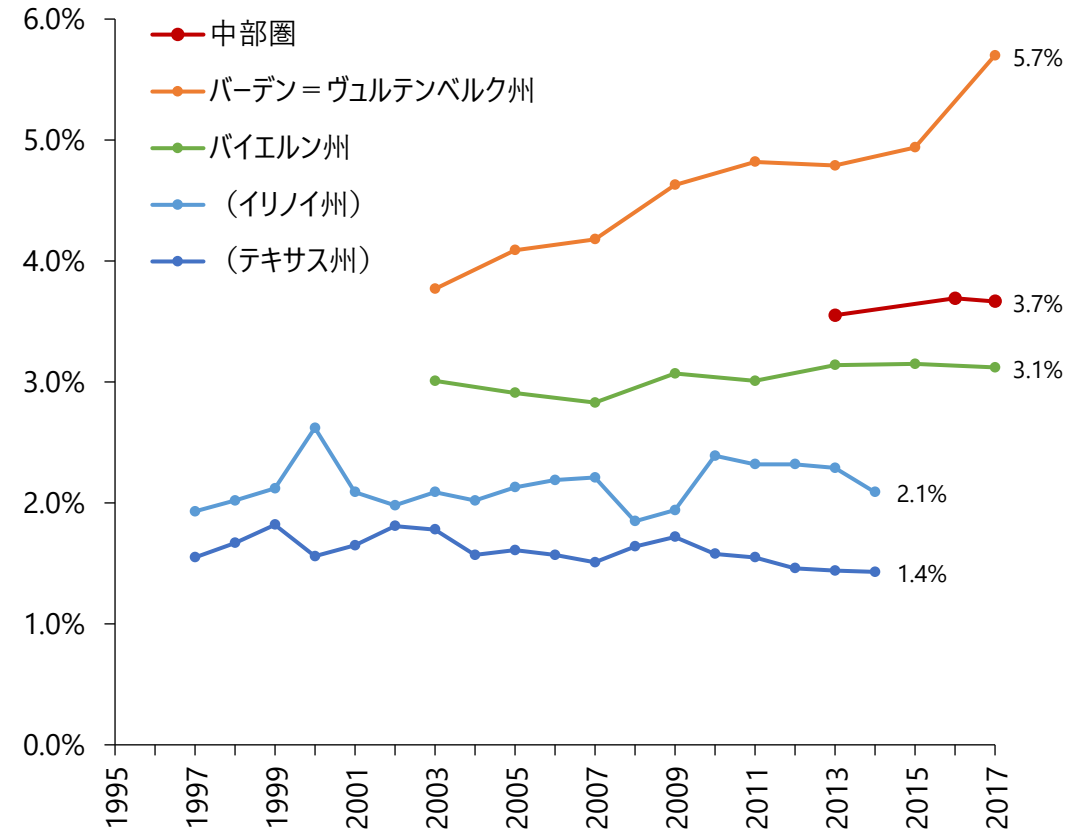
- 中部圏やバイエルン州、米国2州は横ばい傾向であるのに対し、バーデン＝ヴュルテンベルク州の伸びが顕著

R&D支出額GDP比

| | 年次 | R&D支出額のGDP比 |
|----------------|------|-------------|
| 中部圏 | 2017 | 3.7% |
| バーデン＝ヴュルテンベルク州 | 2017 | 5.7% |
| バイエルン州 | 2017 | 3.1% |
| (イリノイ州) | 2014 | 2.1% |
| (テキサス州) | 2014 | 1.4% |
| 日本 | 2017 | 3.4% |
| ドイツ | 2018 | 3.1% |
| アメリカ合衆国 | 2018 | 2.8% |
| 首都圏 | 2017 | 5.4% |
| 関西圏 | 2017 | 3.3% |

資料) 文部科学省科学技術・学術政策研究所「地域科学技術指標」、県民経済計算、OECD.Statより作成

R&D支出額GDP比の推移



資料) 文部科学省科学技術・学術政策研究所「地域科学技術指標」、県民経済計算、OECD.Statより作成

II. 評価指標の分析 ～(1)-① 付加価値創出—産業創出力～

ID14：ハイテク製造業就業者数・構成比／ID15：知識集約型サービス就業者数・構成比

■ 直近の指標値

- ハイテク製造業への従事割合は高いが、知識集約型サービスへの従事割合は他圏域に劣後

■ 備考

- 時点が古いことに注意

ハイテク製造業就業者数・知識集約型サービス就業者数

| 圏域 | 年 | ハイテク製造業 就業者数 | 就業者数構成比 (対全産業) | 知識集約型サービス 就業者数 | 就業者数構成比 (対全産業) |
|----------------|------|-----------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | | | | | |
| 中部圏 | 2012 | 215,931 | 2.7% | 1,954,737 | 24.5% |
| バーデン＝ヴュルテンベルク州 | 2012 | 144,400 | 2.7% | 2,030,000 | 37.9% |
| バイエルン州 | 2012 | 132,900 | 2.1% | 2,511,300 | 38.9% |
| (イリノイ州) | 2012 | 43,394 | 0.8% | 2,223,550 | 43.4% |
| (テキサス州) | 2012 | 115,666 | 1.2% | 3,770,480 | 40.3% |
| 日本 | 2012 | 1,186,400 | 2.1% | 16783900 | 30.1% |
| ドイツ | 2012 | 617,200 | 1.6% | 15796400 | 40.5% |
| アメリカ合衆国 | 2012 | 1,359,080 | 1.2% | 48975400 | 42.2% |
| 首都圏 | 2012 | 329,846 | 2.0% | 5840732 | 35.3% |
| 関西圏 | 2012 | 159,764 | 1.8% | 2698029 | 29.9% |

資料) OECD.Stat

II. 評価指標の分析 ～(1)-① 付加価値創出ー産業創出力ー

ID16：大学数・大学生数

■ 直近の指標値

- 中部圏の大学数は比較的多い一方で、学生数は特に人口当りでみて少ない

■ 推移

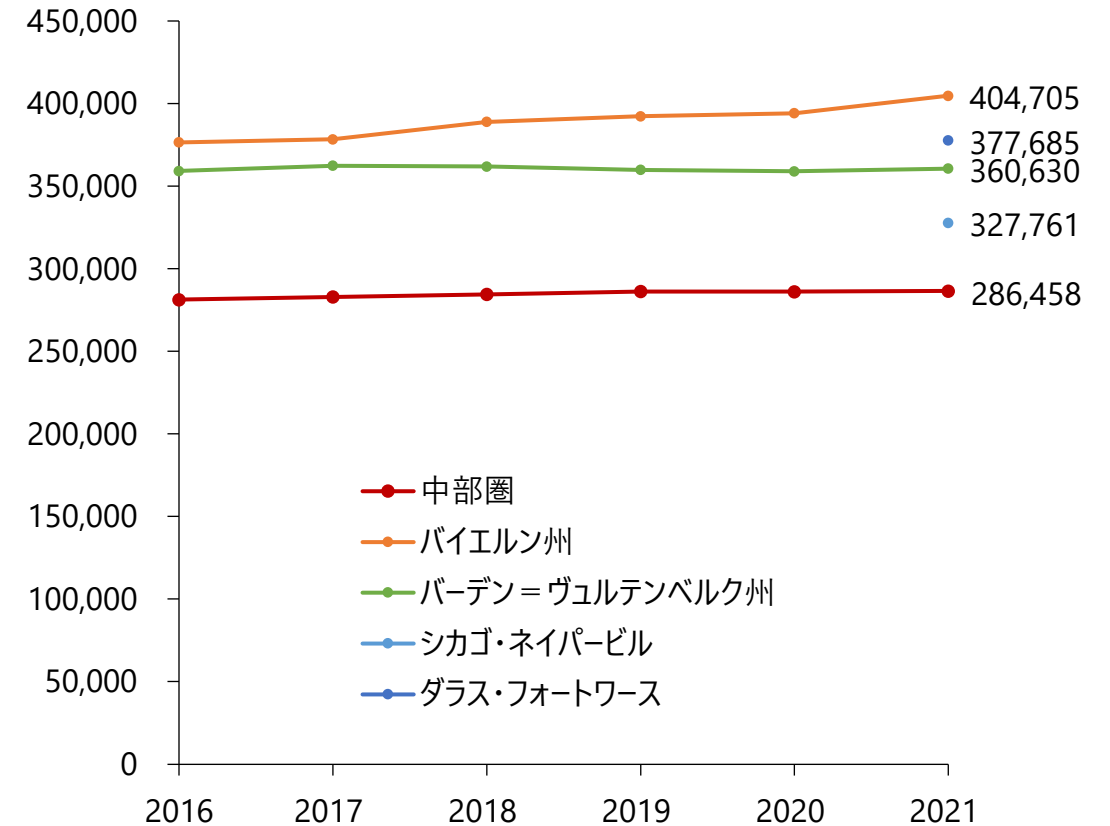
- 学生数の推移をみると、バイエルン州では増加傾向。中部圏は微増傾向

大学数・大学生数（2021年）

| | 大学数 | 大学生数 | |
|----------------|-----|-----------|-----------|
| | | | 人口1000人当り |
| 中部圏 | 97 | 286,458 | 17.0 |
| バーデン＝ヴュルテンベルク州 | 70 | 360,630 | 32.5 |
| バイエルン州 | 47 | 404,705 | 30.8 |
| シカゴ・ネイパービル | 90 | 327,761 | 31.5 |
| ダラス・フォートワース | 60 | 377,685 | 39.7 |
| 首都圏 | 228 | 1,177,344 | 31.9 |
| 関西圏 | 151 | 606,777 | 29.7 |

資料) 文部科学省「学校基本調査」、Bundesministerium für Bildung und Forschung (BMBF)、National Center for Education Statistics "COLLEGE Navigator"

大学生数の推移



注) 米国の都市圏別の推移データは取得困難なため単年のみ

資料) 文部科学省「学校基本調査」、Bundesministerium für Bildung und Forschung (BMBF)、National Center for Education Statistics "COLLEGE Navigator"

II. 評価指標の分析 ～(1)-① 付加価値創出ー産業創出力ー

ID17：国際ランキング上位の大学数・大学生数

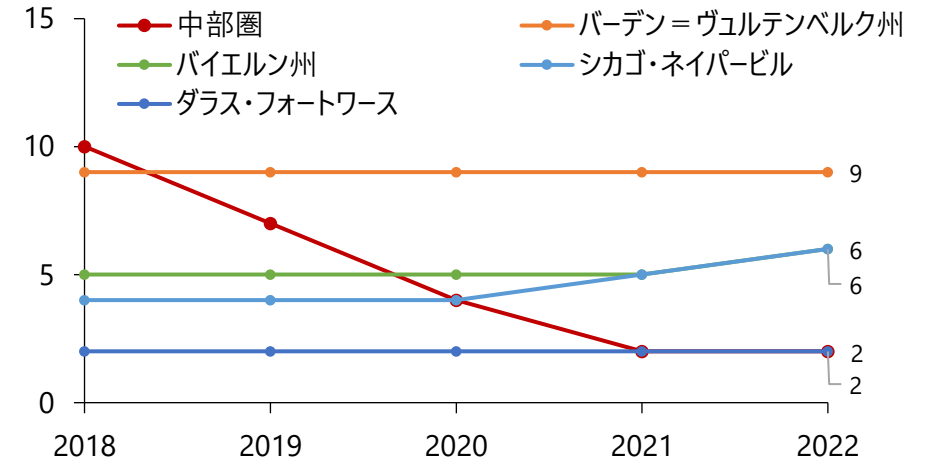
■ 直近の指標値

- 中部圏で1,000位以内は2校（名古屋大学、藤田医科大学）のみで、学生数は2万人未満にとどまる

■ 推移

- 2018年時点では中部圏は10校が1000位以内だったが、近年順位が低迷し、2校に

1,000位以内の大学数の推移



資料) Times Higher Education “World University Rankings” (各年版)

Times Higher Education “World University Rankings”
(2022年版)における大学数・学生数

| | 大学数 | | 学生数 | |
|----------------|------------------|----------|------------------|----------|
| | 全体 (1,662大学中) | 1,000位以内 | 全体 (1,662大学中) | 1,000位以内 |
| 中部圏 | 14 | 2 | 99,016 | 18,676 |
| バーデン=ヴュルテンベルク州 | 9 | 9 | 138,944 | 138,944 |
| バイエルン州 | 6 | 6 | 130,152 | 130,152 |
| シカゴ・ネイパービル | 7 | 6 | 93,082 | 84,564 |
| ダラス・フォートワース | 2 | 2 | 58,855 | 58,855 |
| 首都圏 | 41 | 11 | 532,320 | 165,120 |
| 関西圏 | 20 | 5 | 279,978 | 94,720 |

資料) Times Higher Education “World University Rankings” (2022年版)

中部圏内大学の順位の推移

| | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
|----------|----------|----------|----------|---------|-----------|
| 名古屋大学 | 301-350 | 301-350 | 301-350 | 351-400 | 351-400 |
| 藤田医科大学 | 501-600 | 401-500 | 401-500 | 501-600 | 801-1000 |
| 名古屋市立大学 | 601-800 | 801-1000 | 1001+ | 1001+ | 1201+ |
| 豊橋技術科学大学 | 801-1000 | 801-1000 | 1001+ | 1001+ | 1201+ |
| 名古屋工業大学 | 801-1000 | 1001+ | 1001+ | 1001+ | 1201+ |
| 浜松医科大学 | 801-1000 | 801-1000 | 801-1000 | 1001+ | 1001-1200 |
| 静岡大学 | 801-1000 | 1001+ | 1001+ | 1001+ | 1201+ |
| 信州大学 | 801-1000 | 801-1000 | 1001+ | 1001+ | 1201+ |
| 岐阜大学 | 801-1000 | 1001+ | 1001+ | 1001+ | 1201+ |
| 三重大学 | 801-1000 | NA | 1001+ | 1001+ | 1201+ |
| 名城大学 | 1001+ | 1001+ | 1001+ | 1001+ | 1201+ |

注) 2022年は1001位以下の区分が変更になっている

資料) Times Higher Education “World University Rankings” (各年版)

ID18：スタートアップ数

■ 直近の指標値

- データベースの差異に注意する必要があるが、スタートアップはシカゴ・ネイパービルで突出して多い。異なる基準での比較ではあるが、中部圏はダラス・フォートワースやバイエルン州に対してはやや劣る程度
- Crunchbaseは日本国内の掲載企業数は少ない傾向があるものの、中部圏が17社と極めて少ないなかで、首都圏は680社と多い。実態以上に差が大きく出ている可能性もあり、国際的なイメージ戦略として、(このような媒体にデータ掲載されるような) 情報発信を意識して強化することも重要ではないか

スタートアップ数 (2017～2021年設立)

| 圏域・県・中心都市 | 企業数 (Crunchbase) | 企業数 (INITIAL) |
|----------------|---------------------|------------------|
| 中部圏 | 17 | 173 |
| 長野県 | 3 | 19 |
| 岐阜県 | 0 | 13 |
| 静岡県 | 2 | 28 |
| 愛知県 | 11 | 108 |
| 三重県 | 1 | 5 |
| バーデン＝ヴュルテンベルク州 | 90 | - |
| シュツットガルト | 24 | - |
| バイエルン州 | 215 | - |
| ミュンヘン | 31 | - |
| (イリノイ州) | 534 | - |
| シカゴ | 399 | - |
| ネイパービル | 2 | - |
| (テキサス州) | 1,194 | - |
| ダラス | 187 | - |
| フォートワース | 21 | - |
| 参考) オースティン | 487 | - |
| 参考) ヒューストン | 220 | - |
| 首都圏 | 680 | - |
| 関西圏 | 65 | - |

注) Crunchbaseによれば中部圏が圧倒的に少ない結果だが、データの網羅性が結果に表れている可能性(日本企業のデータが手薄)。そこで、中部圏は国内のデータベースであるINITIALを併用。なお、Crunchbaseにおいては資金調達額を行った企業(1ドル以上)に限定している
資料) 中部圏: INITIAL (2022年8月16日時点)、Crunchbase (2022年12月時点) より作成

II. 評価指標の分析

(1)-② 付加価値創出—生産性向上力(ID19～26)—概観

■ 産業別生産性

- 製造業の生産性が高いため全体を押し上げているが、サービス業の生産性は低い。また、生産性向上率（成長率）は全体的に低位であるとともに、新たな社会形成とともに成長領域となるべき情報通信や金融といったサービス系領域でマイナス成長になっているところもあり、意識した生産性向上策が必要。
- 生産性向上に資するIT投資も低位傾向。情報通信業においても首都圏・関西圏と比べると低位。

■ 特許（国際出願（PCT））

- 出願数および人口あたり出願数ともおよそアメリカ2圏域より多く、ドイツ2圏域よりは低位な傾向。
- 業種別にみると、中部圏は「電気機械」系、「運輸」が多いが、他圏域では「コンピューターテクノロジー」「デジタル通信」といった情報通信関連分野等で多くなっている。中部圏は至近年で急速に数が延びてきているものの、出願数はドイツよりも低位にある状況。

■ 開・廃業率

- 開業率・廃業率とも他圏域と比較して低く、新陳代謝が進みにくい状況を示している。（国内では首都圏・関西圏共に大きな差はない）

II. 評価指標の分析 ～(1)-② 付加価値創出－生産性向上力～

ID19：産業別従事者1人当たり粗付加価値額／ID20：産業別従事者1人当たり粗付加価値額成長率

■ 直近の指標値

- 製造業の生産性が高いため全体を押し上げているが、サービス業の生産性は低位
- 同成長率（生産性向上）は全体的に低位にある。サービス系はマイナス成長もみられる

産業別就業者1人当たり粗付加価値額・同成長率

| 指標 | 圏域 | 年 | 産業別 | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------|----------------|------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------------|---------|---------|-----------|------------------------------------|--------------|-------------|--|
| | | | 総計 | 農林漁業 | 製造業 | エネルギー等 | 建設 | 流通、運輸、 宿泊・飲食 | 情報通信 | 金融保険 | 不動産 | 専門・科学・ 技術サービス、 管理・支援 サービス | 公務・教 育・保健 | その他サービ ス | |
| 就業者1人当り 粗付加価値額 (ドル) | 中部圏 | 2017 | 108,120 | 170,291 | 154,929 | 161,213 | 93,491 | 55,849 | 185,690 | 148,016 | 761,257 | 242,503 | 100,972 | 33,218 | |
| | バーデン＝ヴュルテンベルク州 | 2017 | 96,226 | 43,064 | 128,612 | 131,977 | 84,348 | 62,831 | 141,352 | 142,175 | 1,091,226 | 80,829 | 64,116 | 50,893 | |
| | バイエルン州 | 2017 | 97,426 | 56,713 | 127,247 | 130,753 | 81,944 | 64,382 | 160,509 | 157,139 | 1,135,885 | 86,590 | 65,361 | 51,533 | |
| | シカゴ・ネイパービル | 2017 | 134,868 | 41,797 | 177,238 | 187,271 | - | 82,892 | 247,588 | 166,362 | 305,497 | 94,613 | 78,596 | 48,586 | |
| | ダラス・フォートワース | 2017 | 127,355 | - | 184,822 | 174,778 | - | 71,886 | 303,317 | 101,040 | 215,394 | 80,725 | 76,446 | 36,782 | |
| | 日本 | 2017 | 104,533 | 199,657 | 142,641 | 158,517 | 103,916 | 59,136 | 158,795 | 153,371 | 628,878 | 254,128 | 87,920 | 29,940 | |
| | ドイツ | 2017 | 89,330 | 60,754 | 117,786 | 124,700 | 74,740 | 62,710 | 141,821 | 140,710 | 889,017 | 73,667 | 65,664 | 50,208 | |
| | アメリカ合衆国 | 2017 | 123,606 | 119,719 | 170,484 | 265,346 | 108,311 | 81,895 | 345,717 | 232,039 | 1,084,439 | 201,562 | 83,986 | 64,813 | |
| | 首都圏 | 2017 | 112,647 | 199,379 | 156,892 | 182,618 | 127,273 | 69,307 | 136,482 | 187,146 | 566,922 | 247,804 | 36,505 | 11,499 | |
| | 関西圏 | 2017 | 99,016 | 163,392 | 133,384 | 153,413 | 102,530 | 57,004 | 185,320 | 134,557 | 575,387 | 260,653 | 83,815 | 34,947 | |
| 就業者1人当り 粗付加価値額 成長率(2012- 17) | 中部圏 | 2017 | 5.4% | 6.5% | 14.9% | 14.9% | 23.9% | 4.4% | -1.4% | -1.0% | -0.9% | -4.2% | -10.3% | -6.6% | |
| | バーデン＝ヴュルテンベルク州 | 2017 | 19.8% | 12.9% | 24.5% | 24.2% | 27.3% | 21.4% | 20.4% | 10.6% | 23.3% | 18.4% | 16.6% | 11.7% | |
| | バイエルン州 | 2017 | 20.7% | 47.7% | 24.2% | 23.3% | 26.5% | 27.3% | 13.4% | 15.7% | 22.7% | 17.9% | 18.1% | 14.0% | |
| | シカゴ・ネイパービル | 2017 | 9.8% | -28.6% | 6.0% | 7.1% | - | 3.2% | 15.7% | - | - | 10.3% | 10.1% | 15.4% | |
| | ダラス・フォートワース | 2017 | 8.4% | - | 9.0% | -2.0% | - | -5.7% | 23.9% | 30.1% | 9.5% | 14.8% | 12.8% | 14.1% | |
| | 日本 | 2017 | 4.8% | 9.0% | 19.3% | 20.7% | 31.1% | 2.0% | 1.1% | 3.1% | 0.1% | -1.8% | -10.5% | -4.5% | |
| | ドイツ | 2017 | 19.8% | 32.9% | 24.2% | 22.8% | 28.0% | 25.6% | 18.2% | 12.3% | 18.8% | 19.5% | 17.3% | 15.4% | |
| | アメリカ合衆国 | 2017 | 10.1% | -8.0% | 9.0% | -1.0% | 16.6% | 10.7% | 26.8% | 20.0% | 5.8% | 8.5% | 9.5% | 13.5% | |
| | 首都圏 | 2017 | 2.0% | 13.2% | 23.9% | 25.4% | 38.0% | -3.4% | -2.0% | 3.1% | 0.6% | -2.8% | -12.6% | -9.0% | |
| | 関西圏 | 2017 | 4.2% | -3.4% | 14.0% | 17.6% | 26.0% | 3.3% | 9.4% | -2.6% | 3.0% | 2.7% | -10.1% | -3.1% | |

資料)OECD.Stat

II. 評価指標の分析 ～(1)-② 付加価値創出－生産性向上力～

ID19：産業別従事者1人当たり粗付加価値額／ ID20：産業別従事者1人当たり粗付加価値額成長率

■ 中部圏各地域の指標値

- 従事者1人当たり付加価値額は、西三河が731万円で突出。尾張、静岡県西部、東三河が続く
- 西三河は製造業が特に高い。製造業は地域による差が大きく、飛騨とは2.5倍程度の開き
- 専門サービス業は静岡県東部が最も高く、尾張が続く

産業別従事者1人当たり付加価値額

| | 従事者一人当たり付加価値額（万円） | | | | | |
|-----|-------------------|-------|---------|-------|----------|-----|
| | 全産業 | 製造業 | 専門サービス業 | 医療・福祉 | 非専門サービス業 | その他 |
| 長野県 | 450 | 536 | 674 | 373 | 375 | 464 |
| 北信 | 474 | 561 | 725 | 371 | 398 | 500 |
| 中信 | 441 | 481 | 676 | 390 | 371 | 407 |
| 東信 | 433 | 540 | 535 | 368 | 368 | 412 |
| 南信 | 442 | 550 | 596 | 360 | 350 | 406 |
| 岐阜県 | 456 | 545 | 653 | 374 | 377 | 492 |
| 岐阜 | 450 | 559 | 689 | 340 | 386 | 535 |
| 西濃 | 503 | 611 | 716 | 405 | 397 | 501 |
| 中濃 | 451 | 539 | 592 | 410 | 347 | 456 |
| 東濃 | 446 | 493 | 691 | 381 | 379 | 470 |
| 飛騨 | 408 | 421 | 702 | 392 | 347 | 441 |
| 静岡県 | 534 | 674 | 770 | 425 | 428 | 508 |
| 西部 | 540 | 672 | 646 | 415 | 436 | 516 |
| 中部 | 532 | 656 | 746 | 427 | 440 | 529 |
| 東部 | 529 | 693 | 863 | 435 | 410 | 476 |
| 愛知県 | 603 | 822 | 797 | 410 | 469 | 634 |
| 尾張 | 568 | 660 | 802 | 400 | 494 | 669 |
| 西三河 | 731 | 1,034 | 763 | 459 | 419 | 577 |
| 東三河 | 535 | 808 | 686 | 395 | 348 | 510 |
| 三重県 | 488 | 640 | 683 | 395 | 376 | 531 |
| 北勢 | 508 | 643 | 632 | 382 | 400 | 580 |
| 伊賀 | 528 | 749 | 562 | 398 | 364 | 416 |
| 中勢 | 471 | 585 | 629 | 413 | 358 | 515 |
| 南勢 | 433 | 628 | 607 | 405 | 331 | 479 |
| 東紀州 | 417 | 538 | 520 | 331 | 362 | 466 |

資料) 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」(2016年)

II. 評価指標の分析 ～(1)-② 付加価値創出－生産性向上力～

参考：IT投資の状況

- ▶ 生産性向上に必要と考えられるソフトウェア投資は、東京都に対して大きく劣後。需要が小さいことが、情報通信業の企業集積が進まない一因になっているとも考えられる

ソフトウェア投資額（2015年）

| | ソフトウェア投資額（億円） | | | | | | 従業者1人当たりソフトウェア投資額（円） | | | | | |
|------|----------------|-------|-------------|-------|--------------|-----|----------------------|---------|-------------|--------|--------------|--------|
| | 全産業 (公務を除く) | 製造業 | 専門 サービス業 | 医療・福祉 | 非専門 サービス業 | その他 | 全産業 (公務を除く) | 製造業 | 専門 サービス業 | 医療・福祉 | 非専門 サービス業 | その他 |
| 中部圏 | 2,534 | 1,078 | 512 | 84 | 824 | 36 | 63,485 | 96,730 | 121,517 | 19,412 | 44,423 | 21,922 |
| 長野県 | 170 | 55 | 30 | 13 | 70 | 3 | 43,354 | 56,781 | 67,831 | 20,603 | 42,399 | 10,408 |
| 岐阜県 | 148 | 38 | 76 | 7 | 26 | 1 | 38,748 | 42,828 | 170,889 | 16,731 | 13,715 | 5,383 |
| 静岡県 | 261 | 71 | 129 | 21 | 38 | 3 | 36,438 | 36,560 | 178,738 | 19,479 | 11,949 | 10,069 |
| 愛知県 | 1,868 | 878 | 247 | 35 | 678 | 29 | 83,131 | 128,930 | 107,929 | 19,880 | 63,101 | 34,361 |
| 三重県 | 87 | 36 | 29 | 8 | 13 | 1 | 34,170 | 66,139 | 94,809 | 18,381 | 11,382 | 5,751 |
| 首都圏 | 33,248 | 6,044 | 20,535 | 394 | 5,838 | 437 | 212,392 | 229,774 | 639,198 | 28,679 | 74,022 | 79,629 |
| 埼玉県 | 431 | 99 | 118 | 13 | 195 | 6 | 40,821 | 53,253 | 115,383 | 8,247 | 34,202 | 15,672 |
| 千葉県 | 251 | 55 | 102 | 9 | 78 | 7 | 31,255 | 77,036 | 120,523 | 6,863 | 15,891 | 22,284 |
| 東京都 | 31,380 | 5,482 | 19,753 | 355 | 5,372 | 418 | 258,942 | 266,362 | 705,679 | 42,019 | 89,712 | 97,619 |
| 神奈川県 | 1,186 | 408 | 562 | 17 | 193 | 6 | 70,702 | 129,591 | 248,138 | 6,949 | 23,035 | 10,989 |
| 関西圏 | 4,114 | 1,721 | 1,200 | 68 | 1,004 | 107 | 79,657 | 149,755 | 188,502 | 10,896 | 39,938 | 50,295 |
| 滋賀県 | 55 | 15 | 27 | 5 | 7 | 0 | 27,105 | 34,936 | 176,267 | 16,984 | 6,828 | 7,205 |
| 京都府 | 313 | 167 | 41 | 8 | 95 | 1 | 48,847 | 120,929 | 42,386 | 9,991 | 30,544 | 6,458 |
| 大阪府 | 3,130 | 1,181 | 1,030 | 36 | 770 | 98 | 100,782 | 169,328 | 271,929 | 11,859 | 49,875 | 62,647 |
| 兵庫県 | 550 | 351 | 57 | 14 | 122 | 7 | 58,091 | 153,282 | 52,595 | 9,682 | 28,088 | 23,410 |
| 奈良県 | 27 | 4 | 16 | 3 | 4 | 0 | 20,839 | 19,350 | 85,196 | 10,218 | 6,490 | 5,273 |
| 和歌山県 | 39 | 3 | 30 | 1 | 5 | 0 | 27,975 | 13,994 | 146,054 | 2,788 | 7,789 | 4,805 |
| 全国 | 43,165 | 9,800 | 23,604 | 825 | 8,269 | 667 | 125,563 | 155,480 | 424,154 | 20,318 | 48,678 | 45,650 |

注) 企業本社の所在地別 資料) 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」(2016年)

ID21：特許出願数（PCT）

■ 指標値（ストック）

- 中部圏の出願人による特許出願数（PCT国際出願）は、累計ではドイツ2圏域に次ぐ水準

■ 推移

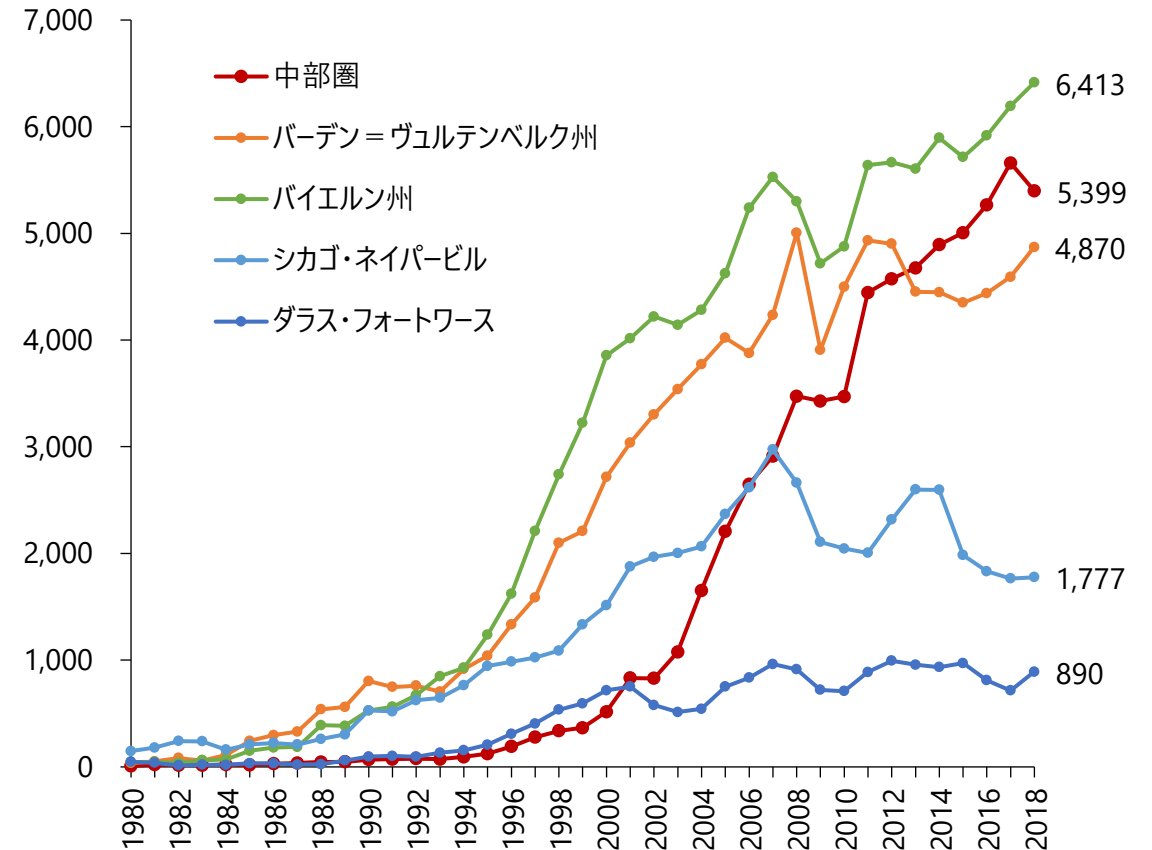
- 中部圏でも2000年以降出願が増加し、2000年代には米国2圏域、2010年代にはバーデン＝ヴュルテンベルク州を上回るようになった

特許出願数（PCT）

| | 全期間累計 | 直近10年 (2009～2018年) |
|----------------|---------|-----------------------|
| 中部圏 | 71,830 | 46,814 |
| バーデン＝ヴュルテンベルク州 | 100,291 | 45,388 |
| バイエルン州 | 122,719 | 56,634 |
| シカゴ・ネイパービル | 54,398 | 21,022 |
| ダラス・フォートワース | 19,466 | 8,586 |
| 首都圏 | 440,602 | 263,928 |
| 関西圏 | 184,963 | 106,885 |

資料) OECD REGPAT Databaseより作成

特許出願数（PCT）の推移



資料) OECD REGPAT Databaseより作成

II. 評価指標の分析 ～(1)-② 付加価値創出生産性向上力～ ID22：人口100万人当たり特許出願数（PCT）

■ 指標値（ストック）

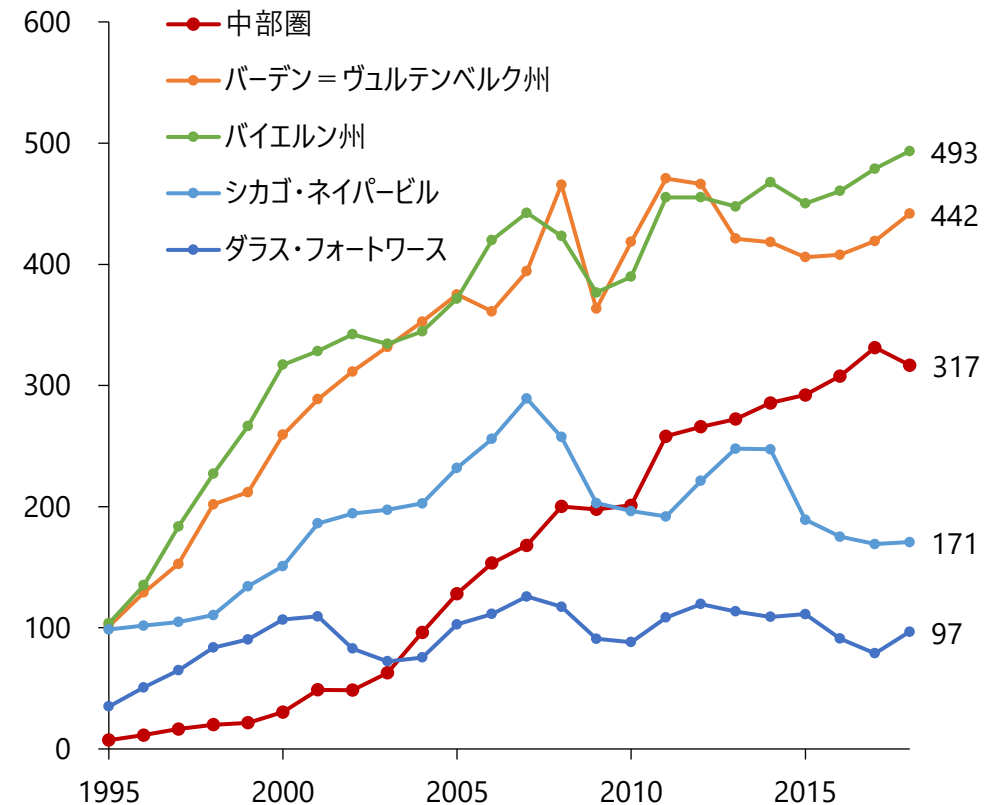
- 特許出願数を人口100万人当りでみれば、米国2圏域を上回るものの、ドイツ2圏域を下回る

人口100万人当たり特許出願数（PCT）

| | 全期間累計 | 直近10年 (2009～2018年) |
|----------------|--------|-----------------------|
| 中部圏 | 4,257 | 2,774 |
| バーデン＝ヴュルテンベルク州 | 9,033 | 4,088 |
| バイエルン州 | 9,339 | 4,310 |
| シカゴ・ネイパービル | 5,220 | 2,017 |
| ダラス・フォートワース | 2,045 | 902 |
| 首都圏 | 11,953 | 7,160 |
| 関西圏 | 9,050 | 5,229 |

資料) OECD REGPAT Database、OECD.Statより作成

人口100万人当たり特許出願数（PCT）の推移



資料) OECD REGPAT Database、OECD.Statより作成

II. 評価指標の分析 ～(1)-② 付加価値創出—生産性向上力～

ID23：分野別の特許出願数（PCT）

■ 指標値（ストック）

- 中部圏は「電気機械、電気装置、電気エネルギー」や「運輸」分野の国際特許に強み。ただし、それらへの集中度・依存度が高い
- ドイツ2圏域（特にバイエルン州）では、幅広い分野で国際特許出願が行われている
- 米国2圏域は、「デジタル通信」や「コンピューターテクノロジー」、「電気通信」など情報通信関連分野に強み

■ 推移

- 「運輸」は2000年代以降急速に増加し優位にあるが、バイエルン州も近年増加。「半導体」は近年中部圏が優位になりつつある。「コンピューターテクノロジー」は、バイエルン州や中部圏で近年増加

分野別特許出願数（PCT）

| | 中部圏 | バーデン=ヴュルテンベルク州 | バイエルン州 | シカゴ・ネイパービル | ダラス・フォートワース | 首都圏 | 関西圏 |
|-------------------|--------|----------------|---------|------------|-------------|---------|---------|
| 電気機械、電気装置、電気エネルギー | 16,796 | 12,872 | 18,234 | 4,737 | 1,176 | 55,419 | 33,157 |
| 音響・映像技術 | 5,560 | 3,085 | 4,913 | 2,609 | 852 | 43,224 | 22,185 |
| 電気通信 | 1,483 | 1,801 | 5,274 | 4,015 | 1,851 | 18,930 | 10,111 |
| デジタル通信 | 1,413 | 1,917 | 7,314 | 6,485 | 2,789 | 29,496 | 11,634 |
| 基本電子素子 | 773 | 1,009 | 2,459 | 1,021 | 814 | 5,712 | 4,320 |
| コンピューターテクノロジー | 3,175 | 3,598 | 8,381 | 4,133 | 3,108 | 44,672 | 12,235 |
| ビジネス方法 | 481 | 895 | 1,468 | 2,380 | 1,110 | 10,091 | 2,061 |
| 半導体 | 3,622 | 2,515 | 7,429 | 1,170 | 1,395 | 42,373 | 17,553 |
| 光学機器 | 2,630 | 3,396 | 3,949 | 1,119 | 517 | 44,616 | 16,279 |
| 計測 | 6,577 | 11,883 | 10,003 | 3,203 | 1,126 | 31,613 | 12,577 |
| 生物材料分析 | 634 | 1,920 | 1,379 | 1,007 | 216 | 7,044 | 2,720 |
| 制御 | 3,425 | 3,792 | 5,466 | 2,797 | 890 | 14,615 | 5,640 |
| 医療機器 | 2,493 | 6,120 | 5,120 | 4,424 | 1,769 | 27,149 | 9,503 |
| 有機化学、農薬 | 1,306 | 1,651 | 1,936 | 2,920 | 819 | 23,673 | 8,597 |
| バイオテクノロジー | 1,417 | 3,064 | 2,968 | 2,458 | 375 | 15,808 | 6,701 |
| 製薬 | 2,011 | 3,358 | 2,986 | 3,870 | 995 | 19,164 | 10,289 |
| 高分子化学、ポリマー | 1,178 | 792 | 2,209 | 1,266 | 284 | 31,797 | 11,173 |
| 食品化学 | 711 | 444 | 648 | 1,599 | 329 | 5,780 | 2,761 |
| 基礎材料化学 | 1,694 | 1,048 | 2,924 | 3,252 | 523 | 32,084 | 9,980 |
| 無機材料、冶金 | 3,862 | 1,873 | 4,179 | 1,460 | 294 | 24,667 | 9,189 |
| 表面加工 | 2,393 | 2,195 | 3,628 | 1,555 | 320 | 28,010 | 10,034 |
| マイクロ構造、ナノテクノロジー | 521 | 836 | 925 | 554 | 143 | 4,896 | 1,765 |
| 化学工学 | 2,866 | 4,647 | 4,544 | 3,217 | 602 | 16,858 | 6,714 |
| 環境技術 | 3,690 | 2,834 | 2,318 | 1,486 | 267 | 9,631 | 3,602 |
| ハンドリング機械 | 1,539 | 3,372 | 4,391 | 3,067 | 470 | 12,623 | 5,604 |
| 機械加工器具 | 3,605 | 7,552 | 4,544 | 2,805 | 314 | 14,189 | 5,840 |
| エンジン、ポンプ、タービン | 7,191 | 13,092 | 9,779 | 1,375 | 443 | 14,383 | 4,432 |
| 繊維、製紙 | 1,661 | 2,831 | 2,606 | 1,060 | 235 | 11,004 | 4,895 |
| その他の特殊機械 | 2,537 | 3,599 | 5,779 | 2,614 | 843 | 22,225 | 10,525 |
| 熱処理機構 | 1,977 | 2,268 | 4,412 | 844 | 246 | 10,682 | 6,382 |
| 機械部品 | 6,745 | 12,824 | 12,453 | 2,269 | 776 | 15,988 | 7,866 |
| 運輸 | 16,308 | 16,127 | 14,307 | 2,727 | 812 | 27,295 | 9,185 |
| 家具、ゲーム | 715 | 1,805 | 3,062 | 1,758 | 510 | 6,589 | 2,275 |
| その他の消費財 | 1,373 | 1,676 | 5,763 | 1,436 | 437 | 8,464 | 4,241 |
| 土木技術 | 1,205 | 2,925 | 3,639 | 1,615 | 1,318 | 8,148 | 2,523 |
| 全体 | 71,830 | 100,291 | 122,719 | 54,398 | 19,466 | 440,602 | 184,963 |

注）出願分野が複数にまたがるため、各分野の合計と全体（総数）は一致しない

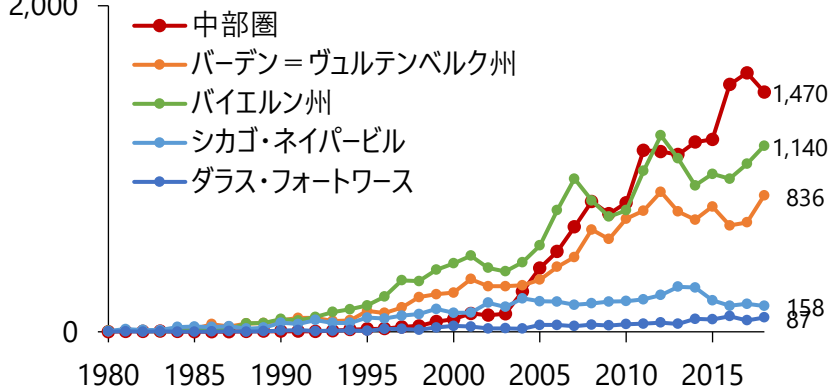
資料）OECD REGPAT Database、European Patent Office “CPC Concordances”、WIPO “IPC concordance table”より作成

II. 評価指標の分析 ～(1)-② 付加価値創出—生産性向上力～

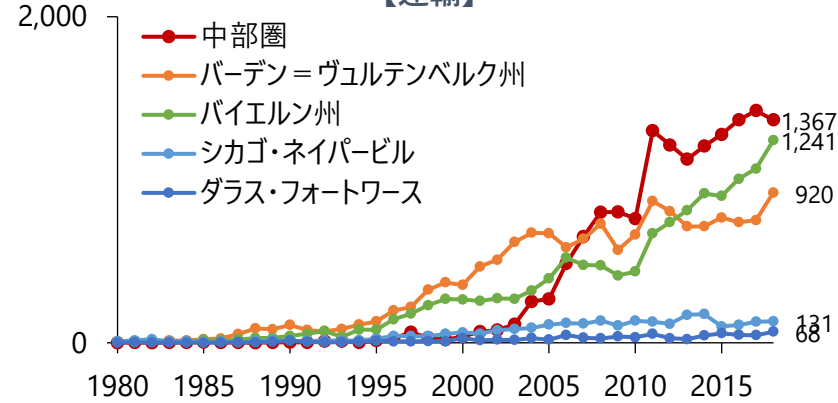
ID23：分野別の特許出願数（PCT）

分野別特許出願数（PCT）の推移

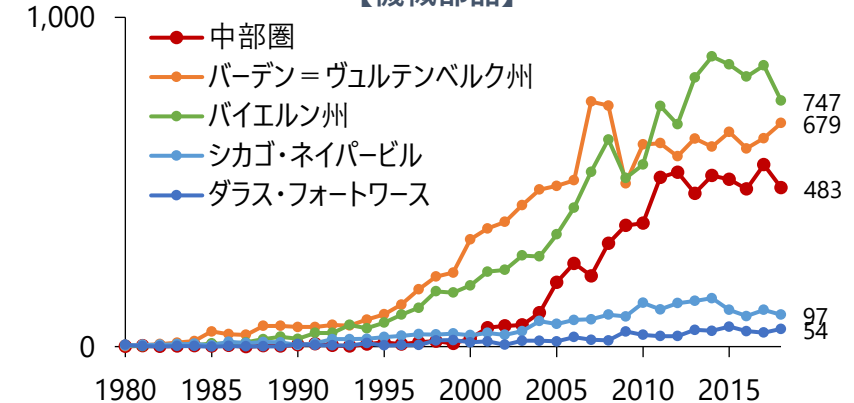
【電気機械、電気装置、電気エネルギー】



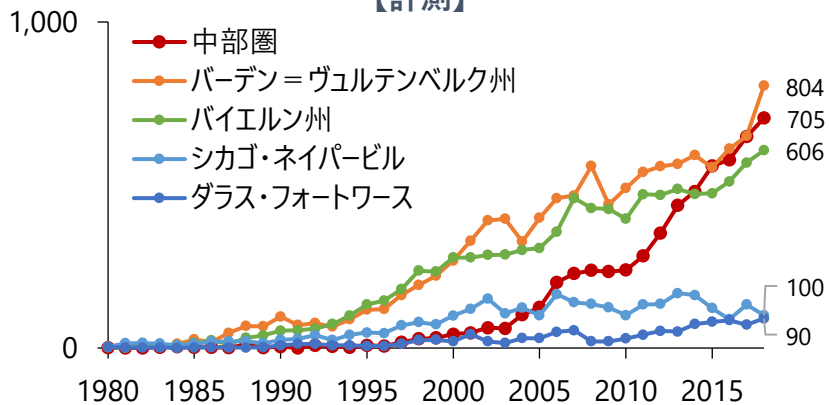
【運輸】



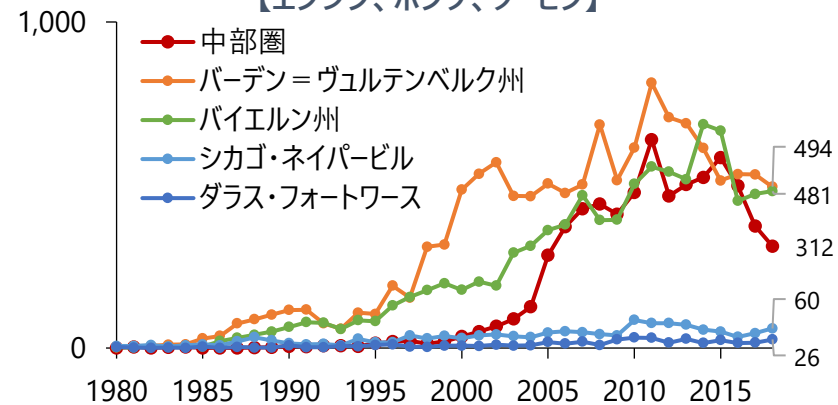
【機械部品】



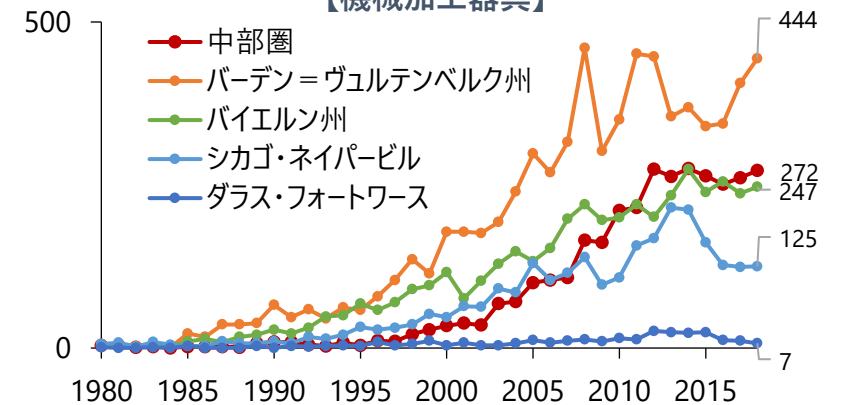
【計測】



【エンジン、ポンプ、タービン】



【機械加工器具】

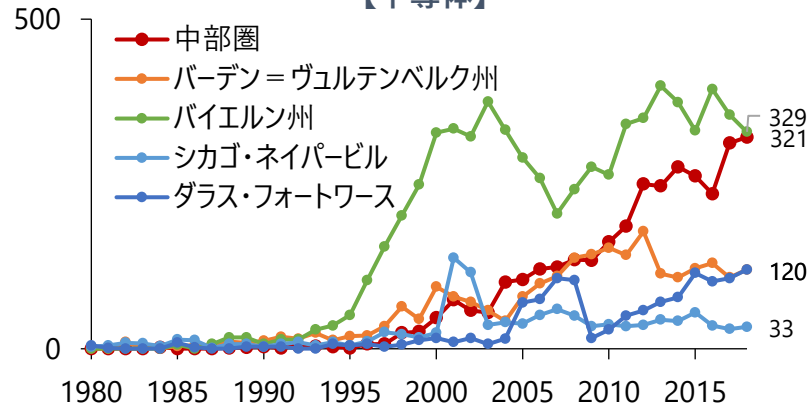


II. 評価指標の分析 ～(1)-② 付加価値創出—生産性向上力～

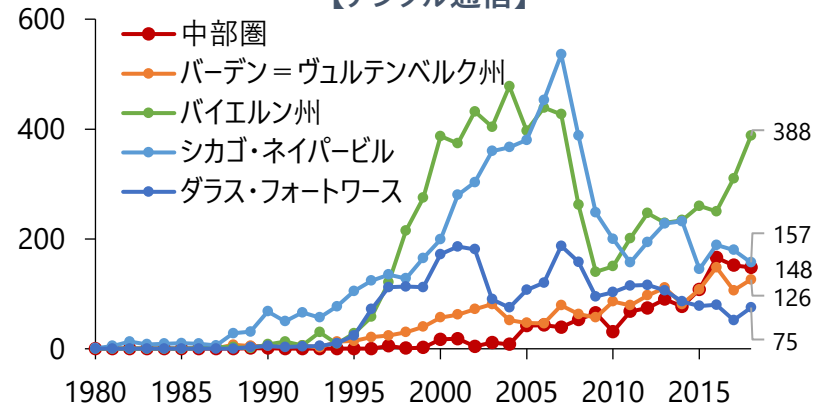
ID23：分野別の特許出願数（PCT）

分野別特許出願数（PCT）の推移

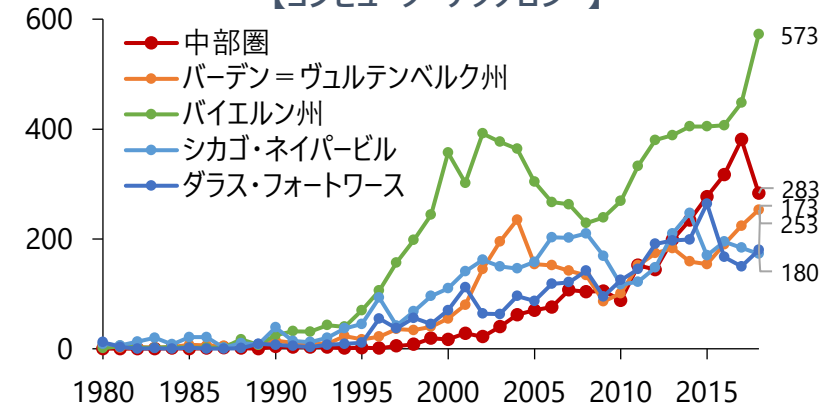
【半導体】



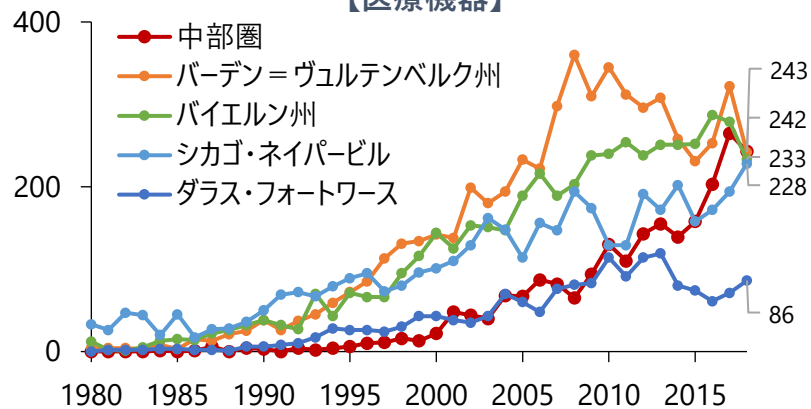
【デジタル通信】



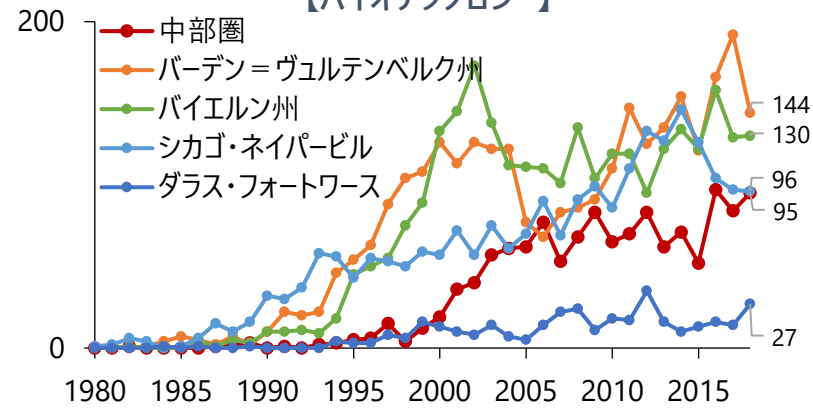
【コンピューターテクノロジー】



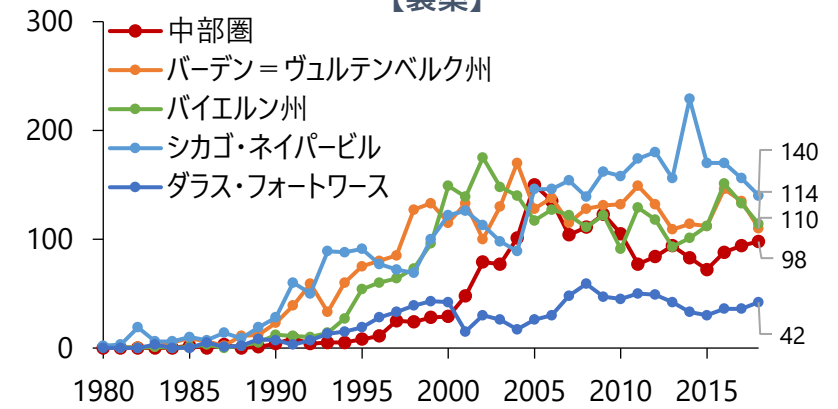
【医療機器】



【バイオテクノロジー】



【製薬】



資料) OECD REGPAT Database、European Patent Office “CPC Concordances”、WIPO “IPC concordance table”より作成

II. 評価指標の分析 ～(1)-② 付加価値創出－生産性向上力～

ID24：域内との特許共同出願件数（PCT）

■ 指標値（ストック）

- 中部圏では共同出願が5圏域で最も多く（出願総数では劣るドイツ2圏域を上回る）、組織間の連携によるオープンイノベーションが盛ん

■ 推移

- 中部圏の共同出願は1990年代までは他圏域よりも少なかったが、2000年代半ば以降急増。特に、圏域内の連携は他圏域を大きく引き離している

出願人位置関係別にみた共同出願件数（PCT）

| | 共同出願 | | | |
|----------------|--------|--------|--------|-------|
| | 総数 | 圏域内 | 圏域外国内 | 国際 |
| 中部圏 | 12,277 | 6,190 | 9,148 | 719 |
| バーデン＝ヴュルテンベルク州 | 8,503 | 1,751 | 2,369 | 5,350 |
| バイエルン州 | 7,919 | 2,315 | 3,665 | 2,983 |
| シカゴ・ネイパービル | 4,136 | 1,131 | 2,014 | 1,814 |
| ダラス・フォートワース | 1,532 | 537 | 797 | 560 |
| 首都圏 | 41,874 | 18,319 | 19,866 | 7,311 |
| 関西圏 | 20,612 | 4,752 | 14,844 | 2,775 |

注) 3地域以上を含む共同出願があるため、総数と内訳の計は一致しない
資料) OECD REGPAT Databaseより作成

出願人位置関係別にみた共同出願件数（PCT）が
出願全体に占める割合

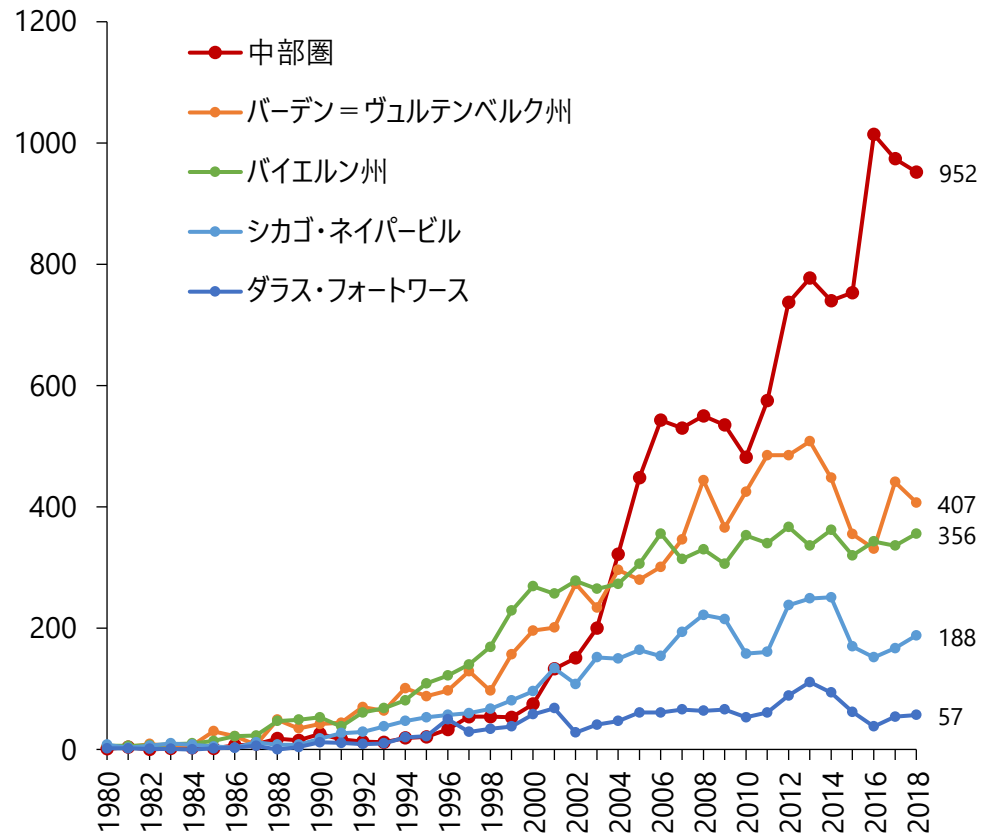
| | 共同出願 | | | |
|----------------|-------|------|-------|------|
| | 総数 | 圏域内 | 圏域外国内 | 国際 |
| 中部圏 | 17.1% | 8.6% | 12.7% | 1.0% |
| バーデン＝ヴュルテンベルク州 | 8.5% | 1.7% | 2.4% | 5.3% |
| バイエルン州 | 6.5% | 1.9% | 3.0% | 2.4% |
| シカゴ・ネイパービル | 7.6% | 2.1% | 3.7% | 3.3% |
| ダラス・フォートワース | 7.9% | 2.8% | 4.1% | 2.9% |
| 首都圏 | 9.5% | 4.2% | 4.5% | 1.7% |
| 関西圏 | 11.1% | 2.6% | 8.0% | 1.5% |

注) 3地域以上を含む共同出願があるため、総数と内訳の計は一致しない
資料) OECD REGPAT Databaseより作成

II. 評価指標の分析 ～(1)-② 付加価値創出生産性向上力～

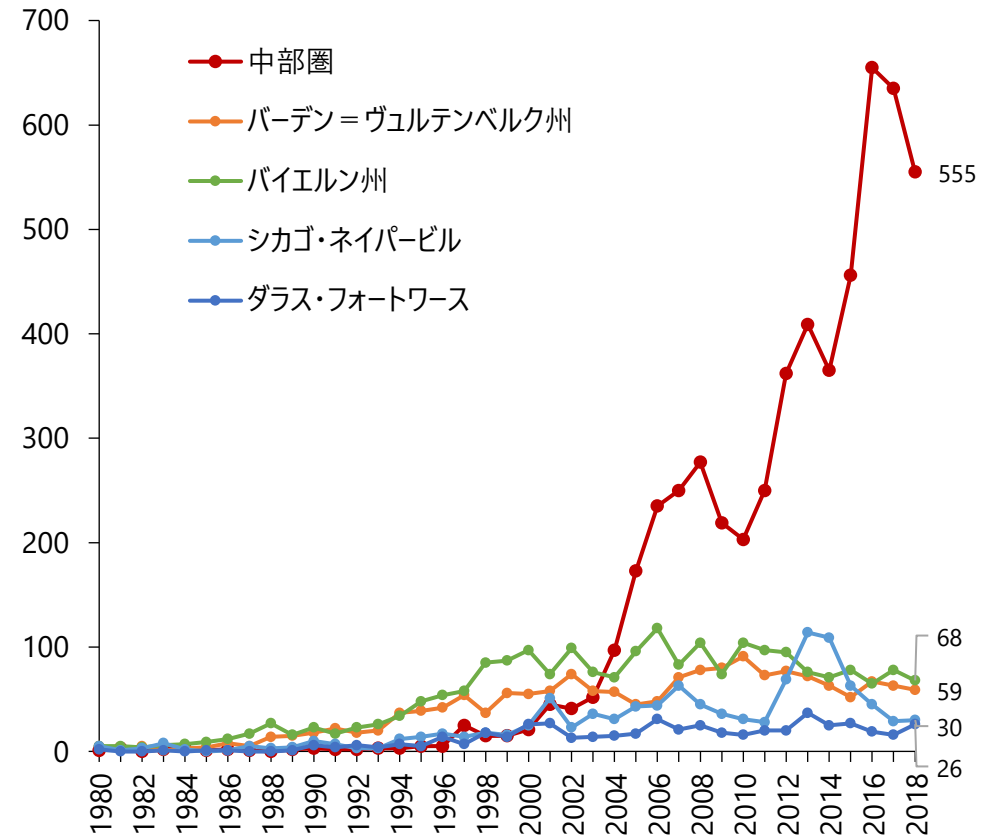
ID24：域内との特許共同出願件数（PCT）

共同出願件数（PCT）の推移



資料) OECD REGPAT Databaseより作成

圏域内主体との共同出願件数（PCT）の推移



資料) OECD REGPAT Databaseより作成

II. 評価指標の分析 ～(1)-② 付加価値創出－生産性向上力～

ID25：開業率・廃業率

■ 直近の指標値

- 2020年において中部圏の開業率は5.1%、廃業率は3.4%。新陳代謝が低調
- 特にダラス・フォートワースは開業率が高い

■ 推移

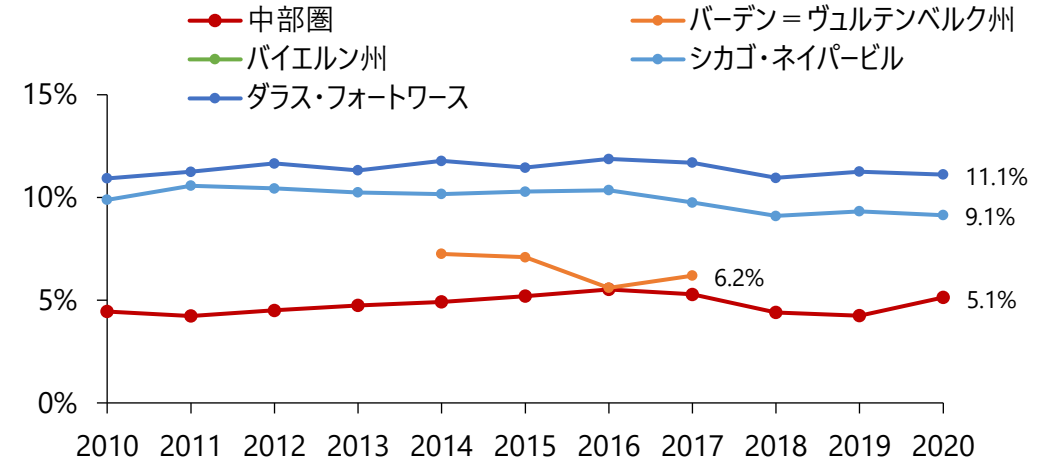
- 中部圏の開業率は2016年まで上昇傾向も、その後低下。2020年は再び上昇
- 中部圏をはじめいずれの圏域も廃業率は低下傾向

開業率・廃業率

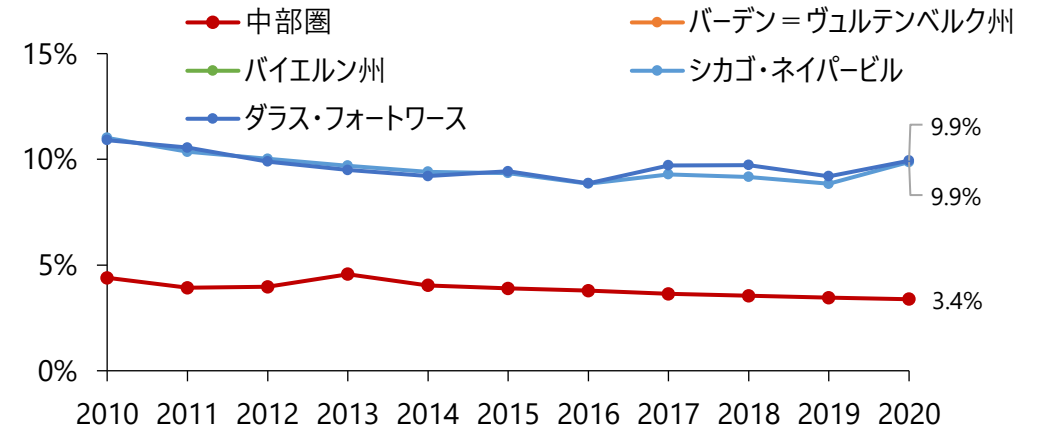
| | 年次 | 開業率 | 廃業率 |
|----------------|------|-------|------|
| 中部圏 | 2020 | 5.1% | 3.4% |
| バーデン＝ヴュルテンベルク州 | 2017 | 6.2% | - |
| バイエルン州 | - | - | - |
| シカゴ・ネイパービル | 2020 | 9.1% | 9.9% |
| ダラス・フォートワース | 2020 | 11.1% | 9.9% |
| 日本 | 2020 | 5.1% | 3.3% |
| ドイツ | 2020 | 7.2% | 9.5% |
| アメリカ合衆国 | 2020 | 9.3% | 9.4% |
| 首都圏 | 2020 | 6.0% | 3.3% |
| 関西圏 | 2020 | 5.2% | 3.1% |

注) 米国2圏域は対応するCSA単位のデータがないため、より狭域のMSA単位のデータ (Chicago-Naperville-Elgin, Dallas-Fort Worth-Arlington)
資料) 厚生労働省「雇用保険事業年報」、Eurostat、Unternehmensregister/Unternehmensdemografie、Business Dynamics Statistics

開業率の推移



廃業率の推移



資料) 厚生労働省「雇用保険事業年報」、Eurostat、Unternehmensregister/Unternehmensdemografie、Business Dynamics Statistics

ID26：雇用成長率

■ 過去10年程度の成長率

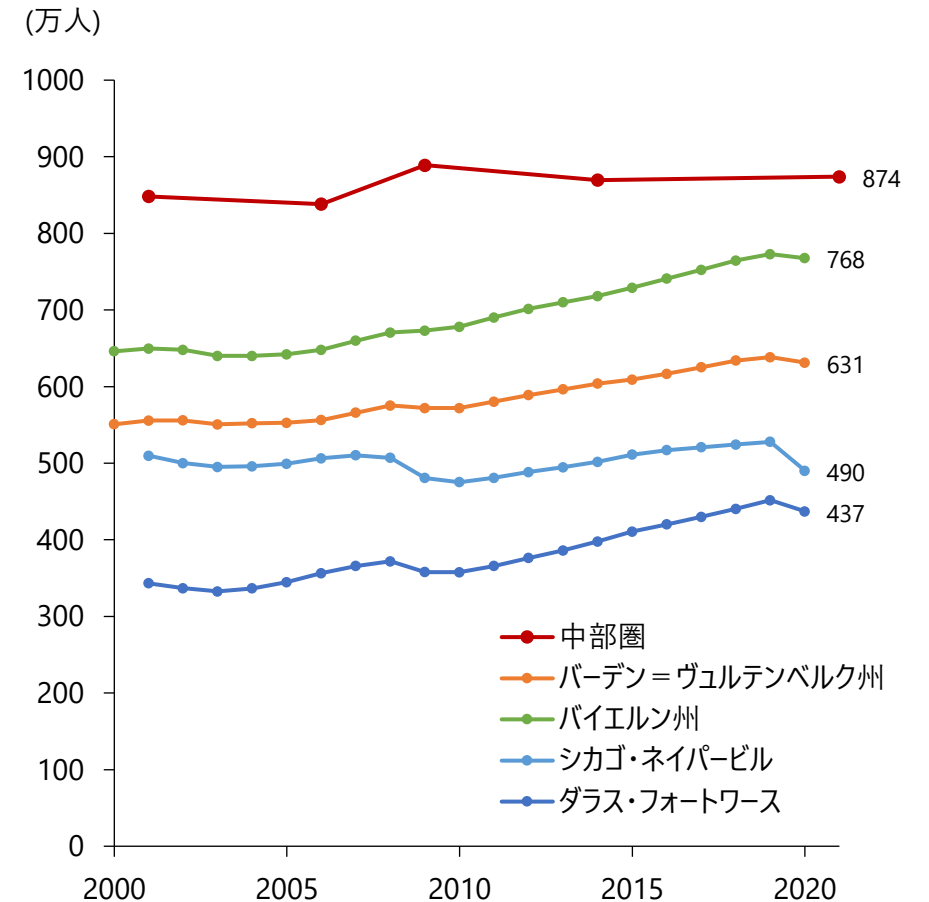
- 中部圏の就業者数は横ばい傾向。ダラス・フォートワースは年2%以上の増加が続く
- 2020年は新型コロナ禍により独・米とも減少

就業者数の増加率

| | 年次 | 就業者数増加率 | 年平均 (CAGR) |
|----------------|-------------|---------|------------|
| 中部圏 | 2009 - 2021 | -1.68% | -0.14% |
| バーデン＝ヴュルテンベルク州 | 2010 - 2020 | 10.34% | 0.99% |
| バイエルン州 | 2010 - 2020 | 13.22% | 1.25% |
| シカゴ・ネイパービル | 2010 - 2020 | 3.12% | 0.31% |
| ダラス・フォートワース | 2010 - 2020 | 22.23% | 2.03% |
| 日本 | 2009 - 2021 | -1.47% | -0.12% |
| ドイツ | 2010 - 2020 | 9.38% | 0.90% |
| アメリカ合衆国 | 2010 - 2020 | 8.75% | 0.84% |
| 首都圏 | 2009 - 2021 | 2.39% | 0.20% |
| 関西圏 | 2009 - 2021 | -2.92% | -0.25% |

資料) 総務省「経済センサス - 基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」、OECD.Stat

就業者数の推移 (再掲)



資料) 総務省「経済センサス - 基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」、OECD.Stat

II. 評価指標の分析

(1)-③ 付加価値創出－サステイナブル社会形成(ID27～30)－概観

■ カーボンニュートラル

- ▶ 発電に占める再生可能エネルギー・非化石エネルギー比率については、国レベルではドイツ・アメリカと比較して低位にある。また、1人当たりCO₂排出量はドイツには劣後している。
中部圏では国内比較では首都圏・関西圏と比較して比率は高いものの、地勢的に水力の活用に恵まれていることや、データの掲載年では原子力発電所の稼働がないなどの状況も勘案した評価であることに留意するとともに、水力以外の再生可能エネルギーの活用については、カーボンニュートラル目標と整合した温室効果ガス削減目標の達成や循環型社会の形成というコミュニティテーマと相まった課題である。

■ GX（グリーントランスフォーメーション）社会形成に向けた動き

- ▶ GX関連の特許取得の動きは、中部圏では21世紀に入ってその数を大きく伸ばし、2010年代に低下してきたが、ここ最近ではドイツが再びその数を増やしてきている一方で中部圏の数は停滞している。

II. 評価指標の分析 ～(1)-③ 付加価値創出－サステイナブル社会形成～

ID27：発電に占める再生可能エネルギー比率

■ 直近の指標値

- 水力を含めれば中部圏は米国2州より高い傾向。原子力も合わせた非化石エネルギー比率では劣後

発電に占める再生可能エネルギー比率

| | 年 | 再生可能エネルギー比率 (水力含む) | 再生可能エネルギー比率 (水力含まず) | 非化石エネルギー比率 (再エネ+水力+原子力) |
|----------------|--------|-----------------------|------------------------|----------------------------|
| 中部圏 | 2020年度 | 22.3% | 2.5% | 22.3% |
| バーデン＝ヴュルテンベルク州 | 2020 | 40.6% | 31.3% | 65.7% |
| バイエルン州 | 2018 | 26.3% | 3.3% | 78.9% |
| (イリノイ州) | 2020 | 9.7% | 9.6% | 67.5% |
| (テキサス州) | 2020 | 21.8% | 21.6% | 30.6% |
| 日本 | 2020年度 | 13.0% | 3.0% | 17.4% |
| ドイツ | 2020 | 43.8% | 40.5% | 56.2% |
| アメリカ合衆国 | 2020 | 19.5% | 12.4% | 39.3% |
| 首都圏 | 2020年度 | 1.1% | 0.5% | 1.1% |
| 関西圏 | 2020年度 | 5.7% | 1.7% | 5.7% |








資料) 資源エネルギー庁「電力調査統計」、Energiestatistiken nach EnStatG、Bayerisches Landesamt für Statistik、Arbeitsgemeinschaft Energiebilanzen (AGEB)、U.S. Energy Information Administration

ID28：1人当たりCO2排出量

■ 直近の指標値

- 中部圏の1人当たりCO2排出量は、排出対策が遅れているアメリカ2圏域と、対策が早くから進むドイツ2圏域の間の水準
- 定義や算出方法の差異に留意は必要

CO2排出量・1人当たりCO2排出量・炭素生産性

| | 年 | CO2排出量合計 (単位：百万t) | 1人当たりCO2排出量 (単位：t) | 炭素生産性 (CO2排出量1t当り名目GDP (単位：ドル) |
|----------------|--------|---|-----------------------|--------------------------------------|
| 中部圏 | 2019年度 |  138.3 | 8.1 | 5,784 |
| バーデン＝ヴュルテンベルク州 | 2019 |  66.4 | 6.0 | 10,582 |
| バイエルン州 | 2019 |  77.2 | 5.9 | 10,930 |
| (イリノイ州) | 2019 |  203.4 | 16.1 | 4,265 |
| (テキサス州) | 2019 |  683.2 | 23.6 | 2,649 |
| 首都圏 | 2019年度 |  220.8 | 6.0 | 8,136 |
| 関西圏 | 2019年度 |  128.6 | 6.3 | 6,429 |

注) 炭素生産性算出のためのGDPは2018年。バーデン＝ヴュルテンベルク州、バイエルン州は1人当たりCO2排出量しかデータがないため、排出量は人口を乗じて算出

資料) 環境省「部門別CO2排出量の現況推計」、Länderinitiative Kernindikatoren、U.S. Energy Information Administration

II. 評価指標の分析 ～(1)-③ 付加価値創出－サステイナブル社会形成～

ID30：グリーン・トランスフォーメーション（GX）関連のPCT特許出願数

■ 指標値（ストック）

- GX関連特許出願はバイエルン州などドイツに強み

■ 推移

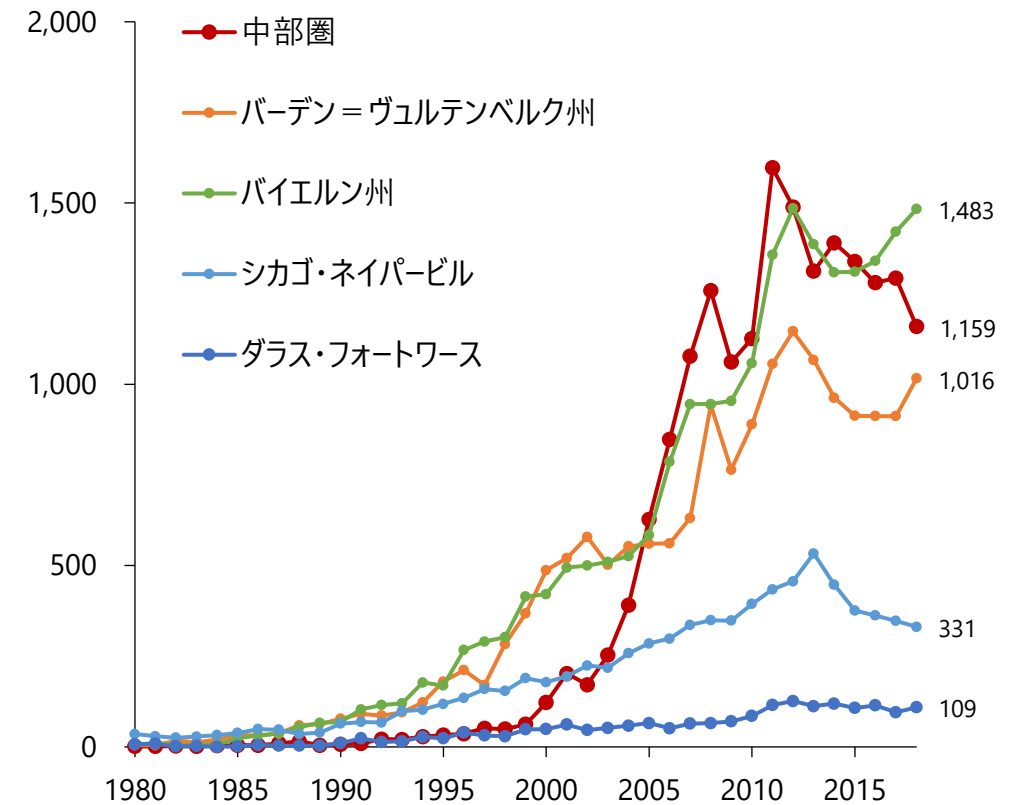
- 中部圏のGX関連特許出願は2000年代に急増したが、その後2011年をピークに減少に転じ、バイエルン州に抜かれる

GX関連特許出願数（PCT）

| | 全期間累計 | | 直近10年 (2009～2018年) | |
|----------------|---------|-----------|-----------------------|-----------|
| | | 人口100万人当り | | 人口100万人当り |
| 中部圏 | 19,799 | 1,173 | 13,046 | 773 |
| バーデン＝ヴュルテンベルク州 | 18,139 | 1,634 | 9,638 | 868 |
| バイエルン州 | 22,886 | 1,742 | 13,103 | 997 |
| シカゴ・ネイパービル | 8,398 | 806 | 4,028 | 387 |
| ダラス・フォートワース | 1,991 | 209 | 1,052 | 110 |
| 首都圏 | 110,877 | 3,008 | 73,401 | 1,991 |
| 関西圏 | 49,726 | 2,433 | 31,929 | 1,562 |

資料) OECD REGPAT Database、特許庁「グリーン・トランスフォーメーション技術区分表（GXTI）」より作成

GX関連特許出願数（PCT）の推移



資料) OECD REGPAT Database、特許庁「グリーン・トランスフォーメーション技術区分表（GXTI）」より作成

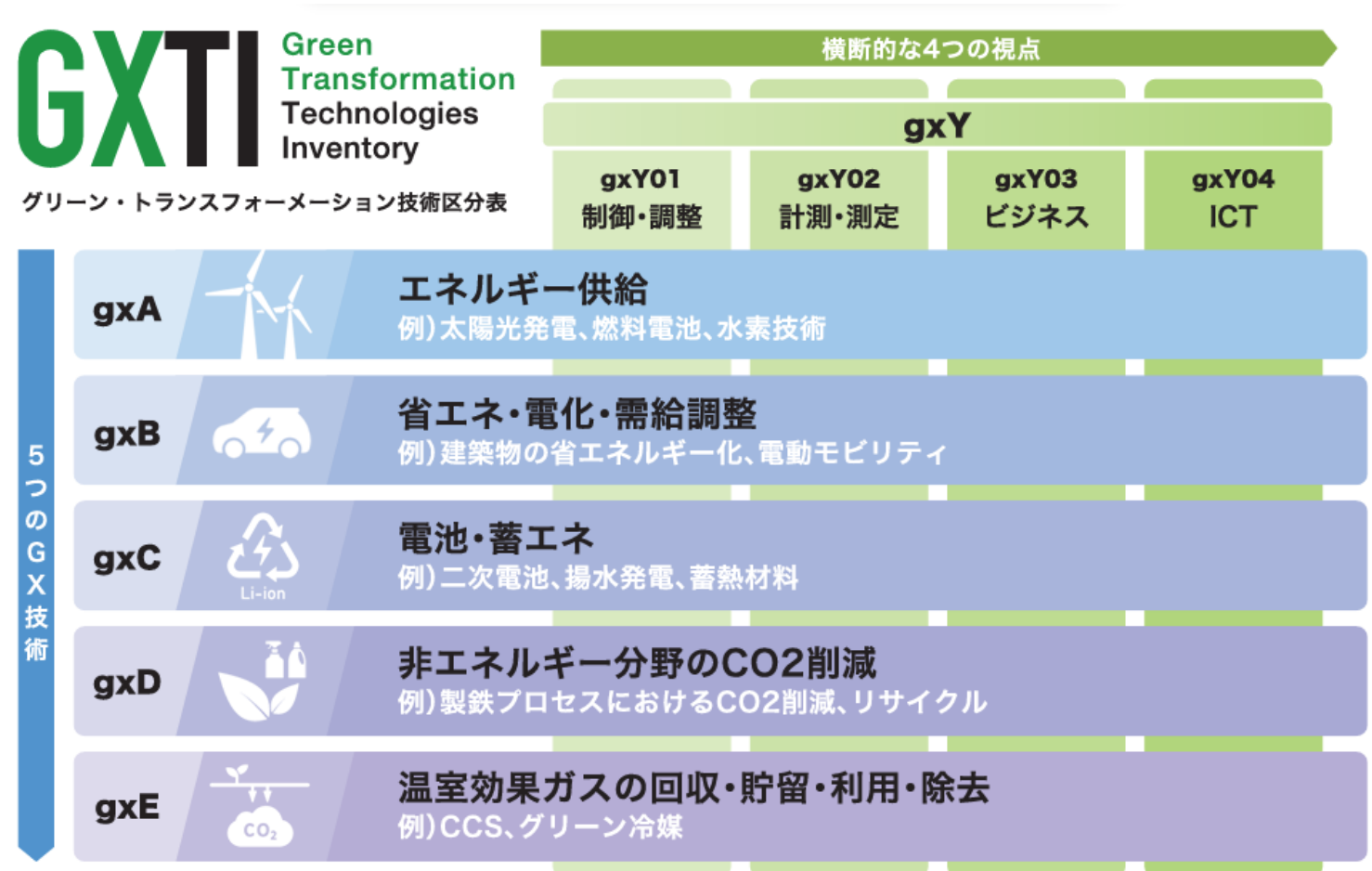
II. 評価指標の分析 ～(1)-③ 付加価値創出－サステイナブル社会形成～

ID30：グリーン・トランスフォーメーション（GX）関連のPCT特許出願数

■ 備考

- グリーン・トランスフォーメーション関連特許の抽出にあたっては、2022年6月に特許庁が作成した「グリーン・トランスフォーメーション技術区分表」を用いた
- なお同区分表では除外条件などが検索式で細かく設定されているが、作業簡便化のためサブグループレベルで一致するものを全て含めた。そのため本来の定義よりもやや広範な特許が抽出されていると考えられる

グリーン・トランスフォーメーション技術区分表の範囲



資料) 特許庁「グリーン・トランスフォーメーション技術区分表（GXTI）」

II. 評価指標の分析 ～

(2)-① 多様な人材の交流・集積－ダイバーシティ (ID31～36)－概観

■ 高等教育

- 中部圏は、他圏域に比べて高等教育全体の修了率は高い一方で、修士以上の修了率は低位

■ 女性の活躍

- 中部圏では、他圏域に比べて35～44歳でいったん就業率が下がるM字型の就業構造になっており、継続的な就業機会が得られる環境づくりが、働き方の観点だけでなく、中部圏での定住の魅力づくりの観点からも課題になっているのではないかと考えられる。

■ 外国人

- 中部圏は他圏域に比べて、圧倒的に人口あたりの外国人比率が少ない。また、中部圏を国内2都市圏（首都圏、関西圏）と比較すると、外国人比率自体は両都市圏よりも多少高いものの、その内容を在留資格別に見ると両都市圏と比べて、技能教習系の比率が両都市圏より圧倒的に多い反面、留学や知識系・国際系といった業務比率は低位。
- 留学生の数も他圏域と比べて低位に推移しており、中部圏の人材不足を補完するとともに新たな時代に適応する人材の獲得および定着について、プロセスも含めた戦略的な地域対応が必要であると考えられる。

II. 評価指標の分析 ～(2)-① 多様な人材の交流・集積－ダイバーシティ～

ID31：高等教育修了者の割合

■ 直近の指標値

- 中部圏は、高等教育の修了率が高い一方で、修士以上は少ない

■ 推移

- 高等教育全体で見れば、中部圏はシカゴ・ネイパービルを抜きトップ。修士号以上は、米国2圏域やバイエルン州で伸びているなかで、中部圏の伸びは鈍い

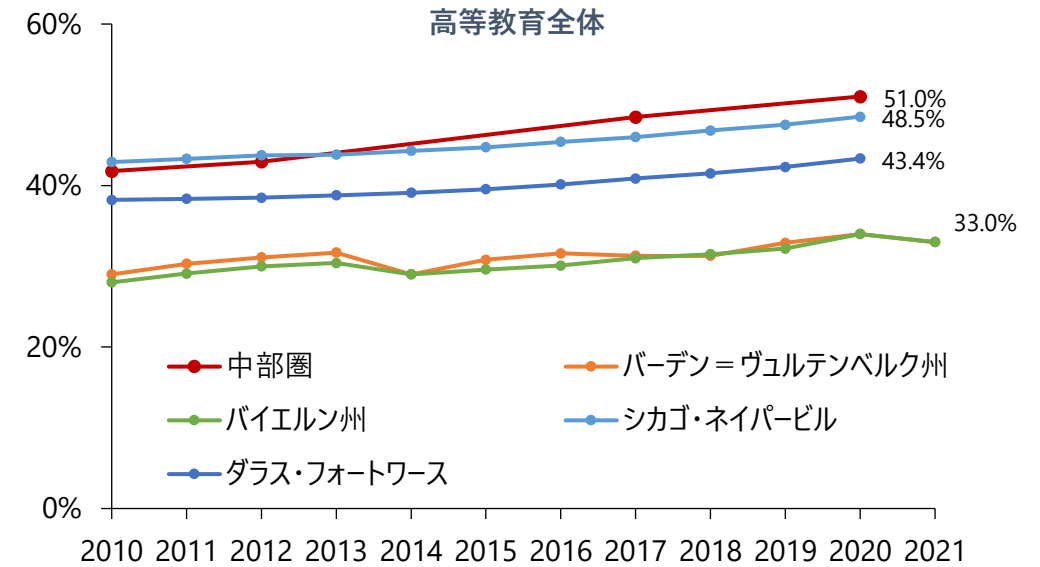
高等教育修了者の割合

| | 年次 | 高等教育 | | | | |
|----------------|------|------------------|------------------------------------|---------------------|--------------------|--------------------------|
| | | 全体 (ISCED5～8) | 短期高等教育 (短大・高専・専修学校) (ISCED5) | 学士号以上 (ISCED6～8) | 学士号・同等 (ISCED6) | 修士号・博士号・同等 (ISCED7～8) |
| 中部圏 | 2020 | 51.0% | 20.6% | 30.4% | 27.2% | 3.2% |
| バーデン＝ヴュルテンベルク州 | 2018 | 31.3% | 0.7% | 30.6% | 17.8% | 12.8% |
| バイエルン州 | 2018 | 31.5% | 0.8% | 30.8% | 16.5% | 14.2% |
| シカゴ・ネイパービル | 2020 | 48.5% | 7.9% | 40.7% | 25.1% | 15.5% |
| ダラス・フォートワース | 2020 | 43.4% | 7.4% | 35.9% | 23.7% | 12.2% |
| 首都圏 | 2020 | 64.2% | 21.7% | 42.4% | 37.3% | 5.2% |
| 関西圏 | 2020 | 56.9% | 21.7% | 35.2% | 31.5% | 3.7% |

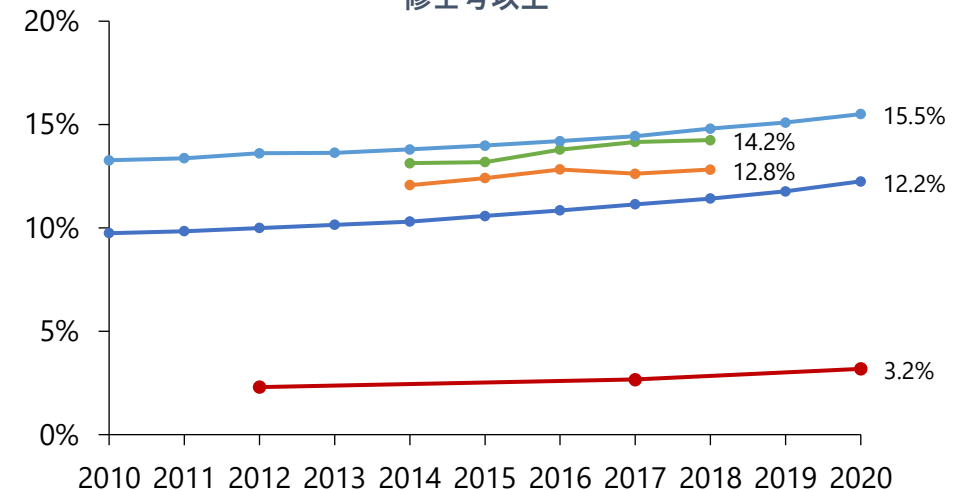
注) 25～64歳の卒業者に占める各教育段階の割合

資料) 総務省「国勢調査」、総務省「就業構造基本調査」、OECD.Stat、American Community Survey (ACS 5-Year Estimates Detailed Tables)

高等教育修了者の割合推移



修士号以上



II. 評価指標の分析 ～(2)-① 多様な人材の交流・集積－ダイバーシティ～

ID32：性・年齢別の就業率

■ 直近の指標値

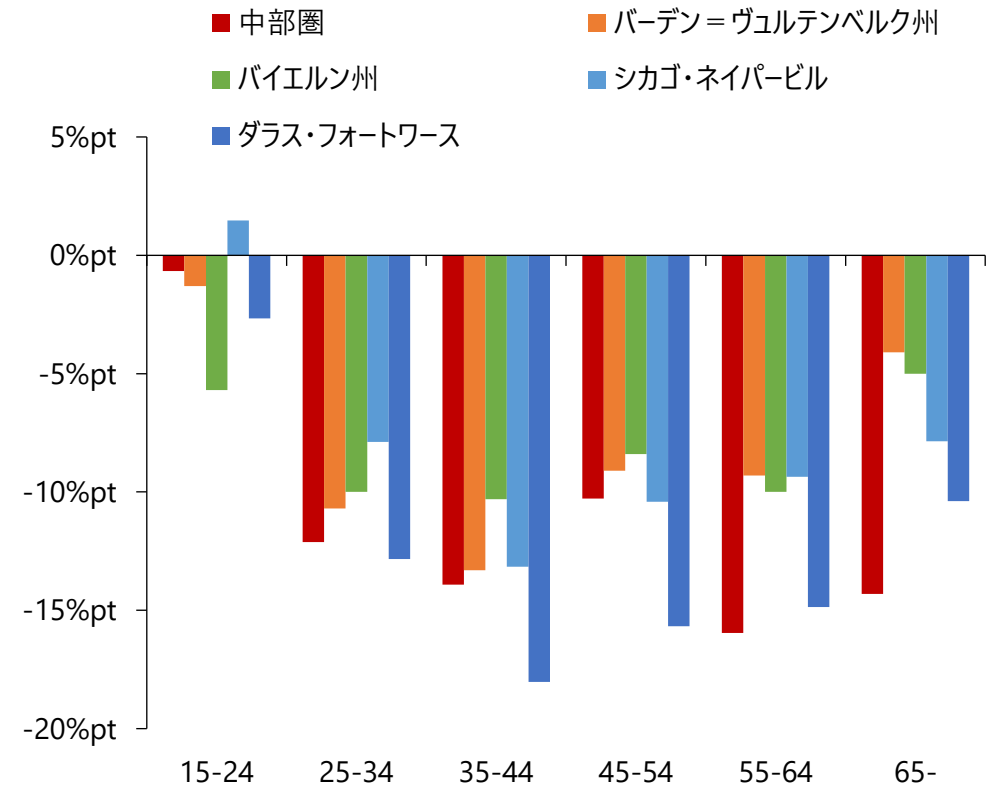
- 中部圏の15～64歳就業率は5圏域中最も低く、特に女性が低い
- 中部圏は男性の55歳以降では就業率が最も高い。女性も45歳以降で比較的高いが、男性とは差が大きい

15～64歳就業率（2020年）

| | 15～64歳就業率 | | | |
|----------------|-----------|-------|-------|----------|
| | 男女計 | 男性 | 女性 | 男女差 |
| 中部圏 | 71.7% | 77.0% | 66.1% | -10.9%pt |
| バーデン＝ヴュルテンベルク州 | 77.5% | 81.8% | 73.1% | -8.7%pt |
| バイエルン州 | 78.9% | 83.2% | 74.4% | -8.8%pt |
| シカゴ・ネイパービル | 72.5% | 76.5% | 68.5% | -8.0%pt |
| ダラス・フォートワース | 72.9% | 79.4% | 66.5% | -12.8%pt |
| 首都圏 | 62.6% | 67.1% | 57.9% | -9.1%pt |
| 関西圏 | 63.3% | 68.3% | 58.4% | -9.9%pt |

注) 米国2圏域は16～64歳が対象で、就業者に軍人を含む
資料) 総務省「国勢調査」、OECD.Stat、American Community Survey

年齢階級別就業率の男女差（女性－男性、2020年）

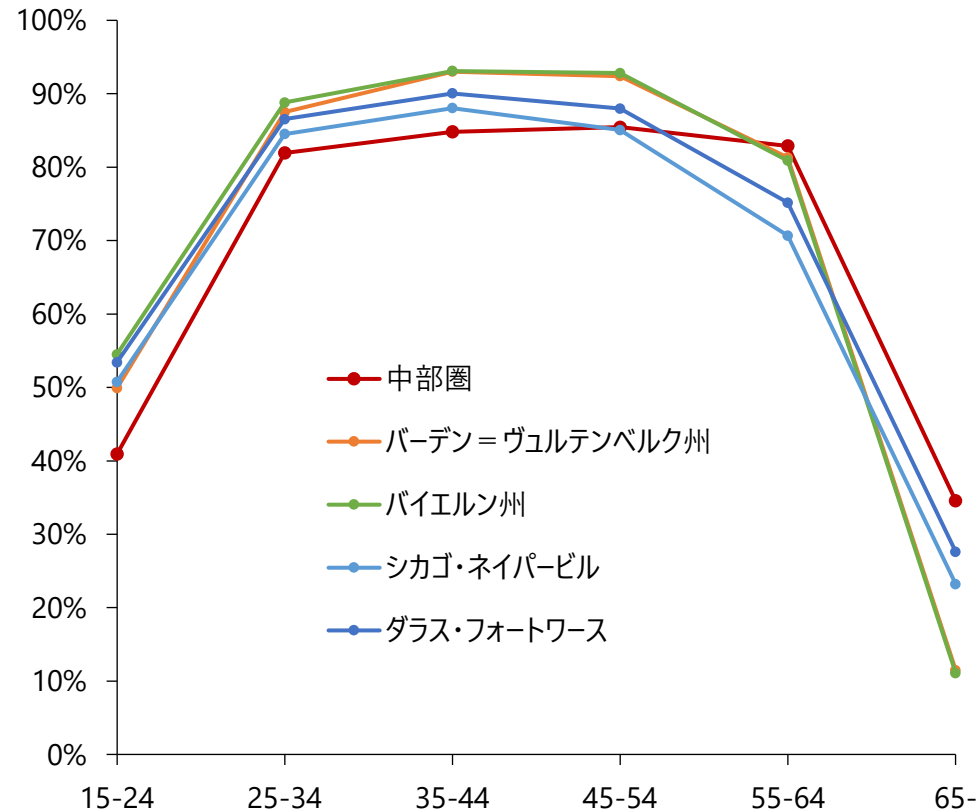


注) 米国2圏域は16～64歳が対象で、就業者に軍人を含む
資料) 総務省「国勢調査」、OECD.Stat、American Community Survey

II. 評価指標の分析 ～(2)-① 多様な人材の交流・集積－ダイバーシティ～

ID32：性・年齢別の就業率

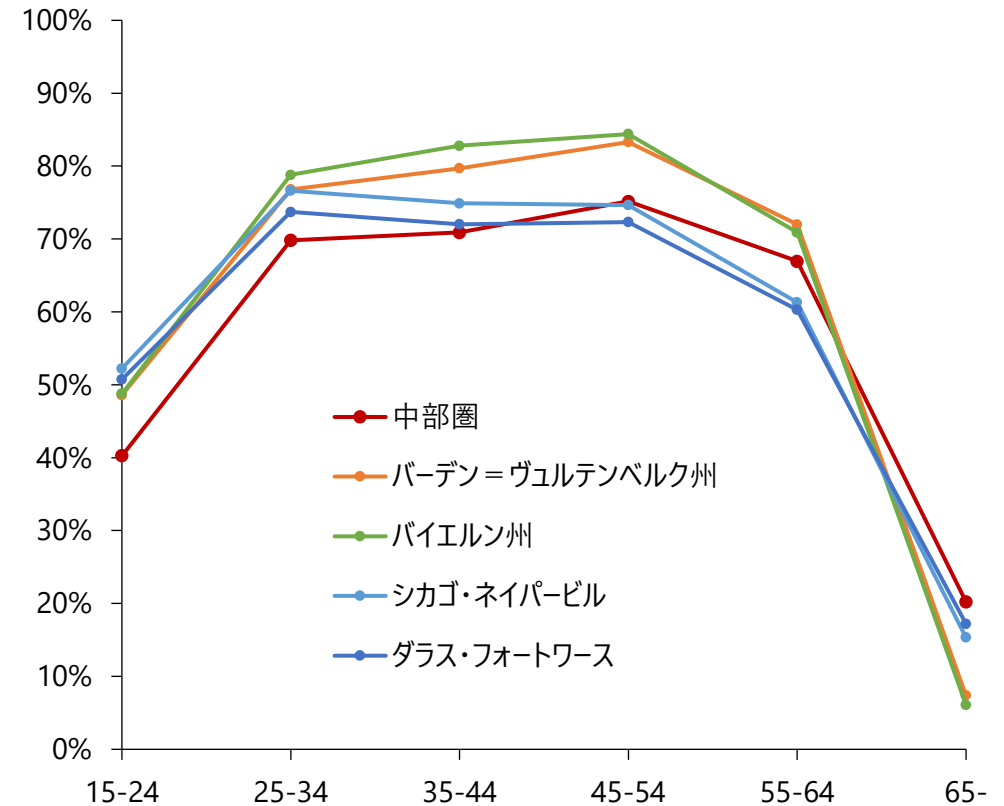
男性の15～64歳就業率（2020年）



注) 米国2圏域は16～64歳が対象で、就業者に軍人を含む

資料) 総務省「国勢調査」、OECD.Stat、American Community Survey

女性の15～64歳就業率（2020年）



注) 米国2圏域は16～64歳が対象で、就業者に軍人を含む

資料) 総務省「国勢調査」、OECD.Stat、American Community Survey

II. 評価指標の分析 ～(2)-① 多様な人材の交流・集積－ダイバーシティ～

ID33：外国人居住者数／指標ID34：外国人就業者数

■ 直近の指標値

- 中部圏の外国人数は52.5万人で5圏域のなかで最も少ない。また外国人比率は3.1%で最も低く、他の圏域と2.5～5倍程度の開きがある

- 中部圏の外国人就業者数は24.0万人と最も少ない。外国人比率は2.9%と、他の圏域に比べ低い

外国人数・外国人比率（2020年）

| | 外国人数 (万人) | 総人口に占める外国人 比率 | 外国人の在留資格別構成比（日本） | | |
|----------------|--------------|------------------|------------------|----------------------|---------------|
| | | | 留学 | 技術・人文 知識・国際 業務 | 特定技能・ 技能実習 |
| 中部圏 | 525,302 | 3.1% | 4.1% | 6.1% | 16.4% |
| バーデン＝ヴュルテンベルク州 | 1,782,386 | 16.1% | - | - | - |
| バイエルン州 | 1,804,704 | 13.7% | - | - | - |
| シカゴ・ネイパービル | 792,289 | 8.0% | - | - | - |
| ダラス・フォートワース | 872,898 | 11.0% | - | - | - |
| 首都圏 | 1,160,569 | 3.1% | 11.6% | 14.0% | 5.8% |
| 関西圏 | 485,454 | 2.4% | 10.7% | 8.6% | 9.8% |

注）米国は外国生まれで米国市民権を有しない者の数
資料）出入国管理庁「在留外国人統計」、総務省「国勢調査」、Statistische Ämter des Bundes und der Länder, Deutschland、American Community Survey

外国人就業者数・外国人比率（2020年）

| | 外国人就業者数 | 就業者の 外国人比率 |
|----------------|---------|---------------|
| 中部圏 | 239,841 | 2.9% |
| バーデン＝ヴュルテンベルク州 | 800,084 | 16.9% |
| バイエルン州 | 891,780 | 15.7% |
| シカゴ・ネイパービル | 500,829 | 10.2% |
| ダラス・フォートワース | 546,741 | 13.7% |
| 首都圏 | 349,769 | 2.1% |
| 中部圏 | 165,305 | 1.9% |

注）米国は外国生まれで米国市民権を有しない者の数
資料）総務省「国勢調査」、Statistische Ämter des Bundes und der Länder, Deutschland、American Community Survey

II. 評価指標の分析 ～(2)-① 多様な人材の交流・集積－ダイバーシティ～

ID35：留学生数

■ 直近の指標値

- 留学生数、留学生率ともに中部圏が最も低い水準

■ 推移

- 中部圏は2019年まで増加傾向にあったが、コロナ禍の影響を受け2020、2021年は減少に転じている。
- バーデン＝ヴュルテンベルク州は減少傾向にあるものの、バイエルン州は増加傾向となっており、ドイツ国内でも地域により傾向が異なる

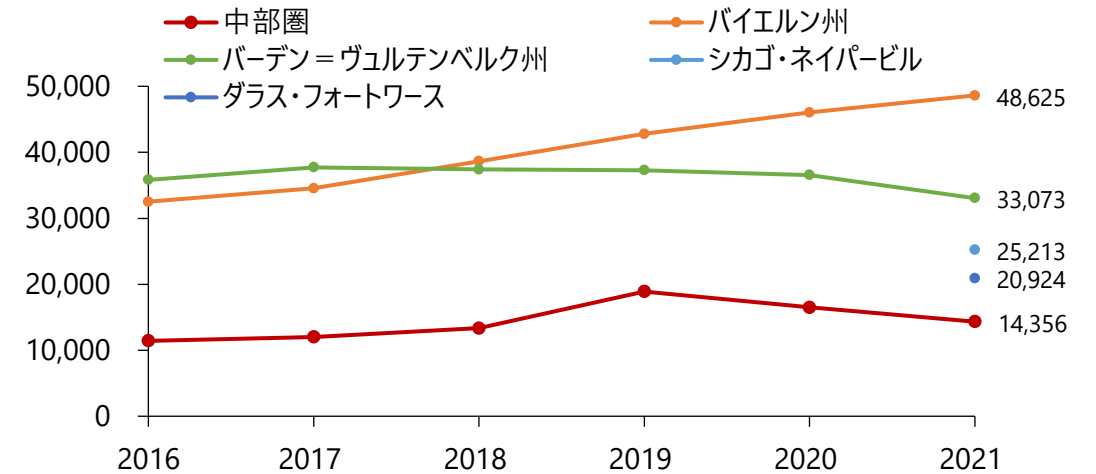
留学生数・留学生率（2021年）

| | 留学生数 | 留学生率 (留学生数÷学生数) |
|-----------------|--------|--------------------|
| 中部圏 | 14,356 | 5.0% |
| バーデン＝ヴュルテンベルク州 | 33,073 | 9.2% |
| バイエルン州 | 48,625 | 12.0% |
| シカゴ・ネイパービル（推計） | 25,213 | 7.7% |
| ダラス・フォートワース（推計） | 20,924 | 5.5% |
| 首都圏 | 86,331 | 7.3% |
| 関西圏 | 40,667 | 6.7% |

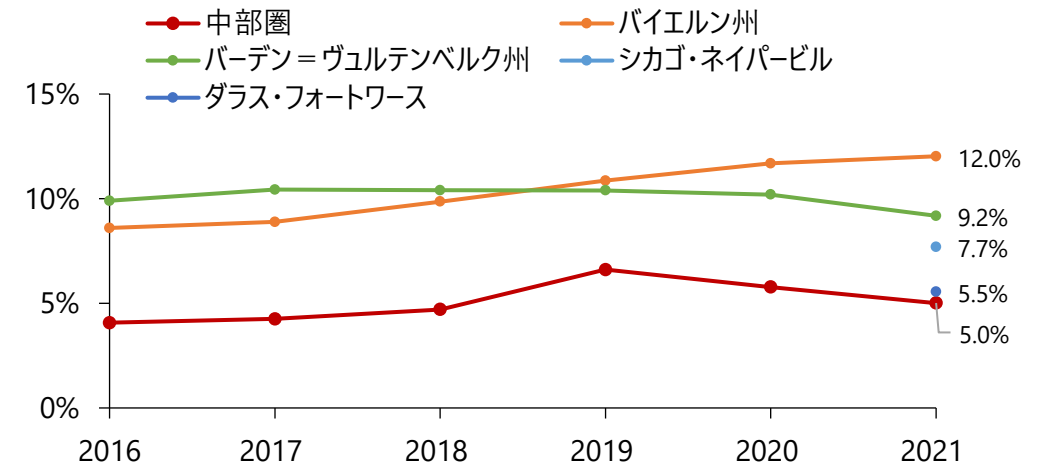
注) 米国は、都市圏レベルでの直接の留学生の算出が困難であるため、以下の計算式で算出したもの
 [都市圏の留学生] = [州の留学生数] × [都市圏の学生数] / [州の学生数]

資料) 日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」、文部科学省「学校基本調査」、Bundesministerium für Bildung und Forschung (BMBF)、National Center for Education Statistics “COLLEGE Navigator”

留学生数の推移



留学生率の推移



II. 評価指標の分析 ～(2)-① 多様な人材の交流・集積ーダイバーシティー～

ID36：国際ランキング上位大学の留学生数

■ 直近の規模

- 中部圏で1,000位以内は2つ（名古屋大学、藤田医科大学）のみのため、留学生数は低位に。留学生率も他圏域と比較して低い

■ 推移

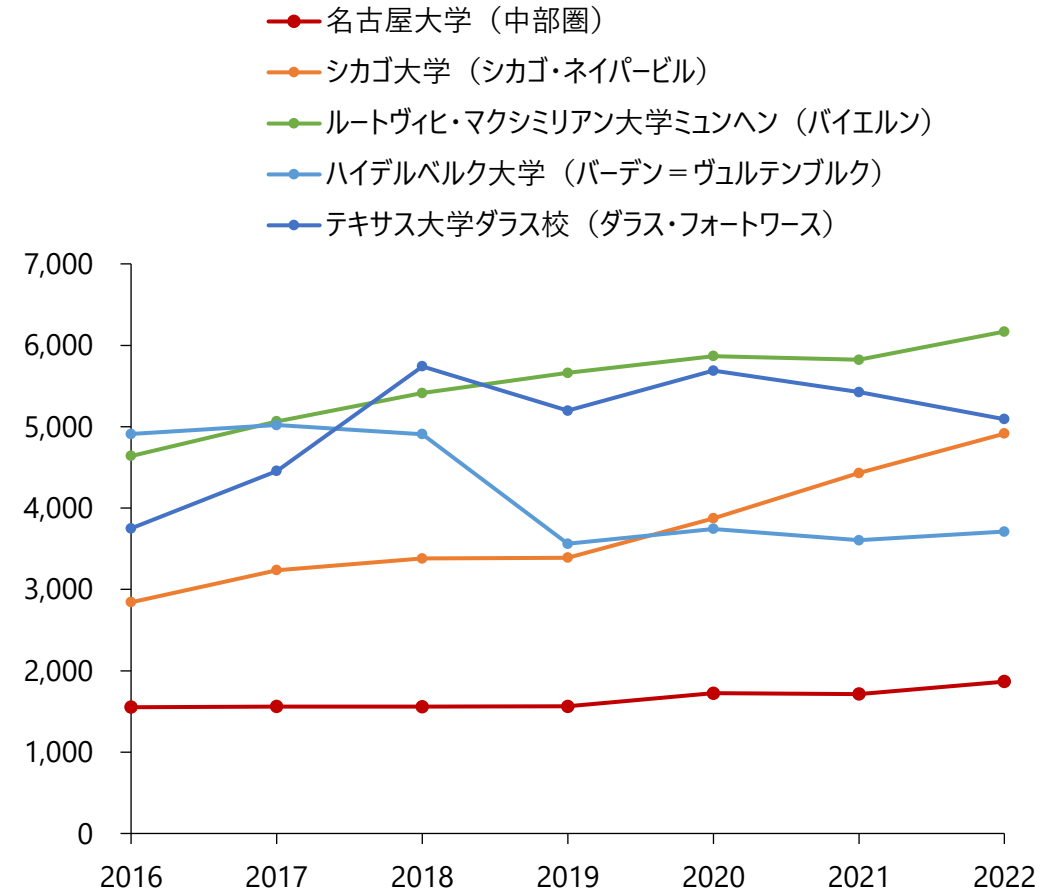
- 各都市圏のうちのランキング最上位の大学で留学生数を比較。名古屋大学も微増傾向ではあるが、他大学も増加しており、比較すると少ない状況が続いている

Times Higher Education “World University Rankings”
(2022年版) 掲載大学における留学生数・留学生率

| | 留学生数 | | 留学生率 | |
|----------------|----------------|----------|----------------|----------|
| | 全体 (1662大学) | 1,000位以内 | 全体 (1662大学) | 1,000位以内 |
| 中部圏 | 4,389 | 1,899 | 4.4% | 10.2% |
| バーデン＝ヴュルテンベルク州 | 23,505 | 23,505 | 16.9% | 16.9% |
| バイエルン州 | 23,569 | 23,569 | 18.1% | 18.1% |
| シカゴ・ネイパービル | 17,664 | 17,153 | 19.0% | 20.3% |
| ダラス・フォートワース | 9,100 | 9,100 | 15.5% | 15.5% |
| 首都圏 | 30,861 | 15,849 | 5.8% | 9.6% |
| 関西圏 | 13,902 | 6,704 | 5.0% | 7.1% |

資料) Times Higher Education “World University Rankings” (2022年版)

各圏域最上位大学における留学生数の推移



注) 留学生数はTimes Higher Education “World University Rankings” における学生数に留学生率を乗じた概算値

資料) Times Higher Education “World University Rankings” (2022年版)

II. 評価指標の分析

(2)-② 多様な人材の交流・集積－地域の魅力(ID37～45)－概観

■ 賃金水準

- 中部圏の賃金水準は他圏域の6～7割、国内比較では首都圏に対して約9割の水準、関西圏とはほぼ同等にとどまる

■ 生活コスト

- 生活コストは他圏域と（住居、食料品等個々で差はあるが）大きくは変わらない。国内比較では東京より安い水準

■ 宿泊、観光

- 中部圏自体は宿泊・観光スポット数が多いが、高評価を得ている施設の割合は少ない

■ 転入・転出

- ドイツと同様に純転入率は漸減している。国内比較では首都圏の純転入と相まって関西圏と同様純転出傾向。

■ 国際会議

- （同じく首都圏でない）他圏域と比べ、ダラス・フォートワースを除き開催件数は少ない。国内比較では日本での開催は首都圏・関西圏に集中している。

■ インターナショナルスクール

- アメリカの各圏域と比べるとかなり少ないが、ドイツ各圏域とほぼ同等。ただ、国内比較をすると首都圏・関西圏と比較して少なく、子息の教育に力を入れている階層が住む土地を選ぶ基準になる可能性もあるのではないか。

ID37：賃金水準

■ 直近の指標値

- 中部圏の賃金水準は他圏域の6～7割にとどまる。また首都圏に対して88%の水準にとどまる

■ 推移

- 中部圏は賃金水準の伸びが弱く、近年差が拡大

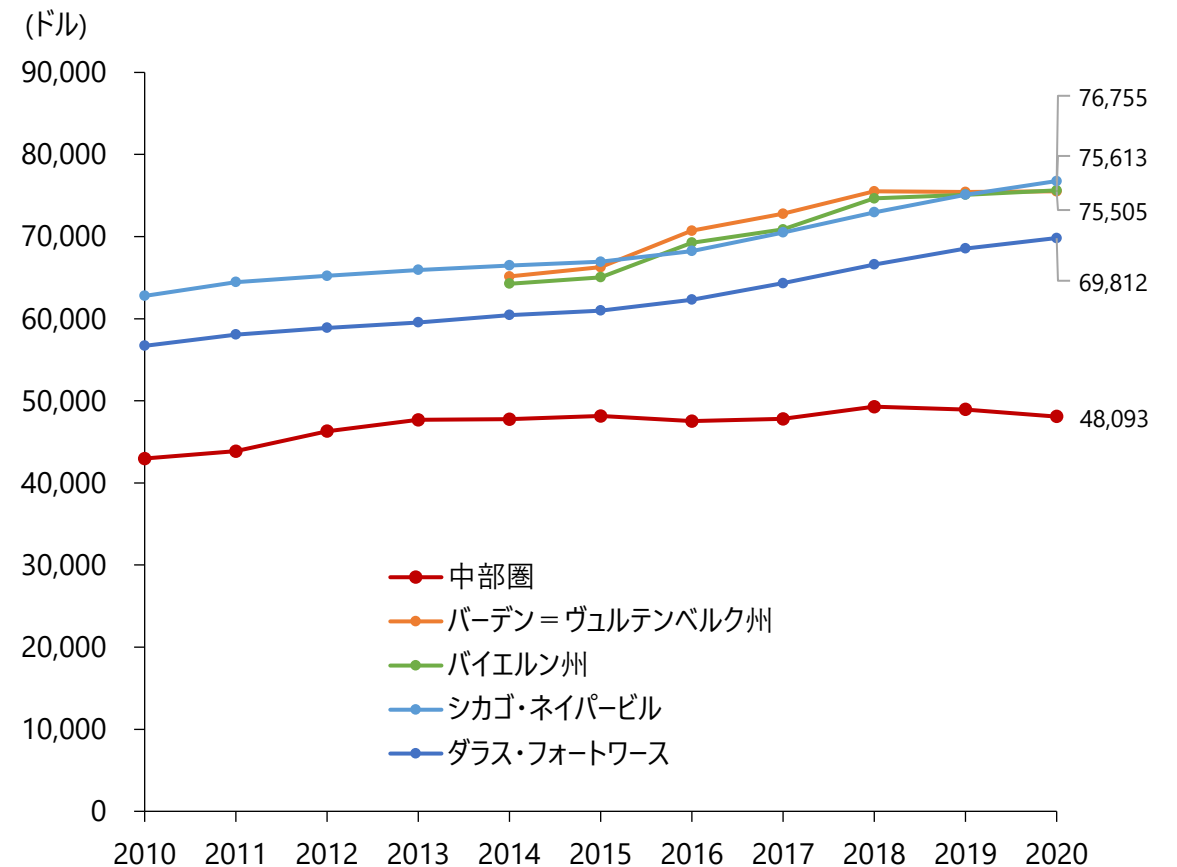
フルタイム労働者の年間所得額

| | 年間所得額 平均値 (ドル) | 年間所得額 中央値 (ドル) |
|----------------|-------------------|-------------------|
| 中部圏 | 48,093 | - |
| バーデン＝ヴュルテンベルク州 | 75,505 | - |
| バイエルン州 | 75,613 | - |
| シカゴ・ネイパービル | 76,755 | 55,385 |
| ダラス・フォートワース | 69,812 | 50,967 |
| 首都圏 | 54,819 | - |
| 関西圏 | 48,714 | - |

注) 各国通貨の額を購買力平価レートでドル換算

資料) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、Vierteljährliche Verdiensterhebung、American Community Survey、OECD.Stat

フルタイム労働者の年間所得額の推移



注) 各国通貨の額を購買力平価レートでドル換算

資料) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、Vierteljährliche Verdiensterhebung、American Community Survey、OECD.Stat

II. 評価指標の分析 ～(2)-② 多様な人材の交流・集積－地域の魅力～

ID38：宿泊施設数・ハイクラス宿泊施設数

■ 直近の指標値

- 宿泊施設総数については、中部圏は静岡県や長野県を中心に多く、アメリカ・ドイツの圏域よりも多い
- ただし、全体に占める評価4以上の施設はドイツ2圏域で圧倒的に多く、割合も高い。中部圏は最も割合が低い。中心都市の比較でも同様の傾向となっている

各圏域および中心都市における評価別宿泊施設数

| | 宿泊 施設数 | 評価別施設数 | | | | | 評価別割合 | | | | |
|----------------|-----------|--------|-------|-----|----|-------|-------|-------|-------|------|-------|
| | | 2 | 3 | 4 | 5 | (4以上) | 2 | 3 | 4 | 5 | (4以上) |
| 中部圏 | 8,569 | 464 | 1,202 | 143 | 10 | 153 | 5.4% | 14.0% | 1.7% | 0.1% | 1.8% |
| バーデン＝ヴュルテンベルク州 | 3,072 | 167 | 1,022 | 555 | 53 | 608 | 5.4% | 33.3% | 18.1% | 1.7% | 19.8% |
| バイエルン州 | 3,024 | 112 | 1,029 | 443 | 23 | 466 | 3.7% | 34.0% | 14.6% | 0.8% | 15.4% |
| (イリノイ州) | 2,373 | 461 | 454 | 114 | 9 | 123 | 19.4% | 19.1% | 4.8% | 0.4% | 5.2% |
| (テキサス州) | 3,175 | 471 | 763 | 160 | 11 | 171 | 14.8% | 24.0% | 5.0% | 0.3% | 5.4% |
| 名古屋市 | 312 | 13 | 78 | 8 | 1 | 9 | 4.2% | 25.0% | 2.6% | 0.3% | 2.9% |
| ミュンヘン | 649 | 31 | 164 | 100 | 10 | 110 | 4.8% | 25.3% | 15.4% | 1.5% | 16.9% |
| シュツットガルト | 282 | 10 | 49 | 24 | 3 | 27 | 3.5% | 17.4% | 8.5% | 1.1% | 9.6% |
| シカゴ | 390 | 14 | 69 | 63 | 7 | 70 | 3.6% | 17.7% | 16.2% | 1.8% | 17.9% |
| ダラス | 321 | 50 | 70 | 24 | 2 | 26 | 15.6% | 21.8% | 7.5% | 0.6% | 8.1% |

注) ホテルクラスはTripAdvisor上の2つ星～5つ星の区分による。2021年12月28日時点
資料) TripAdvisorより作成

ID39：観光スポット数

■ 直近の指標値

- 中部圏の観光スポット数は5圏域で最も多いが、評価4以上の割合は低く、評価4以上のスポット数はバーデン＝ヴュルテンベルク州より少ない

各圏域および中心都市における観光スポット数

| | 観光スポット数 | 評価4以上 | 評価4以上の割合 |
|----------------|---------|-------|----------|
| 中部圏 | 14,357 | 5,399 | 37.6% |
| バーデン＝ヴュルテンベルク州 | 9,103 | 5,467 | 60.1% |
| バイエルン州 | 5,423 | 3,329 | 61.4% |
| (イリノイ州) | 7,608 | 4,723 | 62.1% |
| (テキサス州) | 13,722 | 8,943 | 65.2% |
| 名古屋市 | 1,140 | 293 | 25.7% |
| ミュンヘン | 1,216 | 755 | 62.1% |
| シュツットガルト | 433 | 249 | 57.5% |
| シカゴ | 2,418 | 1,429 | 59.1% |
| ダラス | 744 | 434 | 58.3% |

注) 評価はTripAdvisor上の星の数による。2022年1月5日時点
資料) TripAdvisorより作成

ID40：生活コスト

■ 直近の指標値

- 生活コストは他都市と大きな差はない（住宅コストは低いが、食料品などは高い）
- 国内で比較すると低廉

消費者物価地域差指数

| | 中部圏 | | |
|-------------|------|--------|--------|
| | 対首都圏 | 対関西圏 | |
| 総合 | 98.1 | -4.4% | -1.7% |
| 食料 | 98.3 | -3.0% | -1.3% |
| 住居 | 92.5 | -22.7% | -3.7% |
| 光熱・水道 | 97.2 | 1.9% | 0.9% |
| 家具・家事用品 | 99.0 | -3.6% | -0.2% |
| 被服及び履物 | 98.8 | -2.6% | 0.0% |
| 保健医療 | 99.7 | -1.2% | 0.8% |
| 交通・通信 | 99.3 | -2.2% | -0.9% |
| 教育 | 93.0 | -10.8% | -18.9% |
| 教養娯楽 | 99.1 | -4.7% | -1.1% |
| 諸雑費 | 99.4 | -2.5% | -1.3% |
| (参考)家賃を除く総合 | 98.5 | -3.1% | -1.4% |

注) 全国 = 100とした指数。構成都府県の人口比による加重平均値
資料) 総務省「小売物価統計調査（構造編）」より作成

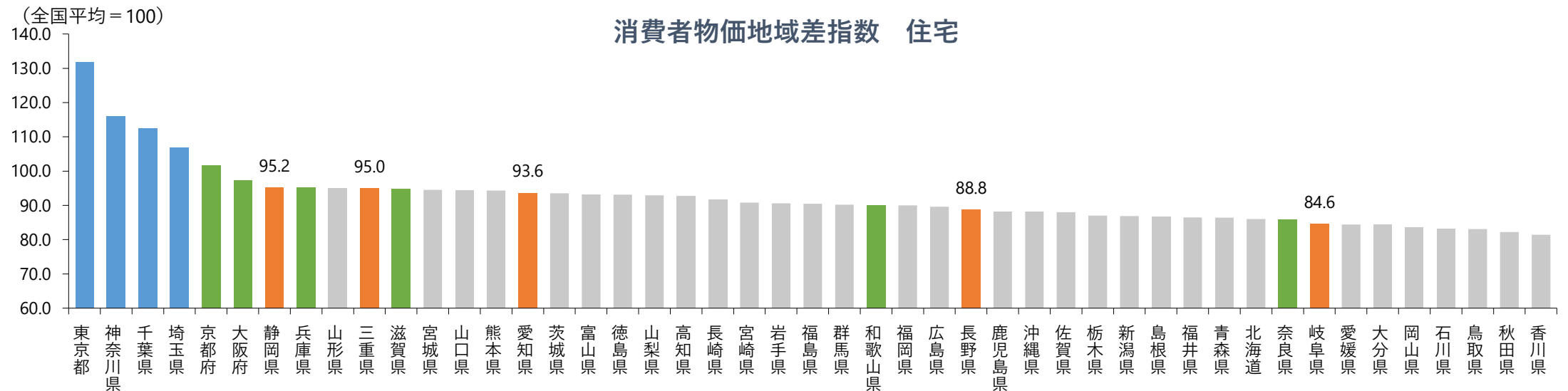
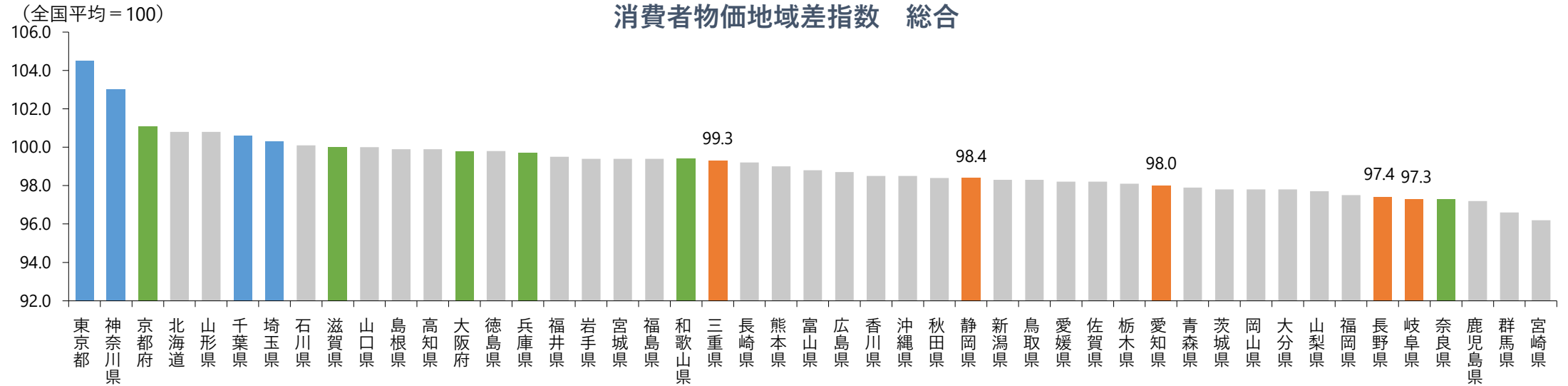
生活コスト

| 圏域・主要都市 | 生活コスト指数 (家賃を除く) | 家賃指数 | 生活コスト + 家賃指数 | 食料品指数 |
|------------|--------------------|------|-----------------|-------|
| 中部圏 ※2 | 86.4 | 25.9 | 58.1 | 88.9 |
| 長野県 ※1 | 85.9 | 24.9 | 57.7 | 86.3 |
| 岐阜県 ※1 | 85.9 | 23.7 | 57.6 | 88.9 |
| 静岡県 ※1 | 86.6 | 26.7 | 58.3 | 89.5 |
| 愛知県 ※1 | 86.4 | 26.2 | 58.0 | 88.9 |
| 三重県 ※1 | 87.4 | 26.6 | 58.8 | 91.0 |
| ミュンヘン | 82.0 | 48.6 | 66.1 | 67.2 |
| シュツットガルト | 72.5 | 36.9 | 55.5 | 56.5 |
| シカゴ | 80.4 | 57.7 | 69.6 | 75.9 |
| ダラス | 64.8 | 47.9 | 56.7 | 57.8 |
| 参考) 東京都 ※1 | 90.1 | 37.0 | 61.9 | 93.0 |

注) ニューヨークを100とした指数（例：生活コスト指数が90の場合、ニューヨークに比べコストが10%低いことを示す）
※1 Numbeoでは日本の都市についてサンプル数（投稿数）が少ないため、日本の値については、Numbeoにおける日本全体（国単位）の指数に、消費者物価地域差指数における都道府県別の較差を乗じて算出
※2 中部圏の値は構成各県の人口比による加重平均値
資料) Numbeo、総務省「小売物価統計調査（構造編）」より作成

II. 評価指標の分析 ～(2)-② 多様な人材の交流・集積－地域の魅力～

ID40：生活コスト



資料) 総務省「小売物価統計調査 (構造編)」

ID41：転入者数・転入超過率

■ 直近（比較可能な2017年）の指標値

- 中部圏の人口移動は2017年において1.3万人の転出超過。愛知県以外の転出超過による

■ 推移

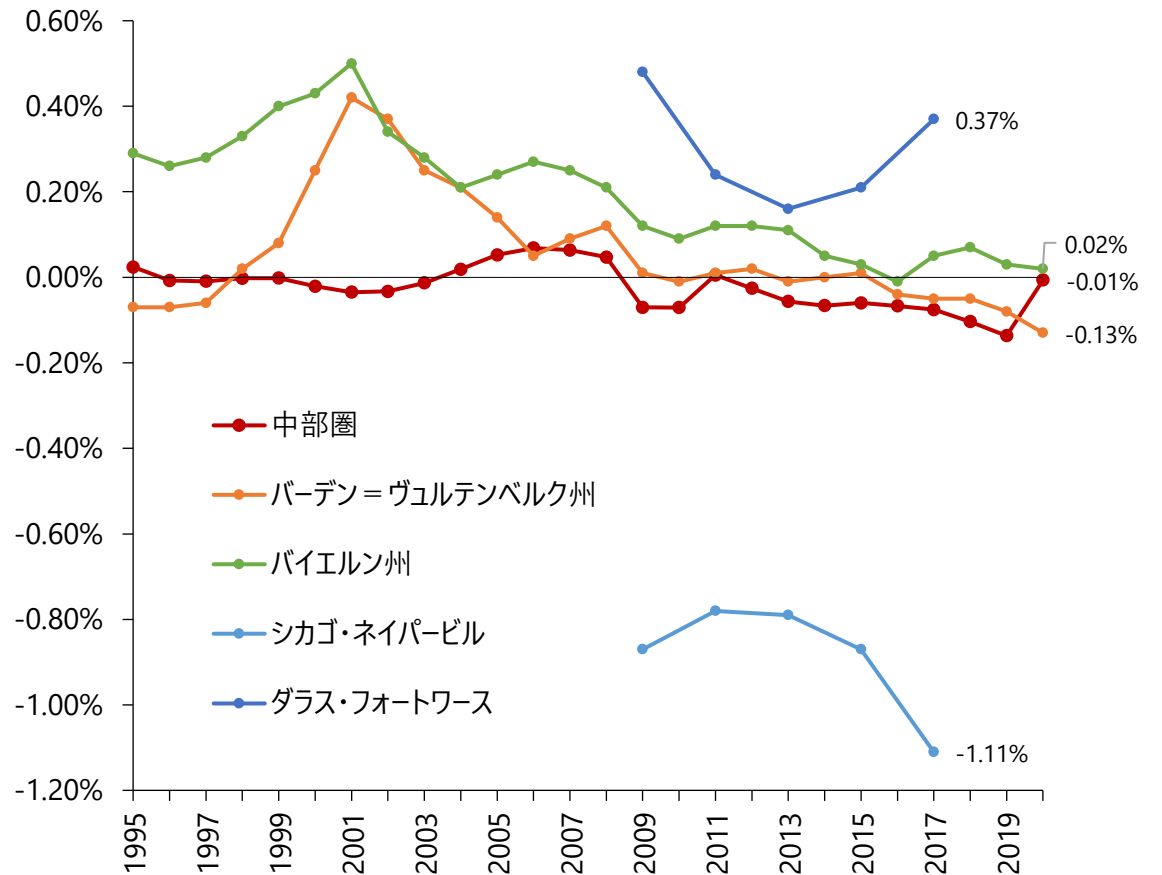
- 中部圏の純転入率は2010年代にかけてマイナスが拡大。しかし2020年はコロナ禍で転出超過がほぼ解消。長野県が1.7万人の転入超過に。一方、愛知県は転出超過に転じる

純転入数・純転入率

| | 年次 | 純転入数 | 純転入率 |
|----------------|------|-----------|--------|
| 中部圏 | 2017 | ▲ 12,902 | -0.08% |
| バーデン＝ヴュルテンベルク州 | 2017 | ▲ 5,107 | -0.05% |
| バイエルン州 | 2017 | 6,593 | 0.05% |
| シカゴ・ネイパービル | 2017 | ▲ 115,523 | -1.11% |
| ダラス・フォートワース | 2017 | 33,326 | 0.37% |
| 首都圏 | 2017 | 119,779 | 0.33% |
| 関西圏 | 2017 | ▲ 13,028 | -0.06% |

資料) OECD.Stat

純転入率の推移



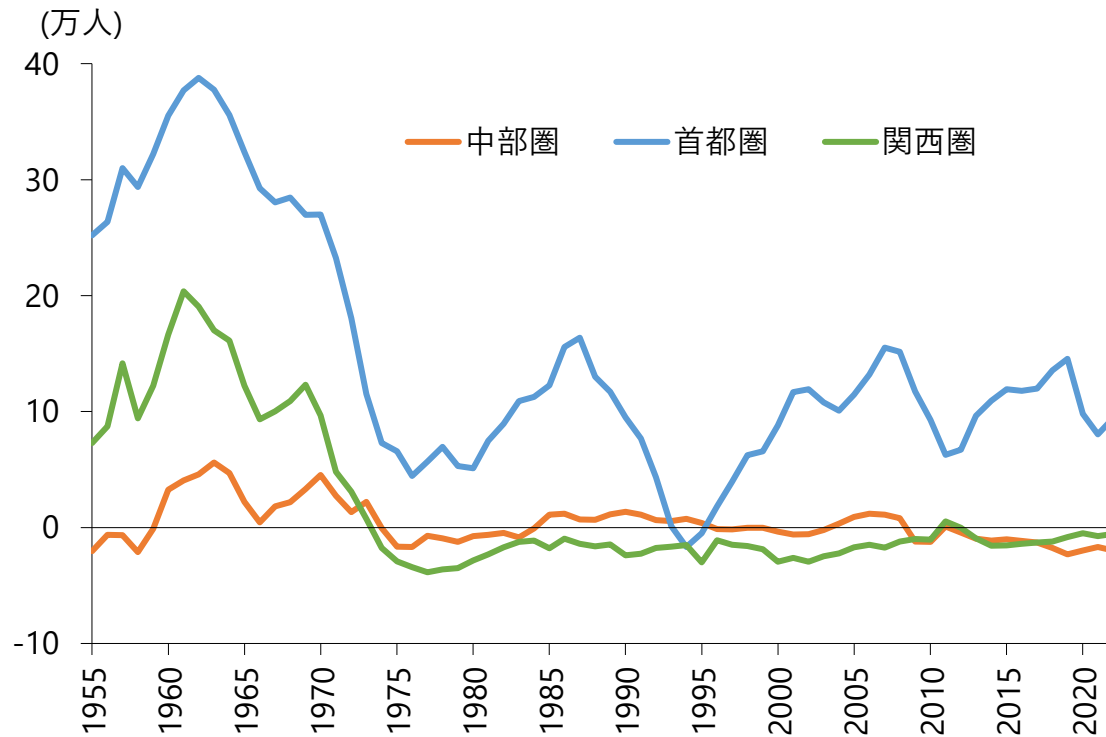
資料) OECD.Stat

参考：国内の転出入の推移

■ 推移（日本人移動者）

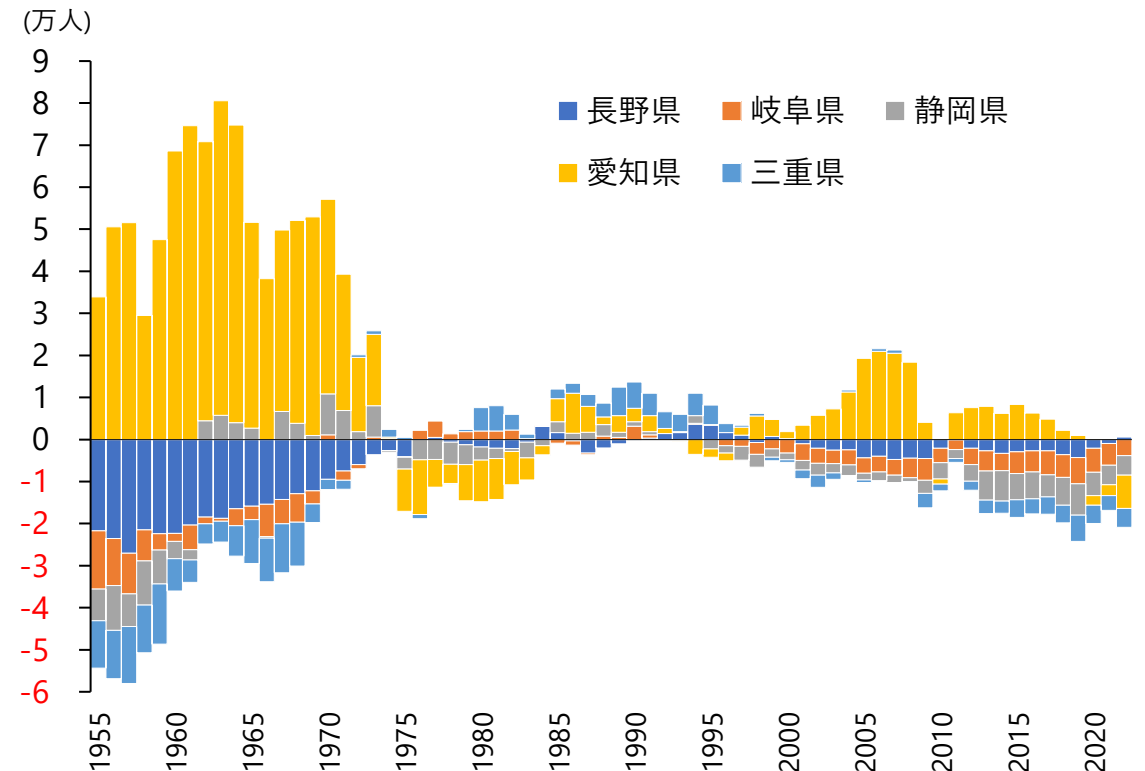
- 近年、中部圏の転出超過が拡大傾向。従来は関西圏に比べ転出入のバランスが取れていたが、近年関西圏が改善する一方で悪化。県別にみると、愛知県が転出超過に転じたことの影響が大きい

純転入数の推移（日本人移動者）



注) 長期比較のため日本人移動者のみ 資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

純転入数の県別推移（日本人移動者）



注) 長期比較のため日本人移動者のみ 資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

ID43：宿泊者数

■ 指標値（コロナ禍前）

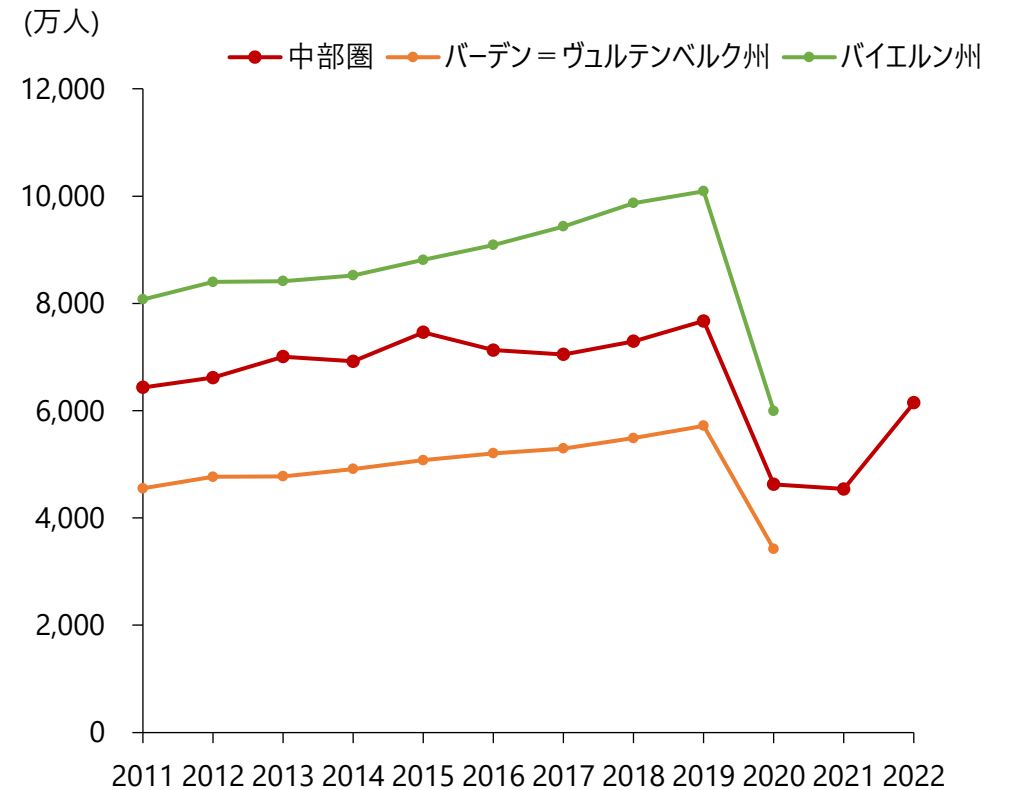
- コロナ禍前の2019年における宿泊者数は7,671万人で、バーデン＝ヴュルテンベルク州とバイエルン州のほぼ中間
- 2011を100とした変化で見ると、3圏域ともほぼ同様の推移となっている

延べ宿泊者数

| | 年 | 宿泊者数 (万人) | 人口比 (倍) |
|---------------------------|------|-----------|---------|
| 中部圏 | 2019 | 7,672 | 4.51 |
| バーデン＝ヴュルテンベルク州 | 2019 | 5,719 | 5.17 |
| バイエルン州 | 2019 | 10,091 | 7.72 |
| シカゴ・ネイパービル ダラス・フォートワース | | | |
| 首都圏 | 2019 | 13,753 | 3.74 |
| 関西圏 | 2019 | 10,566 | 5.15 |

注) ドイツの州は、宿泊施設は最小ベッド数10以上、キャンプ場は最小区画数10以上
資料) 観光庁「宿泊旅行統計」、DESTATIS、OECS.Stat

延べ宿泊者数の推移



注) ドイツの州は、宿泊施設は最小ベッド数10以上、キャンプ場は最小区画数10以上
資料) 観光庁「宿泊旅行統計」、DESTATIS

ID44：国際会議開催件数

■ 直近の指標値

- Union of International Associations (UIA) のイベントカレンダーに掲載されている国際会議をカウントすると、2021年において中部圏は15件と比較的少ない

■ 推移

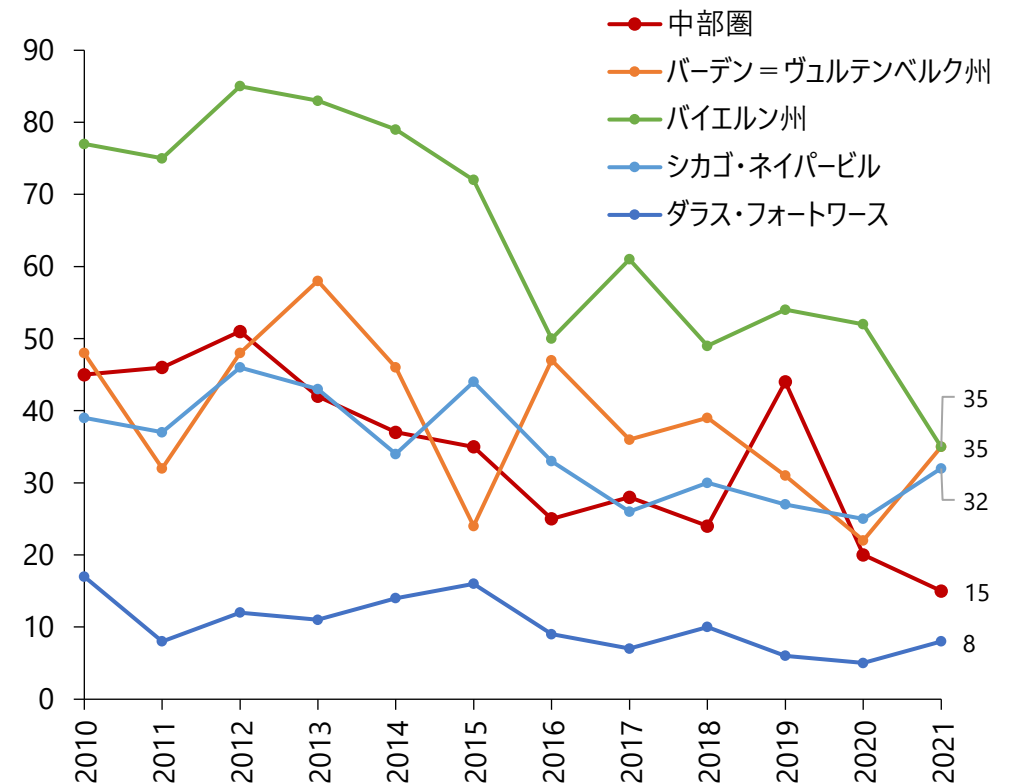
- 中部圏は2013～2018年にかけて減少トレンドののち、2019年は一転増加。しかし2020～2021年はコロナ禍で減少
- 他の圏域も減少トレンド。バーデン＝ヴュルテンベルク州やシカゴ・ネイパービルは2021年はコロナ禍から持ち直し

国際会議開催件数

| | 国際会議開催数 | |
|----------------|----------------|----------------------|
| | 直近年 (2021年) | 直近5年 (2017～2021年) |
| 中部圏 | 15 | 131 |
| バーデン＝ヴュルテンベルク州 | 35 | 163 |
| バイエルン州 | 35 | 251 |
| シカゴ・ネイパービル | 32 | 140 |
| ダラス・フォートワース | 8 | 36 |
| 首都圏 | 266 | 1,447 |
| 関西圏 | 58 | 453 |

資料) UIA "The International Congress Calendar"より作成

国際会議開催件数の推移



資料) UIA "The International Congress Calendar"より作成

II. 評価指標の分析 ～(2)-② 多様な人材の交流・集積－地域の魅力～

ID45：インターナショナルスクール数

■ 直近の指標値

- 国際バカロレア認定校の数は13校（プログラム単位でカウントすると20校）であり、ドイツ2圏域を上回るものの、米国2圏域とは大差
- （参考）政府は「成長戦略2021」（2021年6月閣議決定）において、2022年度までに認定校・候補校を200校（プログラム単位）とする目標を掲げている（2022年6月末時点では177校）

国際バカロレア認定校数

| | 国際バカロレア認定校数 | | | | |
|----------------|-----------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| | 国際バカロレア 認定校数 | PYP (初等教育) | MYP (中等教育) | DP (ディプロマ) | CP (キャリア関連) |
| 中部圏 | 13 | 8 | 4 | 8 | 0 |
| バーデン＝ヴュルテンベルク州 | 11 | 4 | 3 | 10 | 0 |
| バイエルン州 | 12 | 8 | 4 | 9 | 2 |
| シカゴ・ネイパービル | 87 | 17 | 63 | 42 | 13 |
| ダラス・フォートワース | 62 | 32 | 21 | 36 | 0 |
| 首都圏 | 38 | 24 | 11 | 20 | 0 |
| 関西圏 | 20 | 9 | 5 | 14 | 0 |

注) 2022年8月11日時点
資料) 国際バカロレア機構ウェブサイトより作成

II. 評価指標の分析

(3)-① 対外連携—連携中枢力(ID46～48)—概観

■ 特許の共同出願からみた連携

- 中部圏の産学共同連携数は、日本版バイ・ドール制度21世紀に入って急速に伸びており、出願全体に占める割合も高い
- 中部圏外との共同出願も多いが、（EUの経済統合を考慮するにしても）国際出願はドイツに比べると少なく、国内間比較でも首都圏・関西圏に比べるとその比率は少ない。中部圏は国内間での共同出願が中心。
- 単に地勢的な連携のみならず、グローバルな知の集積により中部圏を認識していただくことが付加価値の向上にもつながってくる

■ 大企業本社数からみた経済的中枢管理機能

- 首都圏からみた地方圏という視点で見ると、ドイツはベルリンには大企業は1社のみであり、各国内立地シェアの数字を見ても、大企業はおおよそ地方に分散し、経済的な中心を形成していると考えられ、その点と人口の増減状況（ID1）も連動しているものと考えられる。
- 中部圏の大企業は創業の古い会社を中心であるが、ドイツ、アメリカでは新興の企業も名を連ねており、若い大企業が地方圏で育つ土壌を有していると言える。

ID46：産学の共同特許出願

■ 指標値（ストック）

- 中部圏では産学共同出願数が多く、出願全体に占める割合も高い

■ 推移

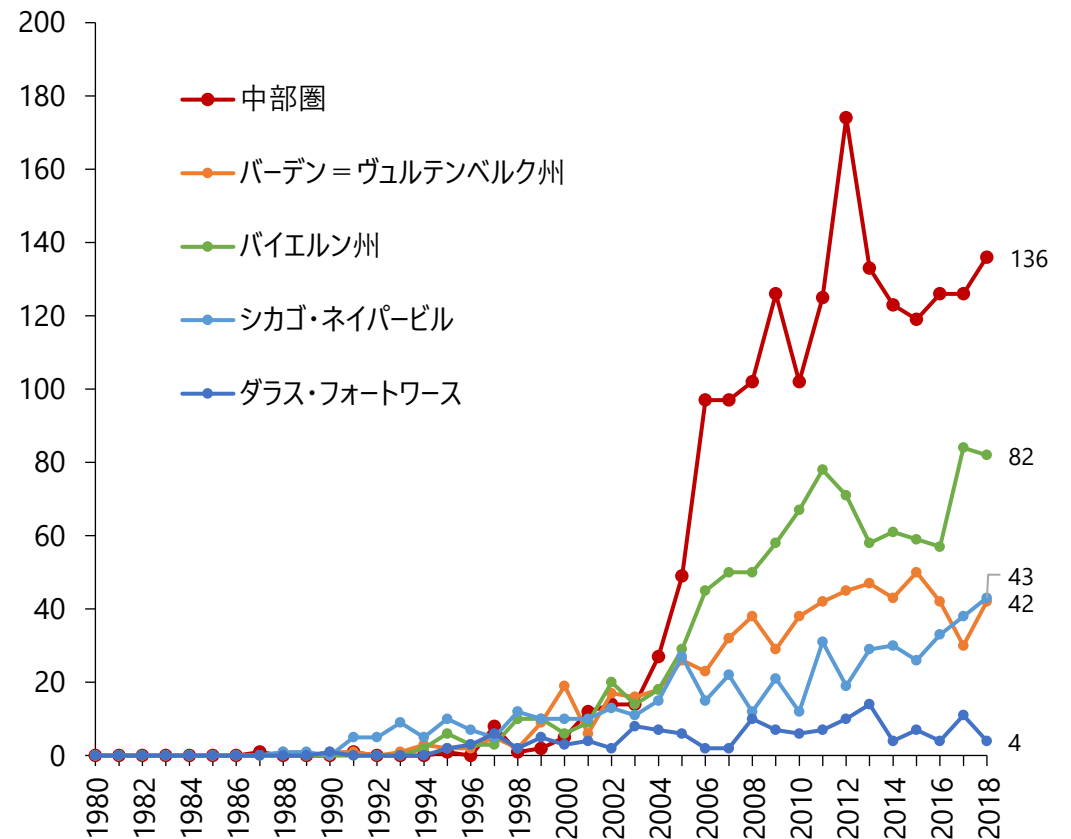
- 日本版バイ・ドール制度の後押しもあり、2000年代以降、中部圏で急増

産学による共同出願件数（PCT）

| | 産学共同出願数 | 出願全体に対する割合 |
|----------------|---------|------------|
| 中部圏 | 1,940 | 2.70% |
| バーデン＝ヴュルテンベルク州 | 706 | 0.70% |
| バイエルン州 | 1,081 | 0.88% |
| シカゴ・ネイパービル | 544 | 1.00% |
| ダラス・フォートワース | 158 | 0.81% |
| 首都圏 | 8,997 | 2.04% |
| 関西圏 | 4,580 | 2.48% |

注) universityやinstitute（およびそれらに相当する各国語）を含み、かつ企業ではないと判断される出願人名を抽出し「学」と定義。それ以外を「産」と定義し、産と学による共同出願を抽出資料）OECD REGPAT Databaseより作成

産学による共同出願件数（PCT）の推移



注) universityやinstitute（およびそれらに相当する各国語）を含み、かつ企業ではないと判断される出願人名を抽出し「学」と定義。それ以外を「産」と定義し、産と学による共同出願を抽出資料）OECD REGPAT Databaseより作成

ID47：地域間の共同出願件数

■ 指標値（ストック）

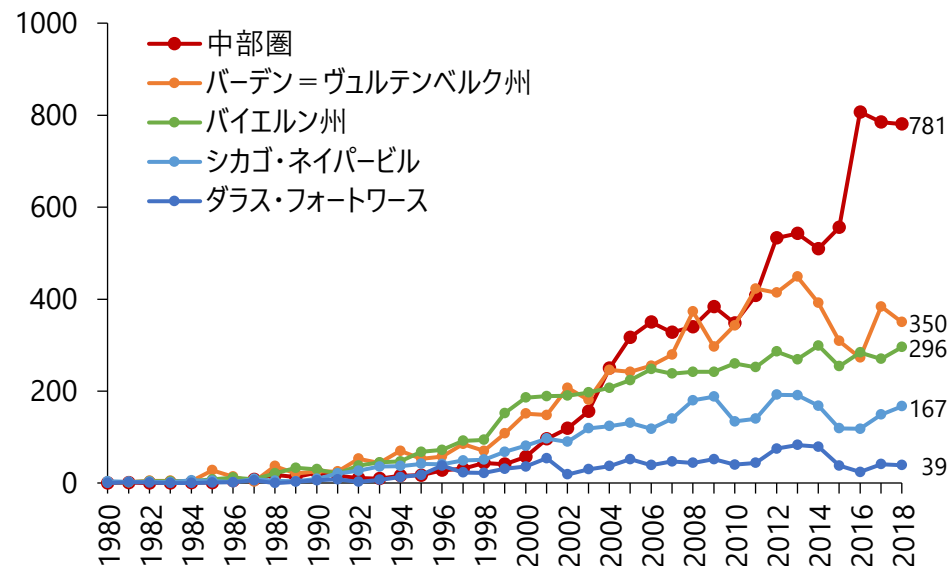
- 中部圏は圏域外の主体との共同出願が多いが、国内が中心。国外主体との共同出願は、特にドイツに対して劣る（EUによる国際経済統合など、制度的差異には留意する必要）

出願人位置関係別にみた共同出願件数（PCT）（再掲）

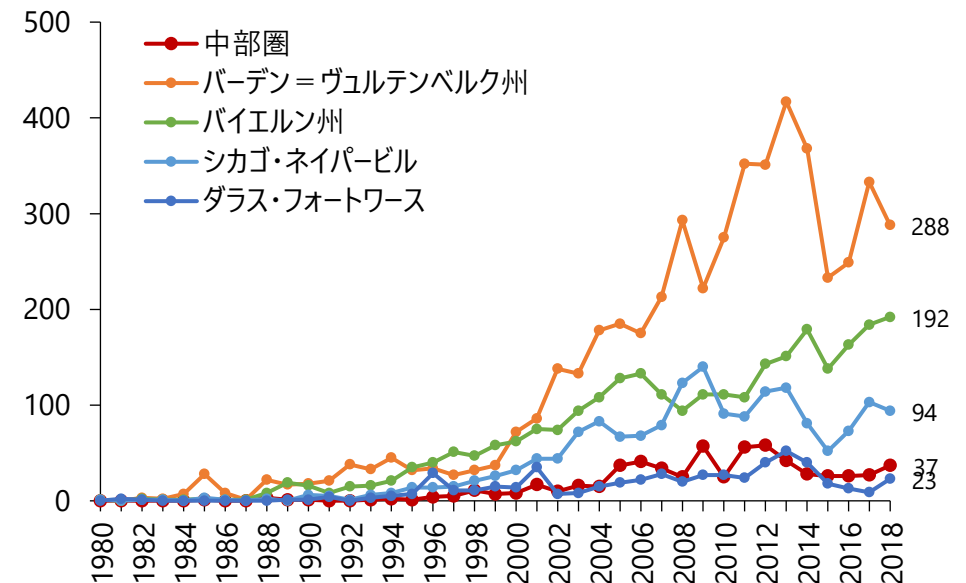
| | 共同出願 | | | |
|----------------|--------|--------|--------|-------|
| | 総数 | 圏域内 | 圏域外国内 | 国際 |
| 中部圏 | 12,277 | 6,190 | 9,148 | 719 |
| バーデン＝ヴュルテンベルク州 | 8,503 | 1,751 | 2,369 | 5,350 |
| バイエルン州 | 7,919 | 2,315 | 3,665 | 2,983 |
| シカゴ・ネイパービル | 4,136 | 1,131 | 2,014 | 1,814 |
| ダラス・フォートワース | 1,532 | 537 | 797 | 560 |
| 首都圏 | 41,874 | 18,319 | 19,866 | 7,311 |
| 関西圏 | 20,612 | 4,752 | 14,844 | 2,775 |

注) 3地域以上を含む共同出願があるため、総数と内訳の計は一致しない
資料) OECD REGPAT Databaseより作成

圏域外主体との共同出願件数（PCT）の推移



(内数) 国外主体との共同出願件数（PCT）の推移



ID48：大企業本社数（経済的中枢管理機能）

■ 直近の指標値

- 経済的な中心性を示す指標として、大企業の本社立地数をとらえる。Forbes Global 2000（2022年版）に掲載されている企業（全2000社）の本社数をカウントすると、中部圏は16社。各国内において、日本では首都圏への集中が顕著。ドイツは対象2圏域自体が経済的中心性を有している
- 中部圏の主な業種は耐久消費財（特に自動車関連）と銀行。JR東海（1987年民営化）を除き、社歴の長い企業が中心。それに対してシカゴ・ネイパービルは、飲食料品や総合金融など多様。社歴の短い企業もランクイン

Forbes Global 2000（2022年版）ランクイン企業の本社立地数

| | 企業本社 立地数 | 各国内立地数に 占めるシェア | 主な業種（立地数） |
|----------------|-------------|-------------------|-------------------------------|
| 中部圏 | 16 | 8.2% | 耐久消費財（6）、銀行（5） |
| バーデン＝ヴュルテンベルク州 | 7 | 13.5% | 耐久消費財（2） |
| バイエルン州 | 12 | 23.1% | 耐久消費財（3）、保険（2） |
| シカゴ・ネイパービル | 35 | 5.9% | 耐久消費財（3）、飲食料品（3）、総合金融（3） |
| ダラス・フォートワース | 25 | 4.2% | 建設（4）、石油・ガス（4） |
| 首都圏 | 129 | 65.8% | 銀行（13）、建設（11）、ビジネスサービス・用品（11） |
| 関西圏 | 28 | 14.3% | 銀行（5）、耐久消費財（4）、資本財（4） |
| ベルリン | 1 | 1.9% | 小売（1） |
| ニューヨーク | 52 | 8.8% | 総合金融（14）、保険（8）、メディア（6） |

資料）Forbes Global 2000（2022年版）より作成

II. 評価指標の分析 ～(3)-① 対外連携ー連携中枢力～

ID48：大企業本社数（経済的中枢管理機能）

Forbes Global 2000（2022年版） 掲載企業

| 順位 | 企業名 | 業種 | 売上高 | 設立年 |
|-----------------------|--------------------------------|-------------------------------|-----------|------|
| 中部圏 | | | | |
| 10 | Toyota Motor | Consumer Durables | \$281.75B | 1937 |
| 265 | Denso | Consumer Durables | \$49.49B | 1949 |
| 460 | Toyota Industries | Consumer Durables | \$23.32B | 1926 |
| 459 | Toyota Tsusho | Trading Companies | \$69.53B | 1948 |
| 560 | Suzuki Motor | Consumer Durables | \$32.56B | 1920 |
| 727 | Aisin Seiki | Consumer Durables | \$35.4B | 1949 |
| 902 | Central Japan Railway | Transportation | \$8.25B | 1987 |
| 1089 | Chubu Electric Power | Utilities | \$24.12B | 1951 |
| 1158 | Yamaha Motor | Consumer Durables | \$16.5B | 1918 |
| 1603 | Shizuoka Bank | Banking | \$2.01B | 1943 |
| 1616 | Hachijuni Bank | Banking | \$1.28B | 1931 |
| 1763 | Juroku Financial Group | Banking | \$1.04B | 1877 |
| 1783 | Hyakugo Bank | Banking | \$863M | 1878 |
| 1810 | Ogaki Kyoritsu Bank | Banking | \$701M | 1896 |
| 1814 | Suzuken | Drugs & Biotechnology | \$20.07B | 1946 |
| 1975 | Seiko Epson | Business Services & Supplies | \$10.24B | 1942 |
| バーデン＝ヴュルテンベルク州 | | | | |
| 41 | Mercedes-Benz Group | Consumer Durables | \$178.94B | 1886 |
| 169 | SAP | IT Software & Services | \$33.18B | 1972 |
| 324 | Daimler Truck Holding | Transportation | \$47B | |
| 606 | EnBW-Energie Baden | Utilities | \$38B | 1997 |
| 619 | HeidelbergCement | Construction | \$22.13B | 1874 |
| 673 | Porsche Automobil Holding | Consumer Durables | \$151M | 1930 |
| 1388 | Wuestenrot & Wuerttembergische | Diversified Financials | \$8.1B | 1999 |
| バイエルン州 | | | | |
| 35 | Allianz | Insurance | \$138.62B | 1890 |
| 64 | BMW Group | Consumer Durables | \$131.48B | 1975 |
| 77 | Siemens | Conglomerates | \$76.46B | 1847 |
| 156 | Munich Re | Insurance | \$84.88B | 1866 |
| 437 | Adidas | Household & Personal Products | \$25.1B | 1949 |
| 570 | Infineon Technologies | Semiconductors | \$13.7B | 1999 |
| 799 | Siemens Energy | Capital Goods | \$32.51B | 1866 |
| 1290 | Schaeffler | Consumer Durables | \$16.37B | 1982 |
| 1574 | Knorr-Bremse | Consumer Durables | \$7.93B | 1905 |
| 1655 | Wacker Chemie | Chemicals | \$7.34B | 1920 |
| 1723 | BayWa | Trading Companies | \$23.45B | 1923 |
| 1806 | Deutsche Pfandbriefbank | Banking | \$1.88B | 2003 |

| 順位 | 企業名 | 業種 | 売上高 | 設立年 |
|-------------------|--------------------------------|----------------------------------|-----------|------|
| シカゴ・ネイバーヒル | | | | |
| 67 | AbbVie | Drugs & Biotechnology | \$56.2B | 2013 |
| 135 | Abbott Laboratories | Health Care Equipment & Services | \$44.51B | 1888 |
| 139 | Caterpillar | Capital Goods | \$50.98B | 1925 |
| 158 | Walgreens | Retailing | \$135.95B | 1901 |
| 222 | Mondelez International | Food, Drink & Tobacco | \$28.72B | 1903 |
| 223 | McDonald's | Hotels, Restaurants & Leisure | \$23.22B | 1955 |
| 237 | Archer Daniels Midland | Food, Drink & Tobacco | \$85.26B | 1902 |
| 248 | Exelon | Utilities | \$39.27B | 1999 |
| 333 | Discover Financial Services | Business Services & Supplies | \$12.8B | 1986 |
| 486 | CME Group | Diversified Financials | \$4.69B | 1898 |
| 580 | Illinois Tool Works | Capital Goods | \$14.46B | 1912 |
| 588 | Baxter International | Health Care Equipment & Services | \$12.78B | 1931 |
| 618 | Northern Trust | Banking | \$6.57B | 1889 |
| 742 | United Airlines Holdings | Transportation | \$28.98B | 1968 |
| 775 | Gallagher | Insurance | \$8.06B | 2016 |
| 843 | CDW | IT Software & Services | \$20.82B | 1984 |
| 875 | Conagra Brands | Food, Drink & Tobacco | \$11.36B | 1919 |
| 925 | WW Grainger | Trading Companies | \$13.02B | 1927 |
| 952 | Motorola Solutions | Aerospace & Defense | \$8.17B | 1928 |
| 963 | Equity Residential | Diversified Financials | \$2.43B | 1993 |
| 1028 | Jones Lang LaSalle | Construction | \$19.49B | 1783 |
| 1088 | LKQ | Consumer Durables | \$13.09B | 1998 |
| 1134 | Dover | Conglomerates | \$8.09B | 1955 |
| 1140 | Ulta Beauty | Retailing | \$8.63B | 1990 |
| 1226 | Old Republic International | Insurance | \$9.34B | 1887 |
| 1321 | CF Industries Holdings | Chemicals | \$6.54B | 1946 |
| 1401 | Packaging Corp of America | Materials | \$7.73B | 1959 |
| 1476 | Ventas | Diversified Financials | \$3.83B | 1983 |
| 1504 | Zebra Technologies | Technology Hardware & Equipment | \$5.62B | 1969 |
| 1530 | US Foods | Food Markets | \$29.49B | 2007 |
| 1614 | NiSource | Oil & Gas Operations | \$4.9B | 1987 |
| 1796 | Fortune Brands Home & Security | Construction | \$7.66B | 2011 |
| 1872 | Snap-on | Consumer Durables | \$4.67B | 1920 |
| 1883 | Tenneco | Consumer Durables | \$18.04B | 1940 |
| 1925 | Wintrust Financial | Banking | \$1.88B | 1992 |

| 順位 | 企業名 | 業種 | 売上高 | 設立年 |
|--------------------|---------------------------|----------------------------------|-----------|------|
| ダラス・フォートワース | | | | |
| 15 | ExxonMobil | Oil & Gas Operations | \$280.51B | 1999 |
| 20 | AT&T | Telecommunications Services | \$163.02B | 1983 |
| 278 | McKesson | Drugs & Biotechnology | \$257.01B | 1833 |
| 349 | Texas Instruments | Semiconductors | \$18.34B | 1930 |
| 391 | Pioneer Natural Resources | Oil & Gas Operations | \$17.87B | 1997 |
| 444 | D.R. Horton | Construction | \$28.89B | 1978 |
| 536 | CBRE Group | Construction | \$27.75B | 1906 |
| 566 | Kimberly-Clark | Household & Personal Products | \$19.79B | 1872 |
| 630 | Southwest Airlines | Transportation | \$15.79B | 1967 |
| 779 | American Airlines Group | Transportation | \$34.77B | 2013 |
| 938 | Builders FirstSource | Construction | \$19.89B | 1998 |
| 985 | Tenet Healthcare | Health Care Equipment & Services | \$19.45B | 1967 |
| 1034 | Comerica | Banking | \$2.95B | 1973 |
| 1068 | Celanese | Chemicals | \$8.54B | 1918 |
| 1207 | Vistra Energy | Utilities | \$13.28B | |
| 1273 | Copart | Business Services & Supplies | \$3.16B | 1982 |
| 1304 | Jacobs Engineering | Telecommunications Services | \$14.07B | 1947 |
| 1481 | Atmos Energy | Oil & Gas Operations | \$3.51B | 1983 |
| 1492 | Globe Life | Insurance | \$5.16B | 1900 |
| 1598 | HF Sinclair | Oil & Gas Operations | \$18.41B | 1947 |
| 1600 | Invitation Homes | Diversified Financials | \$1.85B | 2012 |
| 1725 | AECOM Technology | Construction | \$13.29B | 1980 |
| 1911 | Commercial Metals | Materials | \$7.87B | 1915 |
| 1928 | Mr. Cooper Group | Insurance | \$2.9B | |
| 1992 | Match Group | IT Software & Services | \$2.98B | 2009 |

資料）Forbes Global 2000（2022年版）より作成

II. 評価指標の分析 ～(3)-① 対外連携ー連携中枢力～

参考：経済的中枢管理機能の国内比較（1）

- 2020年初時点の上場企業の本社・支所機能の配置を主要都市ごとに示したものが下表であり、東京への本社機能偏在が見てとれるが、これに登記上の本社以外に実質的な本社機能を置いている企業を考慮すると、東京への偏在が更に顕著となる。

表1 対象企業と主要都市の本社（登記上）の業種構成

| | 東京 | 大阪 | 名古屋 | 横浜 | 京都 | 神戸 | その他 |
|--------|---------------|---------------|-------------|-------------|------------|------------|------------|
| 農林・水産 | 8 (0.3) | 4 (0.3) | | 1 (1.3) | | | 3 (0.4) |
| 鉱 | 6 (0.2) | 4 (0.3) | | | | | 2 (0.2) |
| 建設 | 128 (4.7) | 70 (5.3) | 16 (5.2) | 9 (8.0) | 2 (2.7) | | 31 (3.8) |
| 食料品 | 113 (4.1) | 56 (4.2) | 6 (2.0) | 3 (2.7) | 3 (4.0) | 2 (4.2) | 5 (10.6) |
| 繊維 | 55 (2.0) | 21 (1.6) | 12 (3.9) | | 1 (1.3) | 4 (8.3) | 3 (6.4) |
| パルプ・紙 | 19 (0.7) | 7 (0.5) | 4 (1.3) | 1 (0.9) | | | 7 (0.9) |
| 化学 | 230 (8.4) | 115 (8.7) | 49 (16.0) | 2 (1.8) | 1 (1.3) | 3 (6.2) | 6 (12.8) |
| ゴム | 17 (0.6) | 5 (0.4) | 1 (0.3) | | | | 3 (6.4) |
| 窯業 | 47 (1.7) | 18 (1.4) | 4 (1.3) | 5 (4.4) | 1 (1.3) | 3 (6.4) | 16 (1.9) |
| 鉄鋼諸機械 | 649 (23.7) | 230 (17.4) | 66 (21.5) | 18 (16.1) | 28 (37.4) | 18 (37.6) | 9 (19.1) |
| その他製造業 | 75 (2.8) | 32 (2.4) | 12 (3.9) | 2 (1.8) | 1 (1.3) | 3 (6.2) | 1 (2.1) |
| 商 | 486 (17.8) | 206 (15.6) | 68 (22.1) | 36 (32.1) | 18 (24.0) | 5 (10.4) | 7 (14.9) |
| サービス | 269 (9.8) | 178 (13.4) | 27 (8.8) | 12 (10.7) | 3 (4.0) | 4 (8.3) | 45 (5.5) |
| 金融 | 115 (4.2) | 35 (2.6) | 3 (1.0) | 3 (2.7) | | 2 (4.2) | 72 (8.8) |
| 証券 | 27 (1.0) | 25 (1.9) | 2 (0.7) | | | | |
| 保険 | 9 (0.3) | 8 (0.6) | 1 (0.3) | | | | |
| 運輸・倉庫 | 112 (4.1) | 44 (3.3) | 12 (3.9) | 9 (8.0) | 7 (9.4) | 3 (6.2) | 9 (19.2) |
| 情報・通信 | 257 (9.4) | 201 (15.2) | 14 (4.5) | 7 (6.3) | 8 (10.7) | 2 (4.2) | 1 (2.1) |
| 不動産 | 88 (3.2) | 58 (4.4) | 8 (2.6) | 3 (2.7) | 1 (1.3) | 2 (4.2) | 16 (1.9) |
| 電力・ガス | 24 (0.9) | 7 (0.5) | 2 (0.7) | 2 (1.8) | | | 13 (1.6) |
| 計 | 2,734 (100.0) | 1,324 (100.0) | 307 (100.0) | 112 (100.0) | 75 (100.0) | 48 (100.0) | 47 (100.0) |
| | (100.0) | (48.4) | (11.2) | (4.1) | (2.8) | (1.8) | (1.7) |
| 製造業 | 1,205 (44.1) | 484 (36.6) | 154 (50.2) | 31 (27.7) | 35 (46.7) | 30 (62.5) | 30 (63.8) |
| 非製造業 | 1,529 (55.9) | 840 (63.4) | 153 (49.8) | 81 (72.3) | 40 (53.3) | 18 (37.5) | 17 (36.2) |
| | | | | | | | 380 (46.3) |

表2 主要都市の経済的中枢管理機能(2020年)市への支所機能配置の状況(2020年)

| | 登記上の本社数 | 第2本社を本社とした場合の本社 | パターンII・V支所配置企業数 | 東京を100.0とする | パターンIII・VI支所機能数 | 東京を100.0とする |
|--------|---------|-----------------|-----------------|-------------|-----------------|-------------|
| 1 東京 | 1,324 | 1,504 | 1,460 | 100.0 | 1,920 | 100.0 |
| 2 大阪 | 307 | 237 | 1,312 | 89.9 | 1,471 | 76.6 |
| 3 名古屋 | 112 | 101 | 1,280 | 87.7 | 1,337 | 69.6 |
| 4 福岡 | 37 | 32 | 1,111 | 76.1 | 1,122 | 58.4 |
| 5 仙台 | 9 | 8 | 967 | 66.2 | 968 | 50.4 |
| 6 広島 | 17 | 14 | 828 | 56.7 | 832 | 43.3 |
| 7 札幌 | 29 | 28 | 824 | 56.4 | 832 | 43.3 |
| 8 横浜 | 75 | 75 | 587 | 40.2 | 608 | 31.7 |
| 9 さいたま | 17 | 18 | 438 | 30.0 | 442 | 23.0 |
| 10 静岡 | 8 | 7 | 431 | 29.5 | 434 | 22.6 |
| 11 新潟 | 12 | 13 | 409 | 28.0 | 412 | 21.5 |
| 12 高松 | 9 | 9 | 404 | 27.7 | 406 | 21.1 |
| 13 金沢 | 10 | 8 | 403 | 27.6 | 407 | 21.2 |
| 14 京都 | 48 | 46 | 384 | 26.3 | 409 | 21.3 |
| 15 岡山 | 12 | 11 | 376 | 25.8 | 379 | 19.7 |
| 16 神戸 | 47 | 35 | 370 | 25.3 | 395 | 20.6 |
| 17 千葉 | 12 | 13 | 354 | 24.2 | 356 | 18.5 |
| 18 宇都宮 | 7 | 6 | 297 | 20.3 | 296 | 15.4 |
| 19 熊本 | 3 | 3 | 284 | 19.5 | 284 | 14.8 |
| 20 鹿児島 | 5 | 3 | 283 | 19.4 | 286 | 14.9 |
| 21 浜松 | 15 | 14 | 274 | 18.8 | 283 | 14.7 |
| 22 北九州 | 16 | 18 | 260 | 17.8 | 265 | 13.8 |
| 23 松山 | 7 | 5 | 251 | 17.2 | 255 | 13.3 |
| 24 富山 | 10 | 9 | 227 | 15.5 | 231 | 12.0 |
| 25 那覇 | 2 | 2 | 224 | 15.3 | 222 | 11.6 |
| 川崎 | 21 | 18 | 114 | 7.8 | 124 | 6.5 |
| 尼崎 | 16 | 13 | 11 | 0.8 | 20 | 1.0 |
| 堺 | 11 | 10 | 85 | 5.8 | 91 | 4.7 |

資料) 阿部和俊「経済的中枢管理機能からみた日本の主要都市と都市システム(2020年)」、愛知教育大学地理学報告第123号、2021

II. 評価指標の分析 ～(3)-① 対外連携ー連携中枢力ー

参考：経済的中枢管理機能の国内比較（2）

- 更に、本社・支所機能の各都市での平均従業者数（推計値）から各都市での本社・支所における従業者数を推計すると下表のようになり、在東京の平均従業者数が多いこともあるが、本社立地が大きく東京の集積に寄与していることがみてとれる。実質的な本社機能を加味した推計は更にそれが顕著になる。

表6 主要都市の経済的中枢管理機能の従業者数（2020年）

| | 登記上の 本社数 (A) | 本社の平均 従業者数 (B) | (C) = (A)×(B) | 東京の(C)を 100.0とする | 支所配置 企業数 パターン II・V (D) | 支所の平均従業 者数 (E) | (F) = (D)×(E) | 東京の(F)を 100.0とする | (G) = (C)+(F) |
|------|--------------------|----------------------|------------------|---------------------|------------------------------------|----------------------|------------------|---------------------|------------------|
| 東京 | 1,324 | 401.7 | 531,850.8 | 100.0 | 1,460 | 133.6 | 195,056.0 | 100.0 | 726,906.8 |
| 大阪 | 307 | 182.8 | 56,119.6 | 10.6 | 1,312 | 79.6 | 104,435.2 | 53.5 | 160,554.8 |
| 名古屋 | 112 | 174.3 | 19,521.6 | 3.7 | 1,280 | 67.5 | 86,400.0 | 44.3 | 105,921.6 |
| 札幌 | 29 | 188.0 | 5,452.0 | 1.0 | 824 | 36.2 | 29,828.8 | 15.3 | 35,280.8 |
| 仙台 | 9 | 223.0 | 2,007.0 | 0.4 | 967 | 54.0 | 52,218.0 | 26.8 | 54,225.0 |
| 広島 | 17 | 261.6 | 4,447.2 | 0.8 | 828 | 38.4 | 31,795.2 | 16.3 | 36,242.4 |
| 福岡 | 37 | 126.6 | 4,684.2 | 0.9 | 1,111 | 54.6 | 60,660.6 | 31.1 | 65,344.8 |
| 横浜 | 75 | 317.3 | 23,797.5 | 4.5 | 587 | 82.3 | 48,310.1 | 24.8 | 72,107.6 |
| 千葉 | 12 | 299.1 | 3,589.2 | 0.7 | 354 | 95.8 | 33,913.2 | 17.4 | 37,502.4 |
| さいたま | 17 | 241.2 | 4,100.4 | 0.8 | 438 | 90.4 | 39,595.2 | 20.3 | 43,695.6 |
| 新潟 | 12 | 114.4 | 1,372.8 | 0.3 | 409 | 35.4 | 14,478.6 | 7.4 | 15,851.4 |
| 静岡 | 8 | 112.2 | 897.6 | 0.2 | 431 | 22.6 | 9,740.6 | 5.0 | 10,638.2 |
| 金沢 | 10 | 131.3 | 1,313.0 | 0.2 | 403 | 23.8 | 9,591.4 | 4.9 | 10,904.4 |
| 京都 | 8 | 285.3 | 2,282.4 | 0.4 | 384 | 43.6 | 16,742.4 | 8.6 | 19,024.8 |
| 神戸 | 47 | 283.1 | 13,305.7 | 2.5 | 370 | 60.4 | 22,348.0 | 11.5 | 35,653.7 |
| 岡山 | 12 | 94.1 | 1,129.2 | 0.2 | 376 | 18.1 | 6,805.6 | 3.5 | 7,934.8 |
| 高松 | 9 | 152.4 | 1,371.6 | 0.3 | 404 | 39.7 | 16,038.8 | 8.2 | 17,410.4 |
| 北九州 | 16 | 362.1 | 5,793.6 | 1.1 | 260 | 71.0 | 18,460.0 | 9.5 | 24,253.6 |
| 熊本 | 3 | | | | 284 | 49.8 | 14,143.2 | 7.3 | |
| 鹿児島 | 5 | 149.8 | 749.0 | 0.1 | 283 | 50.5 | 14,291.5 | 7.3 | 15,040.5 |
| 宇都宮 | 7 | | | | 297 | 26.8 | 7,959.6 | 4.1 | |
| 浜松 | 15 | | | | 274 | 19.1 | 5,233.4 | 2.7 | |
| 富山 | 10 | 101.9 | 1,019.0 | 0.2 | 227 | 37.9 | 8,603.3 | 4.4 | 9,622.3 |
| 松山 | 7 | 139.2 | 974.4 | 0.2 | 251 | 55.8 | 14,005.8 | 7.2 | 14,980.2 |
| 那覇 | 2 | | | | 224 | 28.9 | 6,473.6 | 3.3 | |
| 川崎 | 21 | 356.9 | 7,494.9 | 1.4 | 114 | 59.0 | 6,726.0 | 3.4 | 14,220.9 |
| 堺 | 11 | | | | 85 | 39.8 | 3,383.0 | 1.7 | |
| 尼崎 | 16 | | | | 11 | 30.8 | 338.8 | 0.2 | |
| 吹田 | 5 | | | | 103 | 28.2 | 2,904.6 | 1.5 | |

表6 主要都市の経済的中枢管理機能の従業者数（2020年）

| | 東京の(G)を 100.0とする (H) | 第2本社を本社 とした本社数 (I) | (J) = (I)×(B) | 支所機能数パター ン III・VI (K) | (L) = (K)×(E) | (M) = (J)+(L) | 東京の(M)を 100.0とする (N) |
|------|----------------------------|--------------------------|------------------|-----------------------------|------------------|------------------|----------------------------|
| 東京 | 100.0 | 1,504 | 604,156.8 | 1,920 | 256,512.0 | 860,668.8 | 100.0 |
| 大阪 | 22.1 | 237 | 43,323.6 | 1,471 | 117,091.6 | 160,415.2 | 18.6 |
| 名古屋 | 14.6 | 101 | 17,604.3 | 1,337 | 90,247.5 | 107,851.8 | 12.5 |
| 札幌 | 4.9 | 28 | 5,264.0 | 832 | 30,118.4 | 35,382.4 | 4.1 |
| 仙台 | 7.5 | 8 | 1,784.0 | 968 | 52,272.0 | 54,056.0 | 6.3 |
| 広島 | 5.0 | 14 | 3,662.4 | 832 | 31,948.8 | 35,611.2 | 4.1 |
| 福岡 | 9.0 | 32 | 4,051.2 | 1,122 | 61,261.2 | 65,312.4 | 7.6 |
| 横浜 | 9.9 | 75 | 23,797.5 | 608 | 50,038.4 | 73,835.9 | 8.6 |
| 千葉 | 5.2 | 13 | 3,888.3 | 356 | 34,104.8 | 37,993.1 | 4.4 |
| さいたま | 6.0 | 18 | 4,341.6 | 442 | 39,956.8 | 44,298.4 | 5.1 |
| 新潟 | 2.2 | 13 | 1,487.2 | 412 | 14,584.8 | 16,072.0 | 1.9 |
| 静岡 | 1.5 | 7 | 785.4 | 434 | 9,808.4 | 10,593.8 | 1.2 |
| 金沢 | 1.5 | 8 | 1,050.4 | 407 | 9,686.6 | 10,737.0 | 1.2 |
| 京都 | 2.6 | 46 | 13,123.8 | 409 | 17,832.4 | 30,956.2 | 3.6 |
| 神戸 | 4.9 | 35 | 9,908.5 | 395 | 23,858.0 | 33,766.5 | 3.9 |
| 岡山 | 1.1 | 11 | 1,035.1 | 379 | 6,859.9 | 7,895.0 | 0.9 |
| 高松 | 2.4 | 9 | 1,371.6 | 406 | 16,118.2 | 17,489.8 | 2.0 |
| 北九州 | 3.3 | 18 | 6,517.8 | 265 | 18,815.0 | 25,332.8 | 2.9 |
| 熊本 | | 3 | | 284 | 14,143.2 | | |
| 鹿児島 | 2.1 | 3 | 449.4 | 286 | 14,443.0 | 14,892.4 | 1.7 |
| 宇都宮 | | 6 | | 296 | 7,932.8 | | |
| 浜松 | | 14 | | 283 | 5,405.3 | | |
| 富山 | 1.3 | 9 | 917.1 | 231 | 8,754.9 | 9,672.0 | 1.1 |
| 松山 | 2.1 | 5 | 696.0 | 255 | 14,229.0 | 14,925.0 | 1.7 |
| 那覇 | | 2 | | 222 | 6,415.8 | | |
| 川崎 | 2.0 | 18 | 6,424.2 | 124 | 7,316.0 | 13,740.2 | 1.6 |
| 堺 | | 10 | | 91 | 3,621.8 | | |
| 尼崎 | | 13 | | 20 | 616.0 | | |
| 吹田 | | 6 | | 109 | 3,073.8 | | |

資料) 阿部和俊「経済的中枢管理機能からみた日本の主要都市と都市システム（2020年）」、愛知教育大学地理学報告第123号、2021

II. 評価指標の分析

(3)-② 対外連携—交通ネットワーク(ID49～51) —概観

■ 国際線旅客数

- ドイツのEU内（国際）移動が活発であることに留意する必要があるが、国際線数が他圏域と比較して低位である。（日本国内比較を行っても首都圏・関西圏と比較し低位）

■ 圏域内都市間交通

- 中部圏は、5圏域のなかで相対的には平均時速が遅いものの、東名・新東名高速道路により東西軸（静岡～名古屋都市圏）の速達性は高い。首都圏や関西圏も同様の高速道路網はあるものの、交通量の多寡もあり、中部圏は平均速度は速い。
- ドイツ・米国ではアウトバーンやフリーウェイなど高規格道路が発達していることに加え、高規格道路や一般道の法定速度自体も高く、平均速度が速い。
- 最大都市へのアクセシビリティは名古屋～東京間の東海道新幹線により格段に利便性が高い。さらにはリニア中央新幹線も開通しその利便性は圏域内交通としては更に高まるが、リニア中間新幹線開通後の速達性の変化や東海道新幹線の今後の運用のあり方等によっては、首都圏・関西圏やその他利便性が改善する地域に機能等吸収されていく可能性もあり、利便性を中部圏に優位に活かすための地域環境づくりが重要。

ID49：国際線旅客数

■ 直近の指標値

- 中部国際空港の国際線乗降客数は5圏域のなかで低位である
- ただし欧州圏内での国際移動が活発なドイツとの比較は注意を要する

国際線乗降客数（2019年）

単位：万人

| | 旅客数（乗降客数） | | | |
|----------------|-----------|-------|-------|-------|
| | | うち国際線 | | |
| | | うちEU内 | うちEU外 | |
| 中部圏 | 1,536 | 710 | - | - |
| バーデン＝ヴュルテンベルク州 | 1,452 | 1,113 | 712 | 400 |
| バイエルン州 | 5,379 | 4,346 | 2,402 | 1,944 |
| シカゴ・ネイパービル | 10,204 | 1,452 | - | - |
| ダラス・フォートワース | 8,776 | 930 | - | - |
| 首都圏 | 13,014 | 5,331 | - | - |
| 関西圏 | 5,190 | 2,483 | - | - |

資料) 国土交通省「空港管理状況」、Eurostat、Bureau of Transportation Statistics

主要空港の国際線乗降客数

| 空港名 | 国際線乗降客数（万人） | | | |
|-----------------|-------------|-------|-------|-------|
| | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 |
| 中部国際空港 | 590 | 678 | 100 | 4 |
| シュトゥットガルト空港 | 861 | 958 | 240 | 307 |
| ミュンヘン国際空港 | 3,654 | 3,831 | 855 | 1,020 |
| シカゴ・オヘア国際空港 | 1,353 | 1,320 | 341 | 515 |
| ダラス・フォートワース国際空港 | 833 | 914 | 317 | 585 |
| (参考) 成田国際空港 | 3,343 | 3,477 | 659 | 145 |
| (参考) 東京国際空港 | 1,797 | 1,854 | 313 | 72 |
| (参考) 関西国際空港 | 2,235 | 2,483 | 348 | 25 |
| (参考) フランクフルト空港 | 6,179 | 6,309 | 1,685 | 2,271 |

資料) 国土交通省「空港管理状況」、Eurostat、Office of the Assistant Secretary for Aviation and International Affairs「US International Air Passenger and Freight Statistics Report」

II. 評価指標の分析 ～(3)-② 対外連携—交通ネットワーク— ID50：都市間交通（圏域内）の速達性

■ 直近の指標値

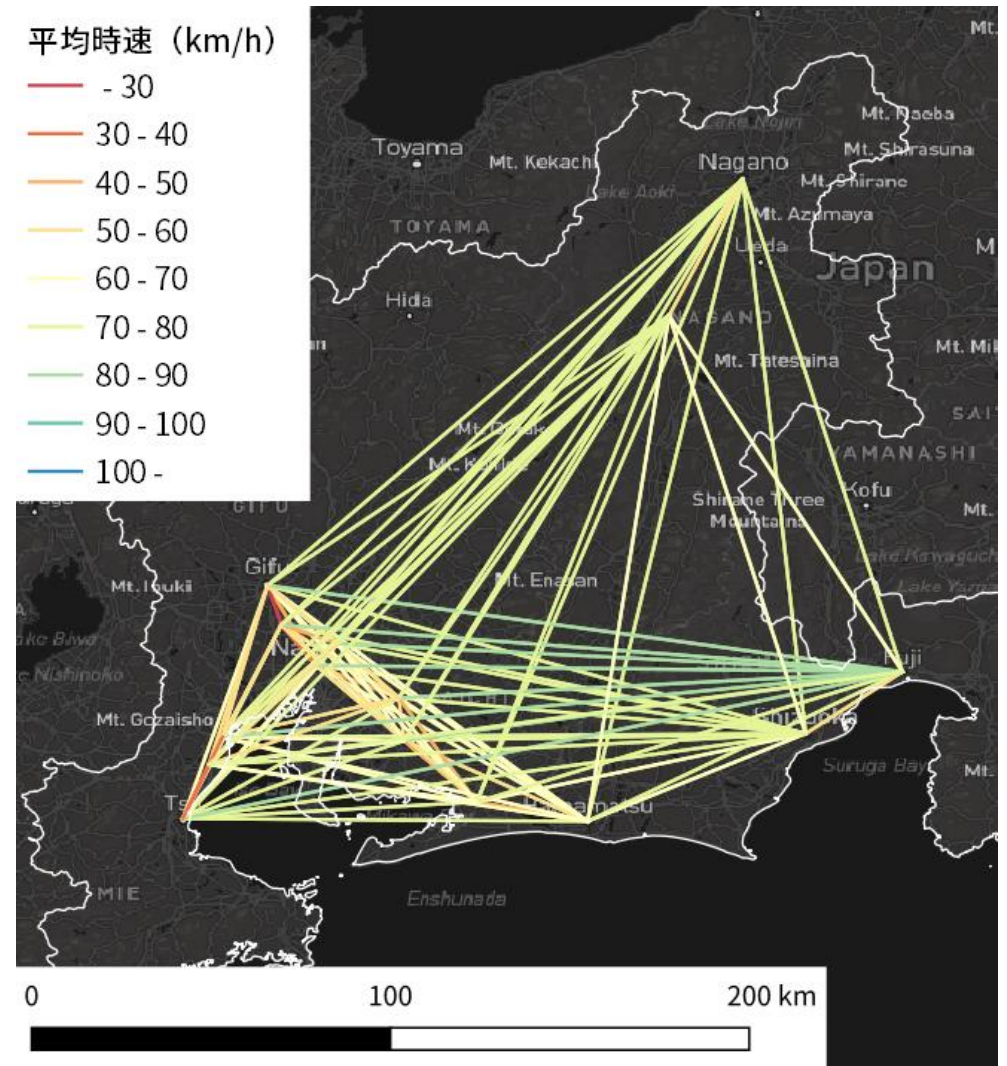
- 中部圏は、5圏域のなかで相対的には平均時速が遅いものの、東名・新東名高速道路により東西軸（静岡～名古屋都市圏）の速達性は高い。首都圏や関西圏と比べれば速い。
- ドイツ・米国ではアウトバーンやフリーウェイなど高規格道路が発達していることに加え、一般道の法定速度が速く、平均速度が高い

圏域内の都市間移動平均速度

| | 都市間移動平均時速 (km/h) |
|----------------|---------------------|
| 中部圏 | 70.0 |
| バーデン＝ヴュルテンベルク州 | 79.3 |
| バイエルン州 | 92.3 |
| シカゴ・ネイパービル | 86.7 |
| ダラス・フォートワース | 97.7 |
| 首都圏 | 50.2 |
| 関西圏 | 56.6 |

注) 各圏域について人口上位15のサブ地域を選定し、それらの間の移動距離÷移動時間で算出。移動モードは自動車
資料) Google Maps Platform「Distance Matrix API」より作成

中部圏の都市間移動平均速度



II. 評価指標の分析 ～(3)-② 対外連携—交通ネットワーク～

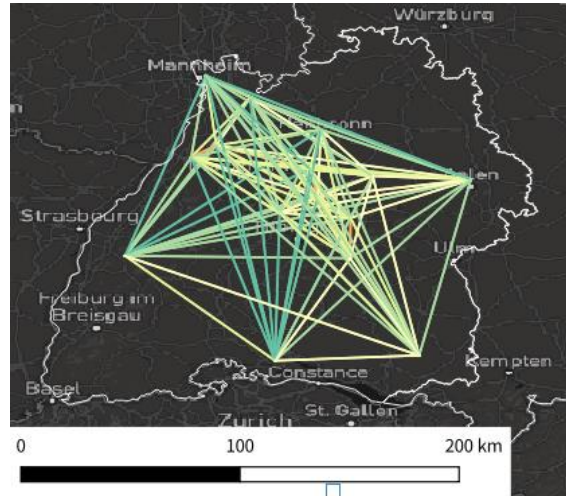
ID50：都市間交通（圏域内）の速達性

都市間移動平均速度

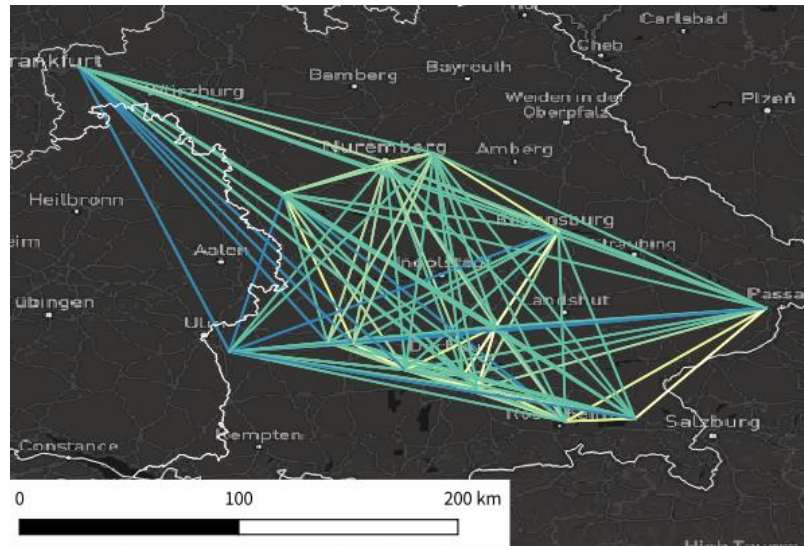
平均時速 (km/h)

- - 30
- 30-40
- 40-50
- 50-60
- 60-70
- 70-80
- 80-90
- 90-100
- 100-

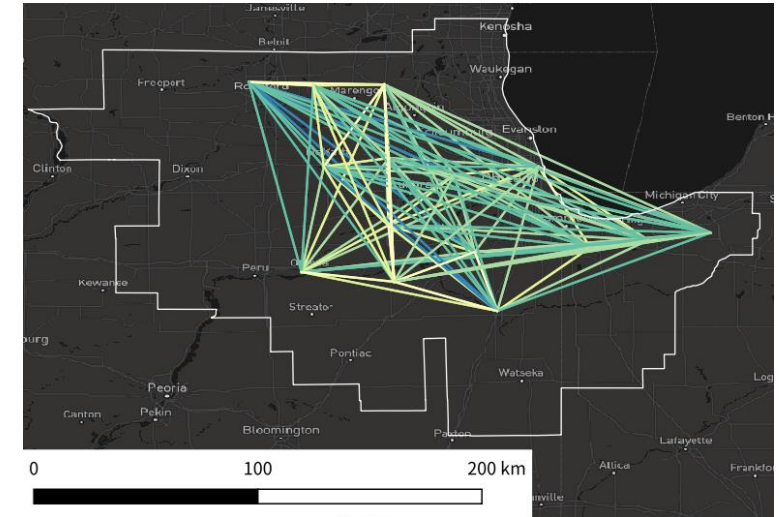
バーデン＝ヴュルテンベルク州



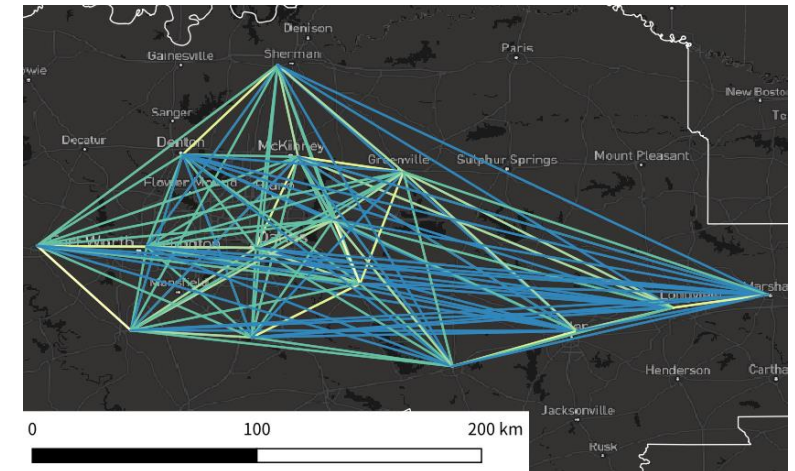
バイエルン州



シカゴ・ネイパービル



ダラス・フォートワース



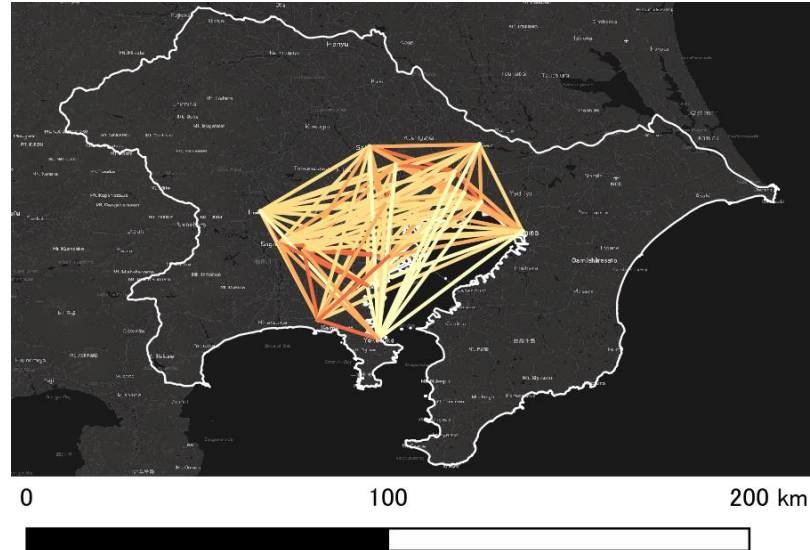
II. 評価指標の分析 ～(3)-② 対外連携—交通ネットワーク～ ID50：都市間交通（圏域内）の速達性

都市間移動平均速度

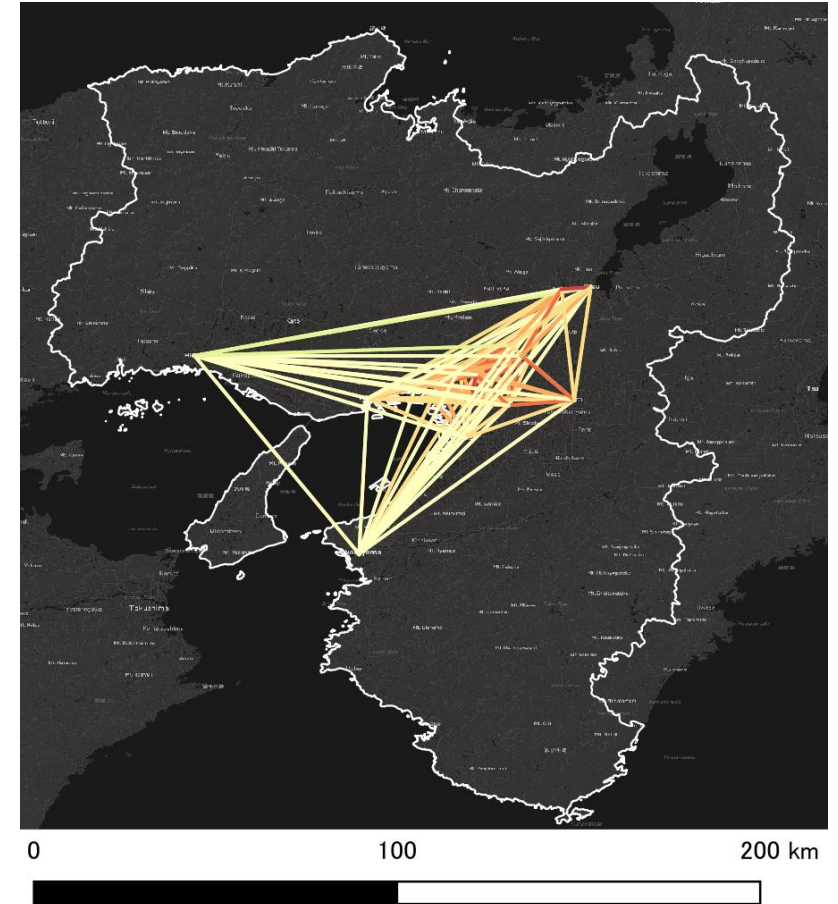
平均時速 (km/h)

- 30
- 30-40
- 40-50
- 50-60
- 60-70
- 70-80
- 80-90
- 90-100
- 100-

首都圏



関西圏



ID51：国内最大都市へのアクセス性

■ 直近の指標値

- 中部圏は、新幹線により名古屋～東京間を高頻度で移動できることが特徴
- 将来、リニア中央新幹線により、短時間での移動が可能になることが強み
- 一方で、東京～大阪にまたがってメガロポリスが形成されているなか、中部圏（特に名古屋）はその一部であり、近さゆえに東京に各種機能を吸引されやすい面もある

域内主要都市から国内最大都市への航空・高速鉄道の運行頻度（2019年）

| 圏域 | 発 | 着 | 航空・高速鉄道計 | 航空・高速鉄道の運行頻度 | |
|----------------|--------------------------------------|--|----------|--------------|--------------|
| | | | | 航空運行本数（発数） | 高速鉄道運行本数（発数） |
| 中部圏 | 名古屋周辺（中部国際空港、名古屋駅） | 東京周辺（羽田空港、成田空港、東京駅） | 191.5 | 7.5 | 184.0 |
| バーデン＝ヴュルテンベルク州 | シュトゥットガルト周辺（シュトゥットガルト空港） | ベルリン周辺（ベルリン・テーゲル空港（現在廃港）、ベルリン・ブランデンブルク国際空港） | 29.0 | 29.0 | |
| バイエルン州 | ミュンヘン周辺（ミュンヘン空港） | ベルリン周辺（ベルリン・テーゲル空港（現在廃港）、ベルリン・ブランデンブルク国際空港） | 45.9 | 45.9 | |
| シカゴ・ネイパービル | シカゴ周辺（シカゴ・オヘア国際空港、シカゴ・ミッドウェー国際空港） | ニューヨーク周辺（ジョン・F・ケネディ国際空港、ラガーディア空港、ニューアーク・リバティエール国際空港） | 73.8 | 73.8 | |
| ダラス・フォートワース | ダラス周辺（ダラス・フォートワース国際空港、ダラス・ラブフィールド空港） | ニューヨーク周辺（ジョン・F・ケネディ国際空港、ラガーディア空港、ニューアーク・リバティエール国際空港） | 36.8 | 36.8 | |

注）鉄道では、シュトゥットガルト中央駅～ベルリン中央駅で5.5時間以上、ミュンヘン中央駅～ベルリン中央駅で5時間以上、ユニオンステーション（シカゴ）～ペンシルベニア駅で19.5時間以上、ユニオンステーション（ダラス）～ペンシルベニア駅で2日以上かかり、現実的な選択肢ではないため、ドイツ・アメリカの4圏域は航空のみとした。名古屋駅～東京駅の新幹線運行数は、①運行が毎日でないものは0.5とする、②同時刻に発車し、かつ日により運行が異なるもので、毎日運航するものはまとめて1、運行が毎日ではないものはまとめて0.5とする、という条件でカウントした

資料）国土交通省「航空輸送統計調査」、JTBパブリッシング「JTB時刻表」（2019年3月号）、Eurostat、Bureau of Transportation Statistics「Summary Statistics Origin and Destination Airport」より作成

III. 総合評価

評価総合化の流れ

■ 算出対象指標の選定

- 各評価項目間のバランスも考慮しながら、算出対象とする指標を選定する
- 一部の指標については、目標値として設定できる形に加工を行う

■ Zスコアの算出

- 各指標について、平均からの乖離の程度を示すZスコアを算出

■ 評価項目別のスコアの算出

- 基礎項目および8つの評価項目について、各指標のスコアを合計

■ 総合スコアの算出

- 評価項目別のスコアを合計し、総合スコアとする

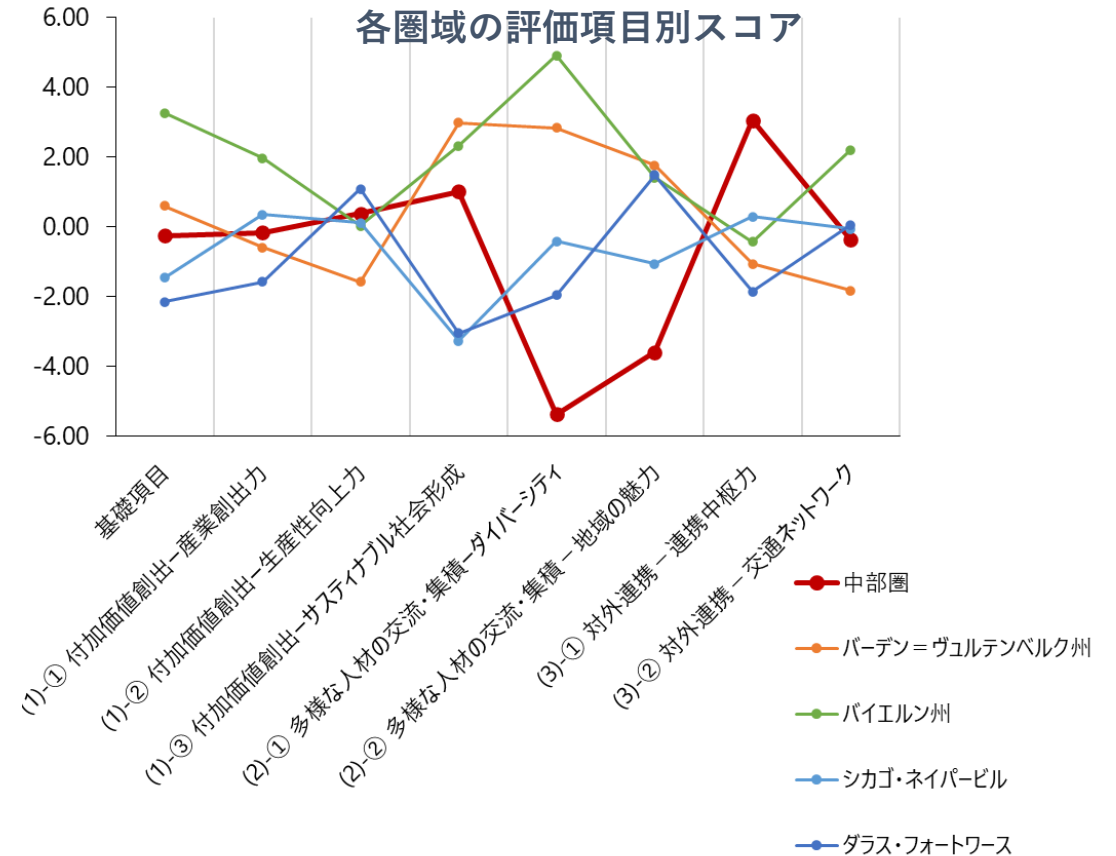
Ⅲ. 総合評価 総合スコア

< 評価指標の評価を総合して見えた中部圏の特徴と課題 >

- 特許等の実績が高く、国内連携主体のオープンイノベーションは盛んだが、その一方でグローバル対応や至近のR&D投資伸び悩みも存在
- 製造業（なかでも自動車関連）の生産性が高い反面、将来を見据えた産業の多様性・柔軟性、伸びるべき産業の生産性が相対的に低位
- 人材面では女性の活躍機会やグローバル化が低位で、大学のプレゼンスが低下するなど、より高度かつ多様な人材獲得に向けた取組が課題
- 生活コスト等は優位にもかかわらず、低位な賃金水準や、観光や訪問時の満足度が低い等、人材の交流・集積につながりにくい課題も

総合スコアと評価項目別内訳

| 評価項目 | 中部圏 | バーデン=ヴュルテンベルク州 | バイエルン州 | シカゴ・ネイパービル | ダラス・フォートワース |
|---------------------------|-------|----------------|--------|------------|-------------|
| 基礎項目 | -0.25 | 0.59 | 3.26 | -1.45 | -2.15 |
| (1)-① 付加価値創出-産業創出力 | -0.17 | -0.59 | 1.97 | 0.35 | -1.57 |
| (1)-② 付加価値創出-生産性向上力 | 0.37 | -1.58 | 0.02 | 0.11 | 1.08 |
| (1)-③ 付加価値創出-サステナブル社会形成 | 1.01 | 2.99 | 2.32 | -3.27 | -3.04 |
| (2)-① 多様な人材の交流・集積-ダイバーシティ | -5.37 | 2.84 | 4.91 | -0.42 | -1.96 |
| (2)-② 多様な人材の交流・集積-地域の魅力 | -3.59 | 1.76 | 1.40 | -1.06 | 1.48 |
| (3)-① 対外連携-連携中枢力 | 3.06 | -1.06 | -0.43 | 0.29 | -1.85 |
| (3)-② 対外連携-交通ネットワーク | -0.37 | -1.82 | 2.20 | -0.07 | 0.06 |
| 総合 | -5.31 | 3.13 | 15.66 | -5.52 | -7.96 |

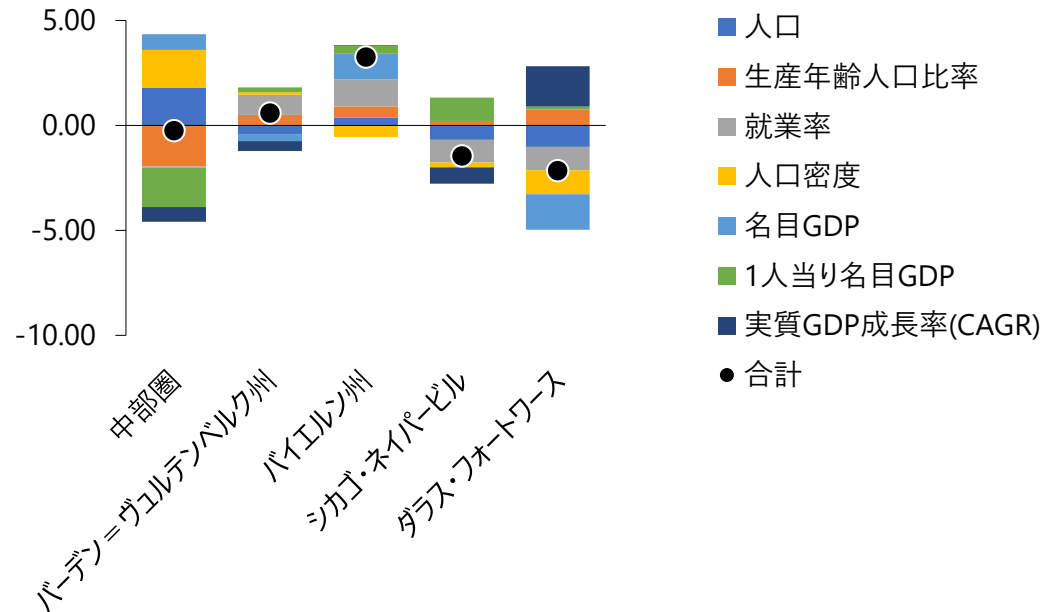


Ⅲ. 総合評価

評価項目別スコア

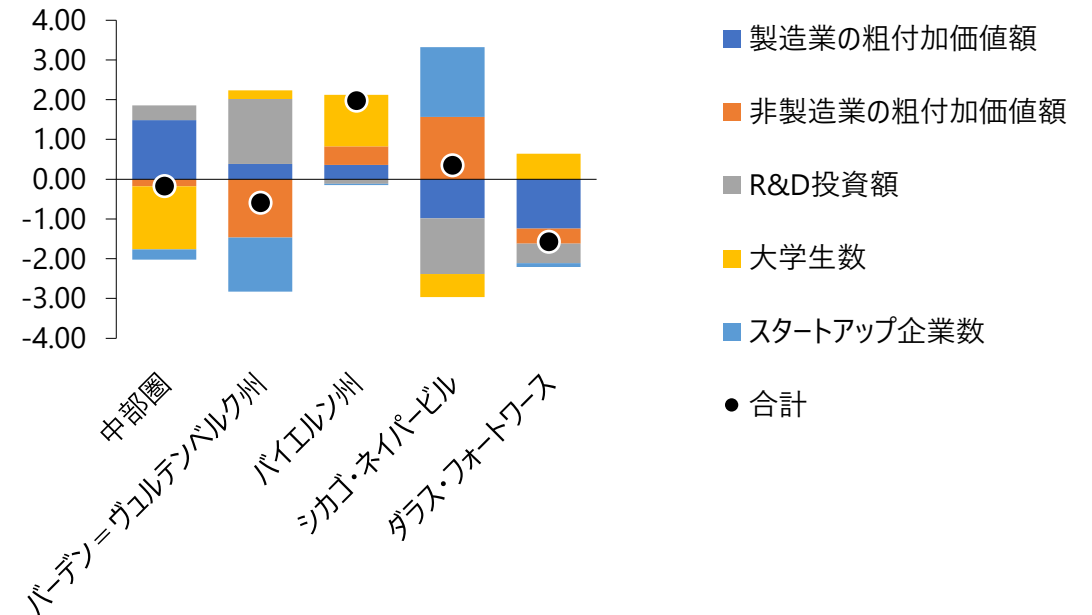
基礎項目

| | 中部圏 | バーデン＝ヴュルテンベルク州 | バイエルン州 | シカゴ・ネイパービル | ダラス・フォートワース |
|----------------|-------|----------------|--------|------------|-------------|
| 人口 | 1.78 | -0.42 | 0.35 | -0.68 | -1.03 |
| 生産年齢人口比率 | -1.96 | 0.50 | 0.55 | 0.16 | 0.76 |
| 就業率 | -0.05 | 0.96 | 1.29 | -1.09 | -1.11 |
| 人口密度 | 1.82 | 0.11 | -0.56 | -0.23 | -1.14 |
| 名目GDP | 0.74 | -0.33 | 1.22 | 0.05 | -1.69 |
| 1人当り名目GDP | -1.88 | 0.24 | 0.38 | 1.12 | 0.14 |
| 実質GDP成長率(CAGR) | -0.71 | -0.47 | 0.03 | -0.78 | 1.92 |
| 合計 | -0.25 | 0.59 | 3.26 | -1.45 | -2.15 |



(1)-① 付加価値創出—産業創造力

| | 中部圏 | バーデン＝ヴュルテンベルク州 | バイエルン州 | シカゴ・ネイパービル | ダラス・フォートワース |
|-------------|-------|----------------|--------|------------|-------------|
| 製造業の粗付加価値額 | 1.48 | 0.39 | 0.36 | -0.99 | -1.24 |
| 非製造業の粗付加価値額 | -0.18 | -1.47 | 0.46 | 1.57 | -0.38 |
| R&D投資額 | 0.37 | 1.63 | -0.12 | -1.40 | -0.48 |
| 大学生数 | -1.59 | 0.22 | 1.30 | -0.58 | 0.64 |
| スタートアップ企業数 | -0.26 | -1.36 | -0.03 | 1.76 | -0.10 |
| 合計 | -0.17 | -0.59 | 1.97 | 0.35 | -1.57 |

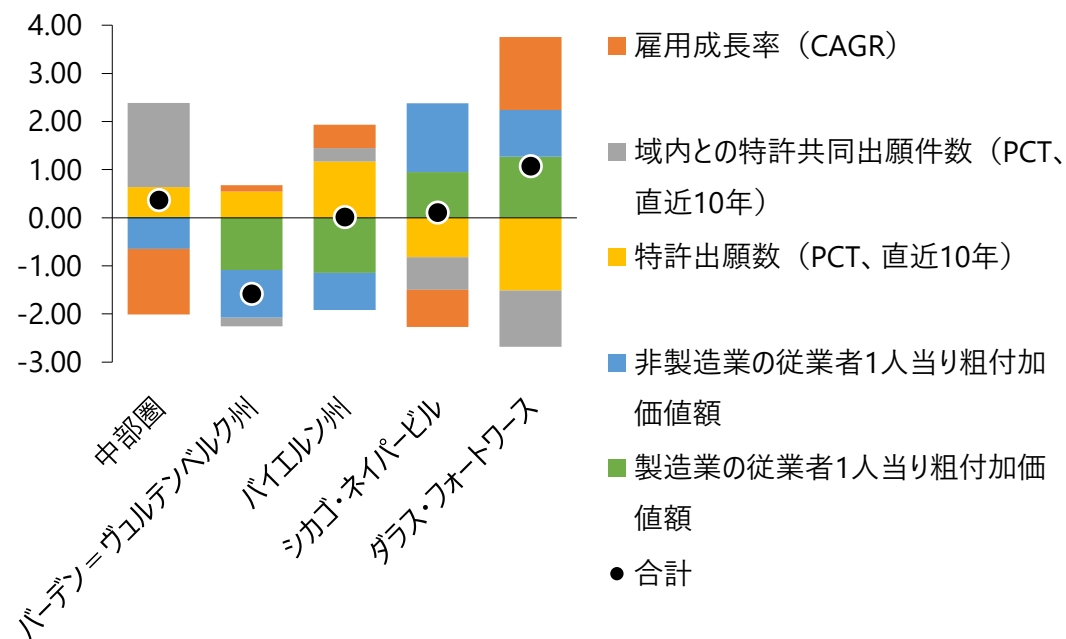


III. 総合評価

評価項目別スコア

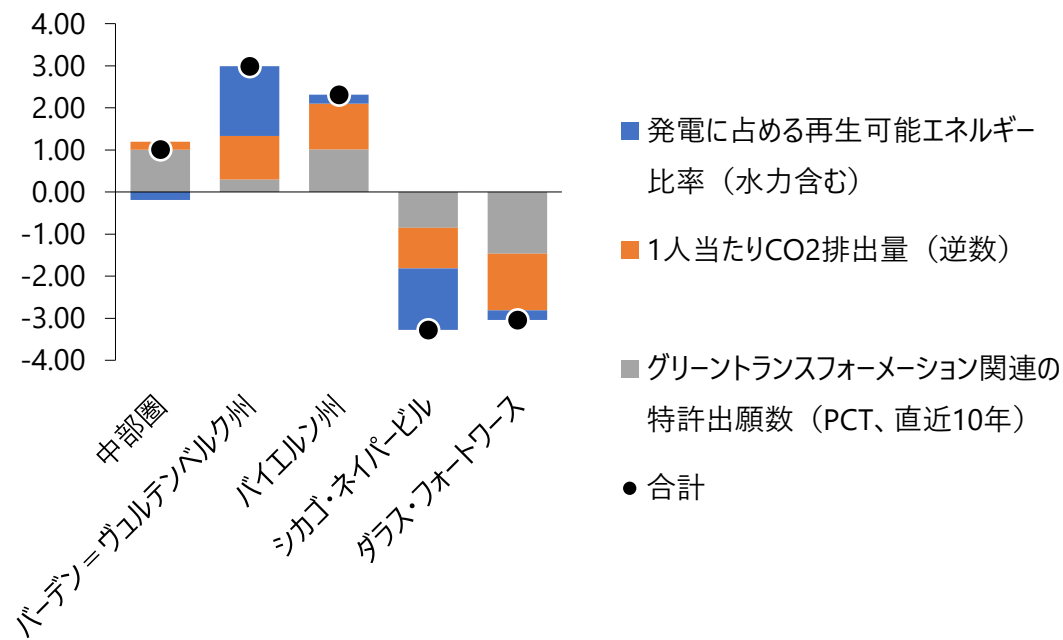
(1)-② 付加価値創出—生産性向上力

| | 中部圏 | バーデン＝ ヴュルテンベ ルク州 | バイエルン州 | シカゴ・ネイ パービル | ダラス・フォ ートワース |
|-------------------------|-------|------------------------|--------|----------------|-----------------|
| 製造業の従業者1人当り粗付加価値額 | 0.02 | -1.09 | -1.14 | 0.95 | 1.27 |
| 非製造業の従業者1人当り粗付加価値額 | -0.65 | -0.99 | -0.77 | 1.43 | 0.98 |
| 特許出願数（PCT、直近10年） | 0.62 | 0.54 | 1.17 | -0.82 | -1.51 |
| 域内との特許共同出願件数（PCT、直近10年） | 1.75 | -0.18 | 0.28 | -0.68 | -1.17 |
| 雇用成長率（CAGR） | -1.36 | 0.14 | 0.48 | -0.77 | 1.52 |
| 合計 | 0.37 | -1.58 | 0.02 | 0.11 | 1.08 |



(1)-③ 付加価値創出—サステイナブル社会形成

| | 中部圏 | バーデン＝ ヴュルテンベ ルク州 | バイエルン 州 | シカゴ・ネイ パービル | ダラス・ フォートワ ース |
|-------------------------------------|-------|------------------------|------------|----------------|---------------------|
| 発電に占める再生可能エネルギー比率（水力含む） | -0.19 | 1.66 | 0.22 | -1.46 | -0.23 |
| 1人当たりCO2排出量（逆数） | 0.19 | 1.03 | 1.08 | -0.96 | -1.34 |
| グリーントランスフォーメーション関連の特許出願数（PCT、直近10年） | 1.00 | 0.30 | 1.01 | -0.85 | -1.47 |
| 合計 | 1.01 | 2.99 | 2.32 | -3.27 | -3.04 |

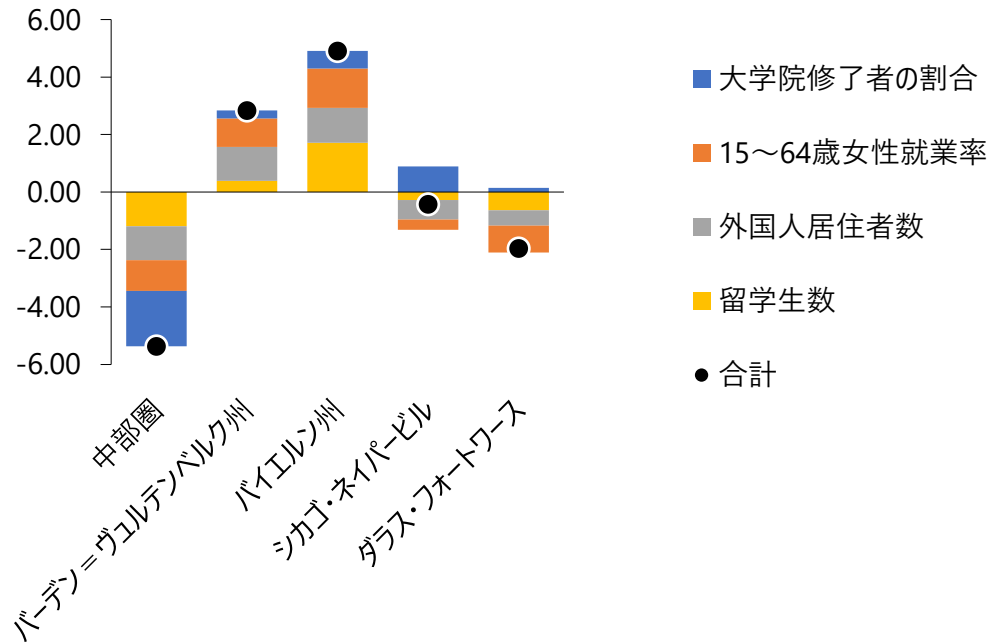


Ⅲ. 総合評価

評価項目別スコア

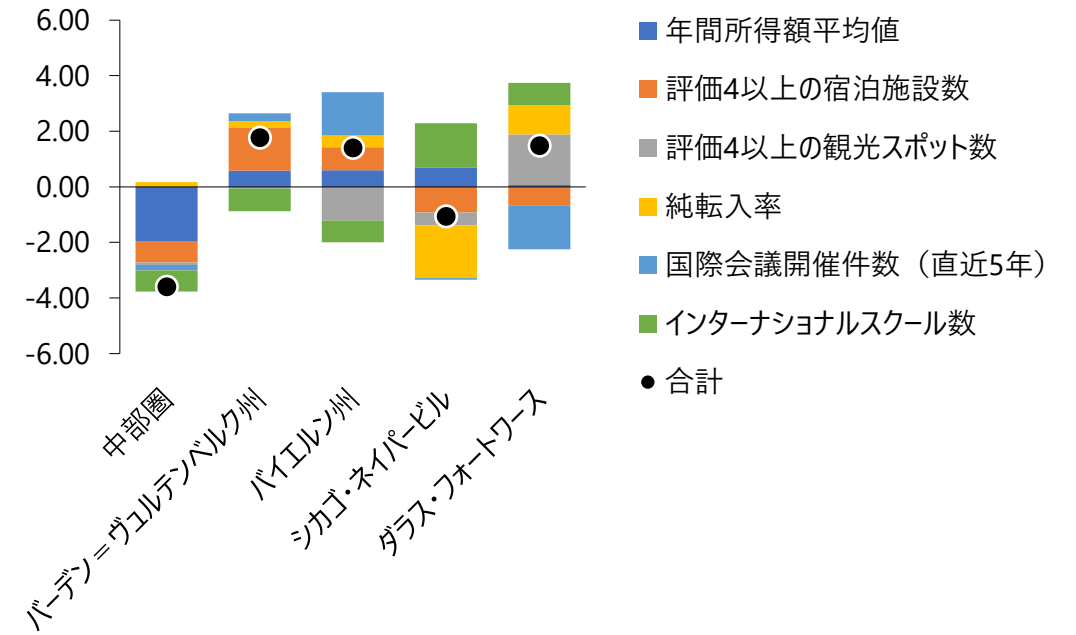
(2)-① 多様な人材の交流・集積－ダイバーシティ

| | 中部圏 | バーデン＝ ヴュルテンベルク州 | バイエルン州 | シカゴ・ネイ パービル | ダラス・フォ ートワース |
|-------------|-------|--------------------|--------|----------------|-----------------|
| 大学院修了者の割合 | -1.93 | 0.28 | 0.61 | 0.90 | 0.15 |
| 15～64歳女性就業率 | -1.06 | 0.99 | 1.37 | -0.36 | -0.94 |
| 外国人居住者数 | -1.18 | 1.17 | 1.22 | -0.68 | -0.53 |
| 留学生数 | -1.20 | 0.39 | 1.71 | -0.27 | -0.64 |
| 合計 | -5.37 | 2.84 | 4.91 | -0.42 | -1.96 |



(2)-② 多様な人材の交流・集積－地域の魅力

| | 中部圏 | バーデン＝ ヴュルテンベルク州 | バイエルン州 | シカゴ・ネイ パービル | ダラス・フォ ートワース |
|----------------|-------|--------------------|--------|----------------|-----------------|
| 年間所得額平均値 | -1.95 | 0.59 | 0.60 | 0.70 | 0.06 |
| 評価4以上の宿泊施設数 | -0.77 | 1.55 | 0.83 | -0.92 | -0.68 |
| 評価4以上の観光スポット数 | -0.09 | -0.06 | -1.21 | -0.46 | 1.82 |
| 純転入率 | 0.17 | 0.23 | 0.43 | -1.90 | 1.06 |
| 国際会議開催件数（直近5年） | -0.19 | 0.27 | 1.55 | -0.06 | -1.57 |
| インターナショナルスクール数 | -0.76 | -0.82 | -0.79 | 1.58 | 0.79 |
| 合計 | -3.59 | 1.76 | 1.40 | -1.06 | 1.48 |

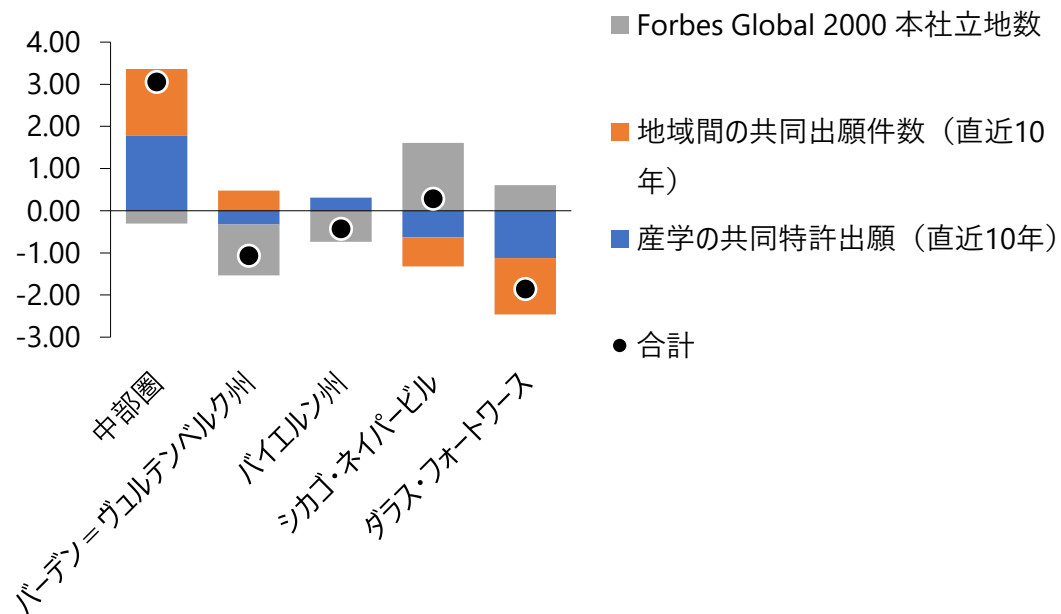


Ⅲ. 総合評価

評価項目別スコア

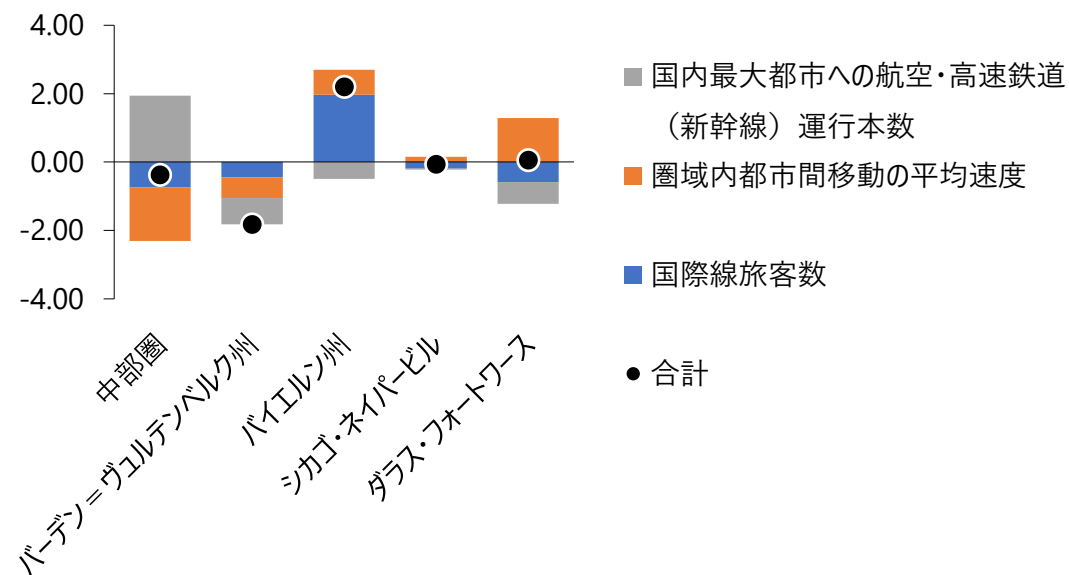
(3)-① 対外連携－連携中枢力

| | 中部圏 | バーデン＝ヴュルテンベルク州 | バイエルン州 | シカゴ・ネイパービル | ダラス・フォートワース |
|--------------------------|-------|----------------|--------|------------|-------------|
| 産学の共同特許出願（直近10年） | 1.77 | -0.33 | 0.31 | -0.63 | -1.12 |
| 地域間の共同出願件数（直近10年） | 1.58 | 0.47 | -0.03 | -0.69 | -1.33 |
| Forbes Global 2000 本社立地数 | -0.30 | -1.21 | -0.70 | 1.61 | 0.60 |
| 合計 | 3.06 | -1.06 | -0.43 | 0.29 | -1.85 |



(3)-② 対外連携－交通ネットワーク

| | 中部圏 | バーデン＝ヴュルテンベルク州 | バイエルン州 | シカゴ・ネイパービル | ダラス・フォートワース |
|--------------------------|-------|----------------|--------|------------|-------------|
| 国際線旅客数 | -0.75 | -0.45 | 1.97 | -0.19 | -0.58 |
| 圏域内都市間移動の平均速度 | -1.56 | -0.60 | 0.73 | 0.15 | 1.28 |
| 国内最大都市への航空・高速鉄道（新幹線）運行本数 | 1.94 | -0.77 | -0.49 | -0.03 | -0.64 |
| 合計 | -0.37 | -1.82 | 2.20 | -0.07 | 0.06 |



IV. 今後の中部圏を考える重要な視点

定量評価による国際地域間比較からみえる重要な視点

- 中部圏が今後さらなる成長をとげていくために必要なポイントとして
(1)付加価値創出、(2)多様な人材の交流・集積、(3)対外連携
の3点を挙げ、それに基づく定量評価項目により国際間比較をし、項目別および総合評価を行ってきたが、そこからみえてきた今後の中部圏を考える重要な視点は以下の3つと考えられる。

- ① 産業・社会構造転換へ柔軟に対応できる地域
- ② 寛容性、QOL、ウェルビーイングの向上
- ③ 地域における中枢性

(東京一極集中の是正を主体的に導ける地域への更なる磨き上げ)

IV. 今後の中部圏を考える重要な視点

視点①：産業・社会構造転換へ柔軟に対応できる地域

■ 産業構造転換のダイナミズムを生み出せる地域へ

- これまでの歴史から、50年や100年スパンで見れば地域経済を牽引する産業は一変する可能性がある（過去には、繊維から自動車や家電、精密機械へ展開した例もあれば、炭鉱産業のような事例もある）
 - ・ 国際間比較をすると、他圏域では既存の産業構造の転換に対応すべく多様な産業における成長に注力
- 現在をベースに今後に向けて変革できなければグローバルないし国内間競争の中で中部圏として成長を描けなくなる、中部圏が選ばれなくなるリスクをはらんでいる
 - ・ 中部圏では、製造業（特に自動車関連）に依存している産業構造からの脱却をより意識して進めていくことが必要
 - ・ 目下では、DX（ないしインダストリー4.0）による新事業創出が重要。GXカーボンニュートラルへの対応も急務

■ 変化に柔軟に対応できる地域づくり

- 新しい時代に呼応する人材力強化とその定着
 - ・ 大学教育のリスキングの場、新たな時代に即した教育メニュー、産学官連携、学学間連携による地域の存在感
 - ・ 人材の産業間移動、地域間移動
- 産業構造転換を促し、伸ばせる社会基盤
 - ・ 新産業の担い手としてのスタートアップ

IV. 今後の中部圏を考える重要な視点

視点②：寛容性、QOL、ウェルビーイングの向上

■ 開放性・寛容性

➤ 外部出身者や新しいアイデアを受け入れる風土、高度人材に選ばれる地域であるかが、今後の中部圏の発展に大きな影響を与えていく。

➤ 多様な人材が、その活躍の場を柔軟に選べる地域であることが重要。

⇒女性や外国人（特に専門技術・高度な知識を有する方）の活躍機会を、彼らのライフサイクル、ライフステージを尊重しながら提供できる地域にするための方策の充実が求められる

■ QOL、ウェルビーイング

➤ 日本の中央地域、首都圏・関西圏と比較して低廉なコストといった地理的、経済的な合理的優位性があるにもかかわらず、なぜ中部圏が選ばれないのかをよく自己分析し、既存の仕組みもよく振り返りながら、必要な社会・人材基盤にむけた変革に向け動いていく必要

➤ 高度人材に選ばれるためには、働く場でのみならず家族も含めた生活の場として充実しているかが重要

• 都市としての魅力や憧れ（親水空間、アーバンリゾート）、癒される場

• 子女の就学機会（大学、一貫校、インターナショナルスクール）、自らの学び直しの機会 等

IV. 今後の中部圏を考える重要な視点

参考：Well-being指標

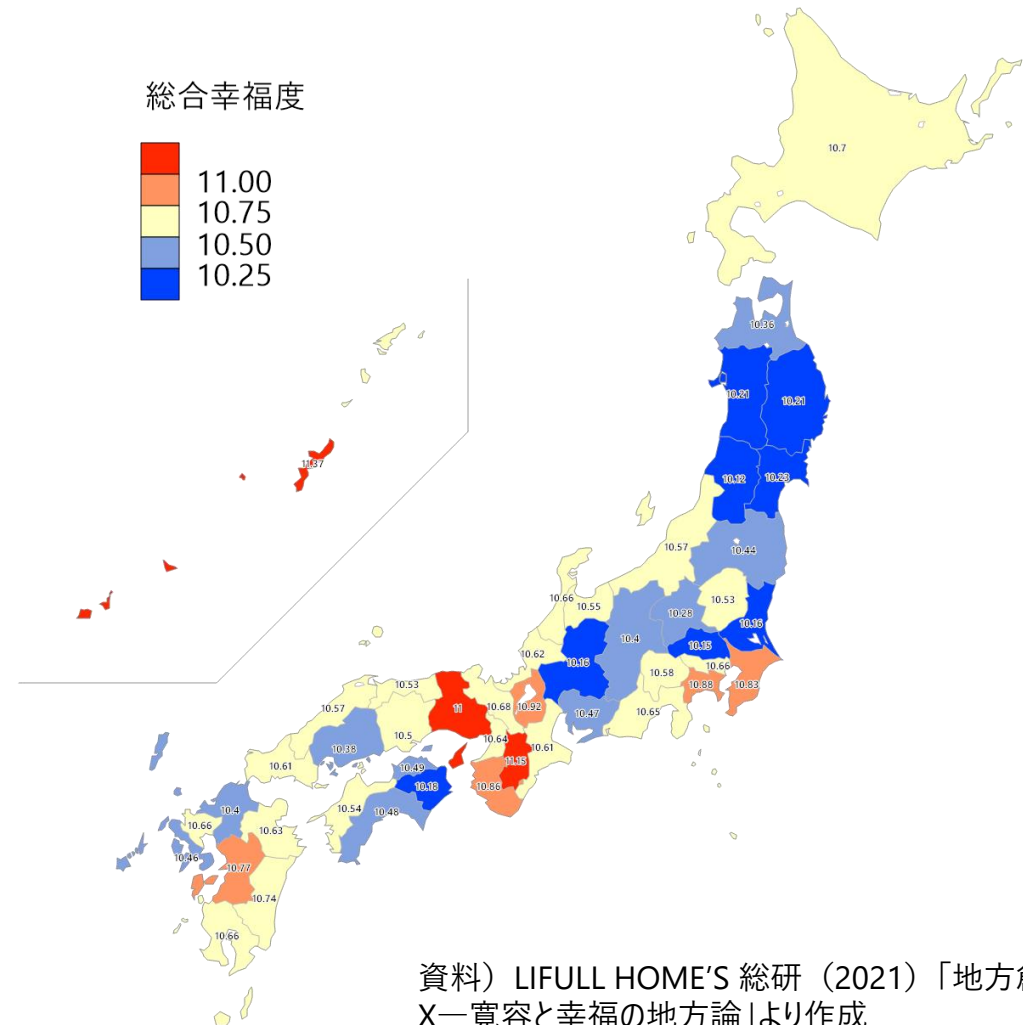
■ Well-being指標（総合幸福度）とは

- LIFULL HOME'S 総研が在住者へのアンケートをもとに算出
- **ラダー**（人生評価, あり得る最高の人生と最低な人生を想像してもらい、最高を10点、最低を0点と設定）と、**エウダイモニア**と称される人生の意味や生き甲斐に即した幸福のスコアを合計

■ 指標値

- 中部圏各県の多くは下位
 - 長野県35位、岐阜県44位、静岡県16位、愛知県32位、三重県20位

Well-being指標（総合幸福度）



IV. 今後の中部圏を考える重要な視点

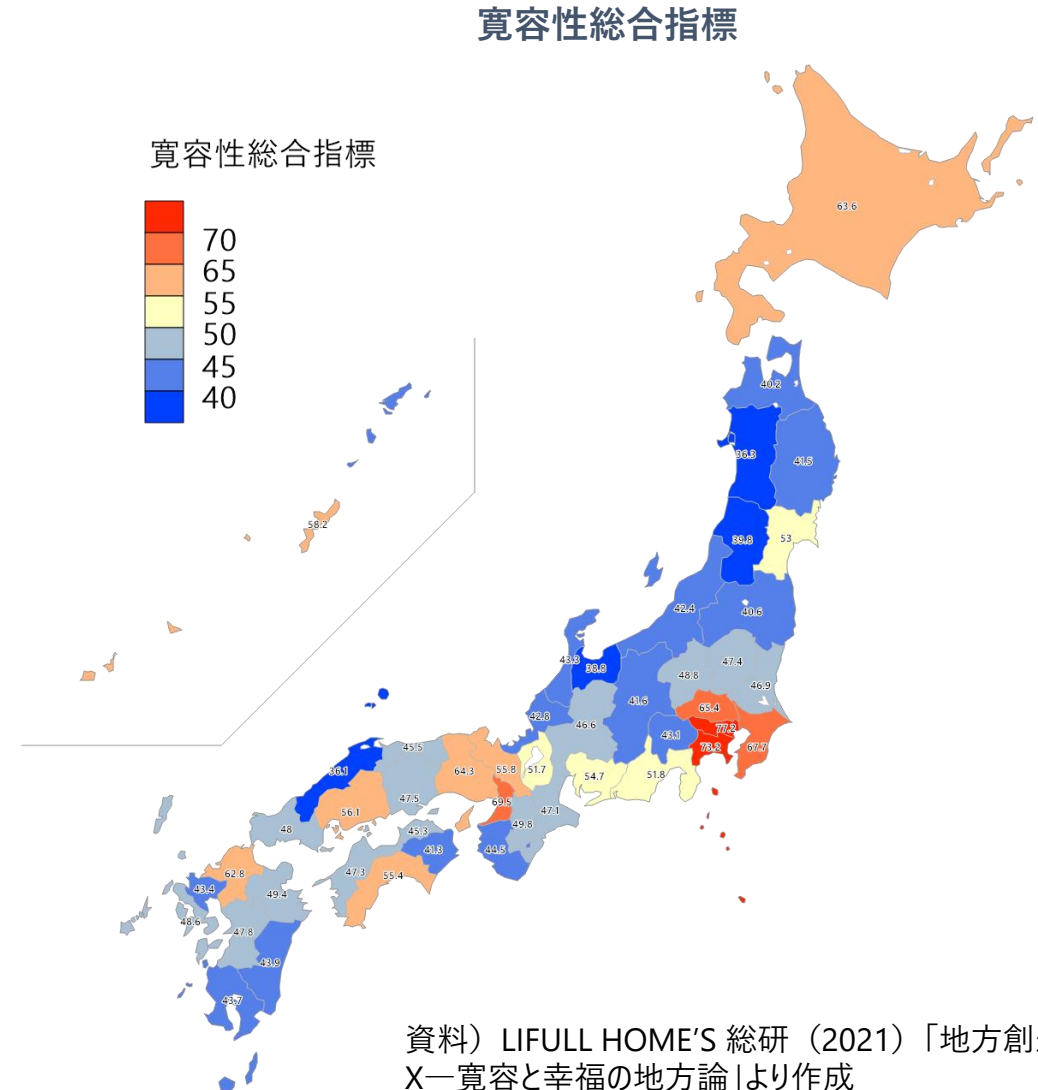
参考：寛容性指標（1）

■ 寛容性指標とは

- LIFULL HOME'S 総研が在住者へのアンケートをもとに算出
- 【女性の生き方】 【家族のあり方】 【若者信頼】 【少数派包摂】 【個人主義】 【変化の受容】 の6つのジャンルについて、多様性／共同性を後押しする考え方や行動に当てはまるかを尋ねてスコア化

■ 指標値

- 寛容性指標は大都市で高い傾向があるが、中部圏は首都圏・関西圏に劣後
- 寛容性指標は人口移動の活発さ（転入出率）や、転入超過と相関



IV. 今後の中部圏を考える重要な視点

参考：寛容性指標（2）

寛容性指標（三大都市圏抜粋）

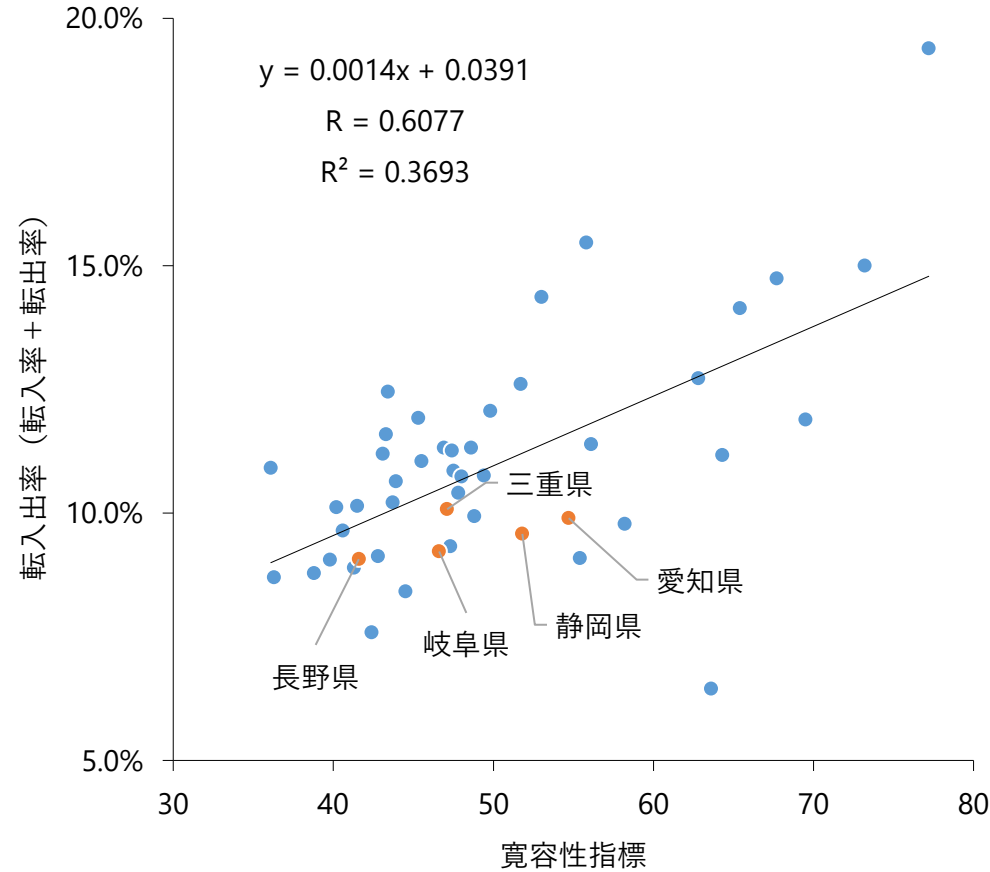
| | 寛容性 総合指標 | | 女性の生き方 | | 家族のあり方 | | 若者信頼 | | 少数派包摂 | | 個人主義 | | 変化の受容 | |
|------|-------------|------|--------|------|--------|------|------|------|-------|------|------|------|-------|------|
| | 順位 | 偏差値 | 順位 | 偏差値 | 順位 | 偏差値 | 順位 | 偏差値 | 順位 | 偏差値 | 順位 | 偏差値 | 順位 | 偏差値 |
| 埼玉県 | 5 | 65.4 | 7 | 63.3 | 4 | 68.8 | 5 | 67.3 | 6 | 64.1 | 5 | 66.4 | 8 | 62.4 |
| 千葉県 | 4 | 67.7 | 4 | 66.2 | 3 | 70.3 | 2 | 70.9 | 5 | 66.3 | 4 | 66.9 | 4 | 65.7 |
| 東京都 | 1 | 77.2 | 1 | 80.7 | 1 | 79.6 | 2 | 70.9 | 1 | 74.6 | 1 | 77.3 | 1 | 80.2 |
| 神奈川県 | 2 | 73.2 | 2 | 72.6 | 2 | 73.3 | 1 | 75.1 | 2 | 70.4 | 2 | 73.9 | 2 | 74.1 |
| 長野県 | 39 | 41.6 | 37 | 42.6 | 38 | 42.2 | 40 | 39.9 | 35 | 43.1 | 42 | 40.2 | 39 | 41.9 |
| 岐阜県 | 28 | 46.6 | 29 | 44.9 | 25 | 46.9 | 21 | 48.0 | 31 | 44.8 | 23 | 48.3 | 25 | 46.6 |
| 静岡県 | 15 | 51.8 | 21 | 47.4 | 13 | 52.3 | 12 | 55.6 | 13 | 54.2 | 18 | 50.1 | 15 | 51.4 |
| 愛知県 | 13 | 54.7 | 13 | 55.3 | 11 | 55.3 | 13 | 55.0 | 17 | 52.2 | 13 | 53.6 | 10 | 56.8 |
| 三重県 | 26 | 47.1 | 28 | 45.1 | 19 | 49.1 | 18 | 50.7 | 30 | 45.5 | 29 | 46.3 | 28 | 46.1 |
| 滋賀県 | 16 | 51.7 | 16 | 49.8 | 14 | 51.8 | 10 | 56.5 | 18 | 50.2 | 15 | 52.3 | 18 | 49.4 |
| 京都府 | 11 | 55.8 | 11 | 57.3 | 9 | 57.0 | 14 | 54.4 | 15 | 53.1 | 11 | 55.1 | 9 | 57.7 |
| 大阪府 | 3 | 69.5 | 3 | 70.8 | 4 | 68.8 | 4 | 68.3 | 4 | 69.6 | 3 | 68.9 | 3 | 71.0 |
| 兵庫県 | 6 | 64.3 | 5 | 64.9 | 6 | 66.0 | 6 | 65.4 | 9 | 63.0 | 7 | 63.1 | 7 | 63.6 |
| 奈良県 | 17 | 49.8 | 20 | 47.6 | 16 | 51.1 | 16 | 50.9 | 20 | 48.8 | 16 | 51.6 | 19 | 49.1 |
| 和歌山県 | 31 | 44.5 | 40 | 42.3 | 30 | 45.4 | 28 | 46.5 | 32 | 44.6 | 32 | 43.7 | 31 | 44.3 |

資料）LIFULL HOME'S 総研（2021）「地方創生のファクターX—寛容と幸福の地方論」より抜粋

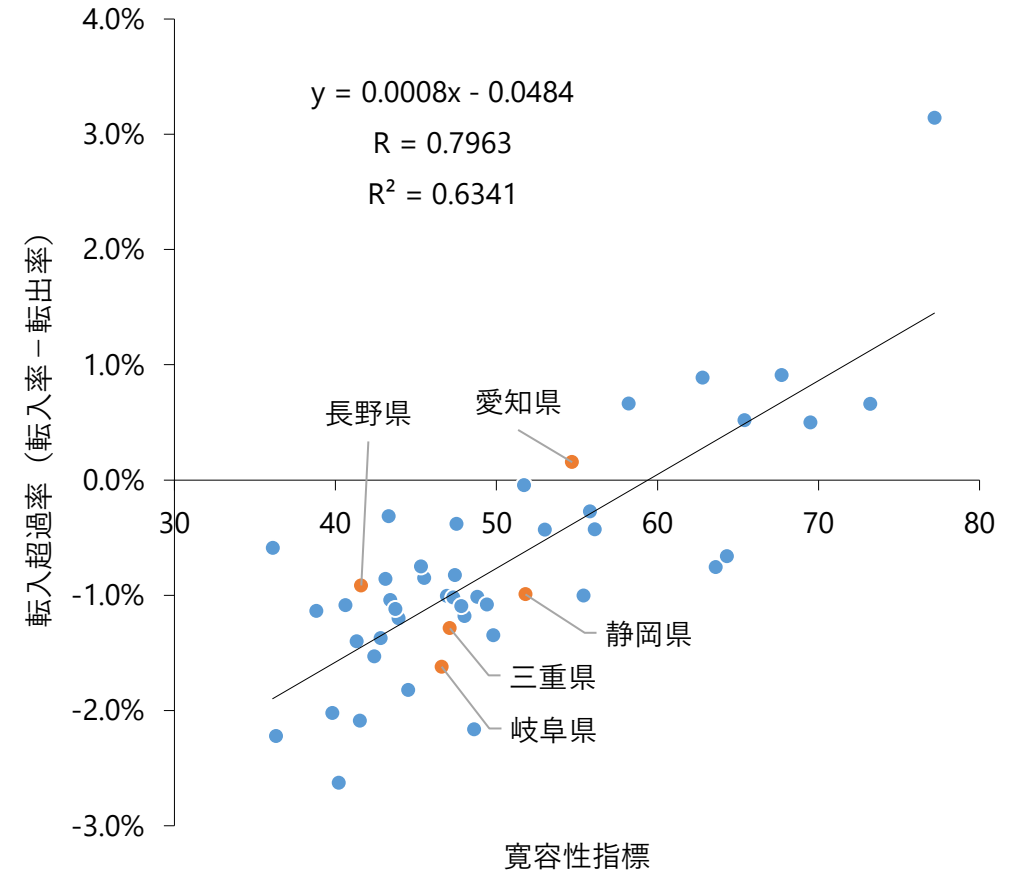
IV. 今後の中部圏を考える重要な視点

参考：寛容性指標と人口移動の関係

寛容性指標と転入出率（転入率＋転出率）の関係



寛容性指標と転入超過率（転入率－転出率）の関係



注) 人口移動は2015～2020年

資料) LIFULL HOME'S 総研 (2021) 「地方創生のファクター-X—寛容と幸福の地方論」、総務省「令和2年国勢調査」より作成

IV. 今後の中部圏を考える重要な視点

視点③：地域における中枢性（東京一極集中の是正を主体的に導ける地域への更なる磨き上げ）

■ 一極集中からの分散を促せる、地域の特色を活かした中枢性の形成

- 本社機能を起点とした集積の生み出し
 - 本社機能はそれに基づくオフィス人口を生み出し、それらと相まって集積が形成される
(非製造業は本社機能がないことで首都圏にリソースが吸い上げられる構図となっているものと推測)
- 多様性とネットワーク
 - 地域内外の多様な主体によるネットワークの形成により、中部圏が様々な技術・サービスの生成に主体的に関与しているという厚みを生み出していく

■ 国土形成の視点の中での中部圏のプレゼンス向上

- 東京の成長が伸び悩む中で、日本の中央である中部圏が自らの利点（低コスト、住みやすさ）を活かしてその成長を代替していく姿をいま一度しっかりと提示していく
- リニア中央新幹線の開通は、その成長を後押しする大きな力になる
- 上記の考え方が、新たな東海道やスーパーメガリージョンの考え方とも相まって強い中部圏を形成していく

IV. 今後の中部圏を考える重要な視点 当研究の今後の活用と展開について

今回、中部圏（中部5県）と類似する海外都市圏と様々な視点から定量的に比較し、海外都市圏の動向や中部圏の強み・弱みの把握を通じて今後取り組んでいくべき課題について提言をするという、新たな切り口での調査研究を試みた。

このような取組は初めてでもあり、この調査研究報告をもとに、地域のステークホルダーの皆さまとも対話を実施させていただきながら、皆様の気づき、中部圏のさらなる発展に資するためにより調査研究を深めていくべき視点、違う比較視点といったご意見やご指摘もいただきながら、必要に応じて調査研究を加え、そこから更なる気づきが得られればと考えている。

当調査研究の読者の皆さまには、様々なご意見をいただくとともに、新たな気づきを得ていただければ幸いである。